

全国・世界データ

著作権および凡例について

著作権について

DBJデータプラットフォーム自体の著作権（編集著作権）は株式会社日本政策投資銀行（以下、「当行」といいます）に帰属します。また、DBJデータプラットフォームに掲載しているデータ・図表等の著作権はその出典元に帰属します。取り扱いは、データ・図表等の著作権の帰属先によって次のとおり異なりますのでご注意ください。

1. 官公庁、独立行政法人に帰属するデータ・図表等の場合：
基本的には、お客様の責任において自由にご使用ください。禁転載等の表記のあるものはそれに従ってください。
2. 当行以外の個別の企業・団体に帰属するデータ・図表等の場合：
ご使用の際は、当該企業・団体に直接お問い合わせ願います。
3. 当行に帰属するデータ・図表等の場合：
使用に際して、他媒体（ホームページ、雑誌、書籍、その他独自の資料等）への転載や編集加工等が発生する場合には、当行担当窓口（下記）までお問い合わせください。

担当窓口：産業調査部 E-mail：report@dbj.jp

凡例について

1. DBJデータプラットフォームは、公表された統計資料をもとに当行が加工して作成した。
2. 「単位」に満たない数は原則として四捨五入した。また、内訳において「その他」の項をあげていないところもある。したがって、合計欄の数字と内訳の集計が一致しない場合がある。
3. 統計はできるだけ原資料から採用するように努めた。なお、統計の出所は各表の欄外に付記した。
4. 年次区分で「年度」とは会計年度をいい、特別年度についてはその旨明示した。

「全国・世界データ」の使用記号について

「全国・世界データ」において使用した記号は、原則として次のとおりである。

- … 数字不詳
- 皆無または該当数字なし
- 0 単位未満の数字
- △ 減少または支出超過
- X 秘匿

目次

マクロ経済

P.19

主要経済指標

P.20

- 国内総支出（名目）
- 国内総支出（実質）
- 国内総支出デフレーター
- 産業活動
- 設備投資・公共投資・住宅投資
- 個人消費
- 雇用
- 物価
- 企業倒産件数
- 国際収支
- 為替・金融

国民所得・国民資産

P.38

- 産業別国内総生産（名目）

景気基準日付

P.39

- 景気基準日付

消費

P.40

- 全国勤労者世帯の1ヵ月平均家計収支

設備投資

P.41

- 業種別設備投資動向

財政・公共投資	P.43
- 一般会計・特別会計・政府関係機関・地方財政計画	
- 一般会計歳入	
- 一般会計歳出	
<hr/>	
労働	P.46
- 人口・労働力	
- 産業別・職業別就業者数	
- 完全失業者数・完全失業率	
<hr/>	
貿易・国際収支	P.49
- 国際収支	
- 地域別輸出	
- 地域別輸入	
- 商品別輸出	
- 商品別輸入	
<hr/>	
物価	P.54
- 生産者物価指数	
- 輸出入物価指数	
- 最終需要・中間需要物価指数	
- 企業向けサービス価格指数	
- 消費者物価指数	
<hr/>	
海外統計	P.59
- 外国為替相場	
- 政策金利	
- 主要国の金利	
- 主要国の株価指数	

インフラ

P.63

社会資本・都市施設

P.64

- 道路の整備状況
- 一般道路の整備率
- 高速自動車国道の整備状況
- ETC・カーナビ・VICS普及状況
- 全国港湾取扱貨物量
- 民間航空用飛行場
- オフィス床面積（ストック）
- オフィス床面積（フロー）
- 駐車場整備状況

都市計画

P.72

- 都市計画区域の指定状況
- 市街化区域・市街化調整区域の決定状況
- 用途地域の決定状況
- 主な市街地開発事業の決定状況
- 主な都市施設の決定状況

都市交通

P.74

- 各交通圏内交通機関別営業キロ
- 三大都市の交通機関別輸送人員

住宅・土地

P.76

- 住宅数、世帯数
- 新設住宅1戸当たり面積
- 新設住宅規模別構成比
- プレハブ住宅完工戸数
- 全国木造建築費指数
- 東京標準建築費指数
- 土地取引件数
- 土地取引主体の構成比
- 制度部門別土地投資規模
- 市街地価格指数
- 地価公示価格増減率

環境・エネルギー

P.83

環境

P.84

- 温室効果ガス総排出量に占めるガス別排出量
- 世界のCO2排出量・1人当たり排出量
- 日本の温室効果ガス排出量
- 日本の部門別二酸化炭素排出量

エネルギー総括

P.87

- 一次エネルギー国内供給
- 最終エネルギー消費
- 新エネルギーの導入実績
- 太陽熱利用機器・設置実績
- 太陽光・風力発電の導入量

石油・天然ガス

P.89

- 原油生産量・輸入量
- 原油地域別輸入量
- 天然ガス生産量
- 天然ガス産業別出荷・消費量
- 液化天然ガス国別輸入量
- 液化天然ガス輸入価格
- 原油処理量
- 原油処理能力・稼働率
- 製油所別設備能力
- 石油主要製品別生産量
- 石油製品需要
- 原油・石油製品の輸入量・CIF価格
- 給油所数・セルフ給油所数
- 石油備蓄量・備蓄日数
- 国家石油備蓄基地一覧

石炭

P.97

- 石炭生産
 - 輸入炭の国別入着量
 - 石炭価格
 - 主要国の石炭生産量
-

電力

P.99

- 発電電力量
 - 事業者別発電電力量
 - 電力需要量
 - 電灯・電力契約口数
 - 燃料消費量
 - 発電設備能力
 - 事業者別発電設備能力
 - 原子力発電設備
 - 全国主要発電所（水力）
 - 全国主要発電所（火力）
 - 負荷率
 - 世界の原子力発電開発状況
 - 世界の炉型別原子力発電設備容量
-

都市ガス

P.110

- ガス種類別生産量
- 一般ガス導管事業者数
- ガス販売量・需要家数
- ガス原料使用量
- ガス販売量

産業・技術

P.112

医療・福祉

P.113

- 国民総医療費
- 医療施設の現況
- 医療関係従事者数
- 医療保険適用人口
- 社会福祉施設数
- 社会保障給付費
- 障害者雇用数・実雇用率

産業別財務状況

P.119

- 産業別財務状況

生産量・生産能力

P.121

- 主要産業の生産量
- 主要産業の生産能力

農林水産・食品加工

P.123

- 農林水産業就業者数
- 農林・畜産物生産
- 加工食品生産量
- 飲料生産量
- 食料需給表
- 食料自給率
- 農林・水産物の輸出入
- 森林資源
- 木材の需給・輸出入
- 木材の需給・自給率
- 木材輸入量
- 漁業漁獲高
- 食料品価格

繊維	P.134
- 繊維原料輸入高	
- 主要繊維品生産量	
- 染色整理加工高	
- ニット・衣服縫製品の生産	
- 家計消費の繊維主要品目別支出金額・購入数量	
- 百貨店・スーパーの衣料品販売額	
- 主要繊維機械	
- 繊維国内企業物価指数	

紙・パルプ	P.140
- パルプ材消費	
- パルプ生産	
- 紙・板紙品種別生産	
- 紙・板紙会社別生産	
- 貿易バランス	
- パルプ種類別輸出入	
- 紙・板紙品種別・仕向地別輸出	
- 紙・板紙品種別・国別輸入	
- 古紙消費量	
- 古紙輸出入	
- 紙・パルプ販売価格	
- 古紙価格	
- パルプの主要国別生産	
- 紙・板紙の主要国別生産	

出版印刷	P.149
- 出版印刷	

化学

P.150

- 品目別出荷額構成比
- 主要化学製品の生産能力
- 主要原材料の消費量
- 石油化学製品生産額
- 製品別生産
- 石油化学製品の国別輸出
- 石油化学製品の国別輸入
- エチレン生産・内需
- 主要エチレン系製品のエチレン換算輸出入バランス
- 品目別輸出入
- 地域別輸出入
- エチレンの会社別生産能力
- ポリオレフィンの会社別生産能力
- ポリスチレン・スチレンモノマーの会社別生産能力
- 合成ゴム of 会社別生産能力
- アンモニアの生産
- 窒素質肥料の生産
- りん酸質肥料の国内需要
- 石油化学製品の生産者販売価格
- 中間製品の生産者販売価格
- プラスチックの生産者販売価格
- 国別エチレン生産
- 主要国の医薬品輸出入実績

窯業

P.169

- 窯業の品目別生産
- セメント・板ガラスの出荷・在庫
- セメントの国内需要
- セメントの輸出入
- セメント主要会社の生産
- セメント工場数・キルン数・生産能力
- 生コン工場数
- セメント価格
- 主要国のセメント生産

鉄鋼

P.174

- 鉄鉱石の国別輸入
- 原料炭の国別輸入
- 鉄くずの用途別消費
- 鉄くずの国内供給
- 品種別粗鋼生産
- 鋳鋼・鍛鋼生産
- 普通鋼熱間圧延鋼材生産
- 普通鋼熱間鋼管製法別生産
- 一次加工普通鋼圧延鋼材生産
- 特殊鋼熱間圧延鋼材の生産
- 粗鋼・銑鉄生産能力
- 普通鋼圧延鋼材の部門別出荷
- 鉄鋼品目別輸出
- 鉄鋼主要仕向地別輸出
- 普通鋼鋼材主要仕入国別輸入

非鉄金属

P.186

- 非鉄金属精鉱
- 鉱石別生産
- 鉱石の国別通関輸入
- アルミニウム圧延製品の品種別生産
- アルミニウムの用途別需要
- 光ファイバ製品生産
- 電線・ケーブル品種別生産
- 銅線主要産業別出荷
- 伸銅製品生産
- その他主要製品生産

機械総括	P.193
- 機械生産総括	
- 機械輸出入総括	
- 機械機器の主要商品別輸出	
- 主要商品の国別輸出額	
- 機械機器の主要商品別輸入	
- 主要商品の国別輸入額	

一般機械	P.198
- ボイラ・原動機生産	
- 土木・鉱山機械生産	
- 冷凍機・応用製品生産	
- 農業用機械器具生産	
- 金属工作機械生産	
- N C 工作機械生産	
- 事務用機械生産	
- 運搬機械・産業用ロボット生産	
- 繊維機械生産	
- 民生用・サービス用一般機械生産	
- 化学機械・貯蔵槽生産	
- 一般機械部品・その他生産	
- プラント輸出成約額（機種別）	
- プラント輸出成約額（地域別）	

電気・電子機器

P.208

- 民生用電気機器生産
- 民生用電子機器生産
- 通信機械器具・無線応用装置生産
- 産業用電子機器（電気計測器）生産
- 産業用電子機器（電子計算機器等）生産
- 電子管・半導体素子・集積回路生産
- 重電機械生産
- その他の主要電気製品生産
- 半導体製造装置・FPD製造装置販売高
- フラットパネル・ディスプレイ製造装置生産
- 主要チャネルの家電売上高

自動車

P.214

- 自動車車種別生産
- 新車新規登録届出台数
- 新車新規登録届出台数会社別内訳
- 新車販売台数
- 中古車販売台数
- 次世代自動車（乗用車）の国内販売台数
- 自動車部品生産
- 自動車車種別輸出
- 自動車の主要仕向先別輸出
- 輸入車販売台数
- 日本メーカーの海外生産台数
- 自動車保有台数
- 自動車平均車齢・平均使用年数
- 低公害燃料車の保有台数

その他輸送機械	P.223
- 二輪車車種別生産	
- 自転車生産	
- 鉄道車両生産	
- 鉄道車両輸出	
- 新造船建造許可実績	
- 鋼船竣工実績	
- 船種別・主要仕向先別輸出	
- 造船関連工業製品の生産実績	
- 船舶用内燃機関の生産実績	
- 航空機・同部品生産高	
- 航空機・同部品修理高	
- 航空機輸出	
- 航空宇宙工業生産	
<hr/>	
精密機械	P.233
- 精密機械生産	
<hr/>	
金属製品	P.234
- 金属製品生産	
<hr/>	
その他製造業	P.235
- その他製造業生産	
<hr/>	
建設	P.236
- 建設業許可業者数	
- 建設工事受注	
- 建設工事施工高	

海運	P.237
- わが国貿易量と海上輸送状況	
- 輸出・輸入・三国間別邦船輸送量	
- 主要品目別輸入量・邦船輸送量	
- 輸出・輸入・三国間別邦船運賃収入	
- 邦船船腹保有量	
- 外国用船の船腹量	
- 品目別主要航路成約運賃	
- 内航専用船の船種別現況	
<hr/>	
陸運・航空・倉庫	P.244
- 旅客輸送	
- 貨物輸送	
- 鉄道輸送キロ当たり運賃	
- 自動車輸送量	
- ハイヤー・タクシー輸送	
- 航空機旅客輸送量	
- 登録航空機台数	
- 普通営業倉庫	
- 冷蔵営業倉庫	
<hr/>	
通信	P.250
- 情報通信産業部門別実質国内生産額	
- 主な通信事業者数	
- 通信契約の動向	
- 携帯電話の動向	
- 国内世帯の情報通信機器類の保有率	
- ブロードバンド契約数	
- 属性別インターネット利用率	
- モバイルコンテンツ産業市場規模	
- 主要国のモバイル通信契約数	
- 主要都市通信料金比較	

情報処理	P.255
- 情報サービス業の業務種類別売上高	
- 情報サービス業の従業者数	
<hr/>	
ホテル・旅館・旅行	P.256
- 宿泊施設数・客室数	
- 宿泊施設タイプ別客室稼働率	
<hr/>	
商業	P.258
- 卸売・小売業の概況	
- 百貨店の概況	
- スーパーの概況	
- コンビニエンスストアの概況	
- ドラッグストアの概況	
- ホームセンターの概況	
- フランチャイズチェーンの概況	
- 外食産業の市場規模	
- 電子商取引市場規模	
<hr/>	
広告	P.264
- 媒体別広告費	
- 業種別広告費	

マクロ経済

国内総支出（名目）

	国内 総生産 (支出側)	民間最終 消費支出	政府最終 消費支出	民間住宅 投資	民間企業 設備投資	公的固定 資本形成	民間在庫 変動	公的在庫 変動	財貨・ サービス (純輸出)	財貨・ サービス (輸出)	(控除) 財貨・ サービス (輸入)
	10億円										
2005 年度	534,106	293,092	94,482	23,896	87,009	27,979	511	22	7,116	76,746	69,630
2006 年度	537,258	294,634	94,098	24,222	89,082	26,544	926	△ 27	7,779	85,966	78,187
2007 年度	538,486	296,432	95,582	21,392	88,518	25,812	1,814	103	8,833	94,602	85,769
2008 年度	516,175	290,696	94,893	21,333	83,495	25,240	1,488	△ 22	△ 947	80,651	81,598
2009 年度	497,364	285,780	96,076	16,501	71,813	26,723	△ 4,581	54	4,999	66,349	61,350
2010 年度	504,874	286,110	97,754	17,240	72,540	24,802	1,106	△ 58	5,381	76,082	70,701
2011 年度	500,046	286,946	99,436	17,987	74,920	24,295	1,601	32	△ 5,169	73,252	78,422
2012 年度	499,421	289,477	99,963	18,681	75,795	24,513	307	20	△ 9,336	72,691	82,027
2013 年度	512,678	298,772	101,443	20,778	80,547	27,024	△ 1,431	57	△ 14,512	83,015	97,527
2014 年度	523,423	297,523	104,158	19,768	83,793	27,314	218	109	△ 9,459	92,572	102,031
2015 年度	540,741	299,841	106,286	20,396	86,962	27,022	1,403	△ 51	△ 1,117	92,010	93,127
2016 年度	544,830	298,336	106,798	21,251	87,001	27,085	210	△ 281	4,430	89,244	84,814
2017 年度	555,713	303,006	107,707	21,248	90,183	27,687	1,748	89	4,044	98,692	94,648
2018 年度	556,571	304,774	109,089	20,539	92,386	28,391	2,212	△ 71	△ 749	101,161	101,910
2019 年度	556,801	303,935	111,827	21,411	91,503	29,297	893	△ 5	△ 2,060	95,656	97,716
2020 年度	538,788	289,363	113,832	19,913	85,941	30,814	△ 567	△ 100	△ 408	84,403	84,811
2021 年度	554,913	297,987	118,730	21,526	91,354	29,826	2,155	△ 9	△ 6,655	103,842	110,497
2022 年度	567,113	315,406	122,034	22,029	98,385	29,460	2,743	△ 82	△ 22,863	123,526	146,388
2023 年度	593,903	323,189	122,459	22,193	101,064	30,378	633	52	△ 6,064	132,640	138,703
2024 年度	615,908	333,157	126,547	22,766	106,482	31,648	1,358	△ 16	△ 6,034	141,412	147,446

	国内 総生産 (支出側)	民間最終 消費支出	政府最終 消費支出	民間住宅 投資	民間企業 設備投資	公的固定 資本形成	民間在庫 変動	公的在庫 変動	財貨・ サービス (純輸出)	財貨・ サービス (輸出)	(控除) 財貨・ サービス (輸入)
対前年度増減率 (%)											
2005年度	0.8	1.1	0.6	0.5	7.4	△ 6.8	—	—	—	12.0	17.9
2006年度	0.6	0.5	△ 0.4	1.4	2.4	△ 5.1	—	—	—	12.0	12.3
2007年度	0.2	0.6	1.6	△ 11.7	△ 0.6	△ 2.8	—	—	—	10.0	9.7
2008年度	△ 4.1	△ 1.9	△ 0.7	△ 0.3	△ 5.7	△ 2.2	—	—	—	△ 14.7	△ 4.9
2009年度	△ 3.6	△ 1.7	1.2	△ 22.6	△ 14.0	5.9	—	—	—	△ 17.7	△ 24.8
2010年度	1.5	0.1	1.7	4.5	1.0	△ 7.2	—	—	—	14.7	15.2
2011年度	△ 1.0	0.3	1.7	4.3	3.3	△ 2.0	—	—	—	△ 3.7	10.9
2012年度	△ 0.1	0.9	0.5	3.9	1.2	0.9	—	—	—	△ 0.8	4.6
2013年度	2.7	3.2	1.5	11.2	6.3	10.2	—	—	—	14.2	18.9
2014年度	2.1	△ 0.4	2.7	△ 4.9	4.0	1.1	—	—	—	11.5	4.6
2015年度	3.3	0.8	2.0	3.2	3.8	△ 1.1	—	—	—	△ 0.6	△ 8.7
2016年度	0.8	△ 0.5	0.5	4.2	0.0	0.2	—	—	—	△ 3.0	△ 8.9
2017年度	2.0	1.6	0.9	0.0	3.7	2.2	—	—	—	10.6	11.6
2018年度	0.2	0.6	1.3	△ 3.3	2.4	2.5	—	—	—	2.5	7.7
2019年度	0.0	△ 0.3	2.5	4.2	△ 1.0	3.2	—	—	—	△ 5.4	△ 4.1
2020年度	△ 3.2	△ 4.8	1.8	△ 7.0	△ 6.1	5.2	—	—	—	△ 11.8	△ 13.2
2021年度	3.0	3.0	4.3	8.1	6.3	△ 3.2	—	—	—	23.0	30.3
2022年度	2.2	5.8	2.8	2.3	7.7	△ 1.2	—	—	—	19.0	32.5
2023年度	4.7	2.5	0.3	0.7	2.7	3.1	—	—	—	7.4	△ 5.2
2024年度	3.7	3.1	3.3	2.6	5.4	4.2	—	—	—	6.6	6.3

国内総支出（実質）

	国内総生産 （支出側）	民間最終 消費支出	政府最終 消費支出	民間住宅 投資	民間企業 設備投資	公的固定 資本形成	民間在庫 変動	公的在庫 変動	財貨・サー ビス （純輸出）	財貨・サー ビス （輸出）	（控除） 財貨・サー ビス （輸入）
	2015暦年連鎖価格、10億円										
2005年度	515,134	287,363	92,007	25,838	85,280	29,998	715	8	△ 4,618	73,090	77,709
2006年度	521,785	289,039	92,547	25,758	87,220	28,111	1,045	△ 26	△ 1,053	79,433	80,486
2007年度	527,272	290,927	94,057	22,343	86,602	26,932	1,920	85	4,461	86,992	82,531
2008年度	508,262	284,681	93,481	21,775	81,563	25,794	2,015	△ 32	△ 867	78,099	78,965
2009年度	495,876	286,677	95,875	17,347	72,235	28,191	△ 4,822	32	451	71,091	70,640
2010年度	512,065	290,498	98,058	18,188	73,694	26,174	1,322	△ 67	4,672	83,833	79,161
2011年度	514,687	292,327	99,968	18,984	76,623	25,593	1,687	6	△ 623	82,634	83,257
2012年度	517,919	297,292	101,258	19,834	77,758	25,874	410	4	△ 4,933	81,505	86,437
2013年度	532,072	305,995	103,088	21,550	81,953	28,071	△ 1,357	31	△ 7,399	85,086	92,485
2014年度	530,195	297,942	103,988	19,798	84,202	27,425	234	80	△ 3,428	92,643	96,071
2015年度	539,414	299,998	106,262	20,415	87,090	27,081	1,410	△ 60	△ 2,883	93,617	96,500
2016年度	543,479	299,130	107,188	21,295	87,792	27,219	328	△ 281	778	96,832	96,054
2017年度	553,174	302,186	107,494	20,912	90,286	27,395	1,862	79	3,277	102,965	99,688
2018年度	554,532	302,358	108,679	19,903	91,687	27,628	2,224	△ 71	2,301	105,000	102,699
2019年度	550,117	299,620	110,974	20,422	90,474	28,082	903	△ 8	△ 354	102,590	102,944
2020年度	528,630	285,255	114,015	18,908	85,362	29,448	△ 370	△ 94	△ 4,123	92,348	96,471
2021年度	545,042	290,304	117,663	18,981	88,422	27,578	2,189	12	385	103,895	103,510
2022年度	551,971	297,897	118,953	18,465	91,270	26,054	2,322	22	△ 2,176	109,038	111,215
2023年度	554,656	296,774	118,025	18,595	90,514	25,962	589	26	4,229	112,389	108,160
2024年度	558,729	298,982	119,577	18,519	92,402	26,168	1,140	5	2,459	114,346	111,887

	国内総生産 (支出側)	民間最終 消費支出	政府最終 消費支出	民間住宅 投資	民間企業 設備投資	公的固定 資本形成	民間在庫 変動	公的在庫 変動	財貨・サー ビス (純輸出)	財貨・サー ビス (輸出)	(控除) 財貨・サー ビス (輸入)
	対前年度増減率 (%)										
2005年度	2.2	1.8	0.4	0.0	7.6	△ 7.9	—	—	—	9.4	6.0
2006年度	1.3	0.6	0.6	△ 0.3	2.3	△ 6.3	—	—	—	8.7	3.6
2007年度	1.1	0.7	1.6	△ 13.3	△ 0.7	△ 4.2	—	—	—	9.5	2.5
2008年度	△ 3.6	△ 2.1	△ 0.6	△ 2.5	△ 5.8	△ 4.2	—	—	—	△ 10.2	△ 4.3
2009年度	△ 2.4	0.7	2.6	△ 20.3	△ 11.4	9.3	—	—	—	△ 9.0	△ 10.5
2010年度	3.3	1.3	2.3	4.8	2.0	△ 7.2	—	—	—	17.9	12.1
2011年度	0.5	0.6	1.9	4.4	4.0	△ 2.2	—	—	—	△ 1.4	5.2
2012年度	0.6	1.7	1.3	4.5	1.5	1.1	—	—	—	△ 1.4	3.8
2013年度	2.7	2.9	1.8	8.6	5.4	8.5	—	—	—	4.4	7.0
2014年度	△ 0.4	△ 2.6	0.9	△ 8.1	2.7	△ 2.3	—	—	—	8.9	3.9
2015年度	1.7	0.7	2.2	3.1	3.4	△ 1.3	—	—	—	1.1	0.4
2016年度	0.8	△ 0.3	0.9	4.3	0.8	0.5	—	—	—	3.4	△ 0.5
2017年度	1.8	1.0	0.3	△ 1.8	2.8	0.6	—	—	—	6.3	3.8
2018年度	0.2	0.1	1.1	△ 4.8	1.6	0.9	—	—	—	2.0	3.0
2019年度	△ 0.8	△ 0.9	2.1	2.6	△ 1.3	1.6	—	—	—	△ 2.3	0.2
2020年度	△ 3.9	△ 4.8	2.7	△ 7.4	△ 5.7	4.9	—	—	—	△ 10.0	△ 6.3
2021年度	3.1	1.8	3.2	0.4	3.6	△ 6.4	—	—	—	12.5	7.3
2022年度	1.3	2.6	1.1	△ 2.7	3.2	△ 5.5	—	—	—	5.0	7.4
2023年度	0.5	△ 0.4	△ 0.8	0.7	△ 0.8	△ 0.4	—	—	—	3.1	△ 2.7
2024年度	0.7	0.7	1.3	△ 0.4	2.1	0.8	—	—	—	1.7	3.4

(注) 財貨・サービスの純輸出は連鎖方式での計算ができないため、財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入により求めている。このため寄与度とは符号が一致しない場合がある

(出所) 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算 (GDP統計)」webサイト (<https://www.esri.cao.go.jp/>)

国内総支出デフレーター

	国内総支出 デフレーター
	2015暦年 = 100
2005年度	103.7
2006年度	103.0
2007年度	102.1
2008年度	101.6
2009年度	100.3
2010年度	98.6
2011年度	97.2
2012年度	96.4
2013年度	96.4
2014年度	98.7
2015年度	100.2
2016年度	100.2
2017年度	100.5
2018年度	100.4
2019年度	101.2
2020年度	101.9
2021年度	101.8
2022年度	102.7
2023年度	107.1
2024年度	110.2
対前年度増減率 (%)	
2005年度	△ 1.3
2006年度	△ 0.7
2007年度	△ 0.8
2008年度	△ 0.6
2009年度	△ 1.2
2010年度	△ 1.7
2011年度	△ 1.5
2012年度	△ 0.7
2013年度	△ 0.1
2014年度	2.5
2015年度	1.5
2016年度	0.0
2017年度	0.2
2018年度	△ 0.1
2019年度	0.8
2020年度	0.7
2021年度	△ 0.1
2022年度	0.9
2023年度	4.2
2024年度	2.9

(出所) 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算 (GDP統計)」ウェブサイト (<https://www.esri.cao.go.jp/>)

産業活動

	鉱工業生産指数					第3次産業活動指数
	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	2019-2020年平均基準
	2020年基準					
2005年度	120.8	123.5	99.3	69.8	—	—
2006年度	126.3	128.6	101.0	69.4	—	—
2007年度	129.9	132.7	101.7	70.3	—	—
2008年度	113.6	115.2	97.8	86.5	—	—
2009年度	102.8	104.6	87.6	82.7	—	—
2010年度	111.9	113.4	85.9	72.6	—	—
2011年度	111.1	111.7	96.2	78.8	—	—
2012年度	108.1	110.1	94.6	82.8	—	—
2013年度	111.7	115.0	90.7	76.3	—	—
2014年度	111.1	113.1	95.4	81.1	—	—
2015年度	110.3	112.0	95.6	81.9	—	—
2016年度	111.2	112.7	94.3	82.3	—	—
2017年度	114.3	114.9	99.6	83.3	—	—
2018年度	114.2	114.4	98.6	85.9	118.5	103.7
2019年度	110.2	110.4	101.0	91.7	112.7	102.9
2020年度	99.7	99.7	91.2	98.1	100.4	95.5
2021年度	105.2	103.8	98.4	91.7	108.0	97.7
2022年度	104.9	103.7	100.6	98.6	107.9	99.9
2023年度	102.9	102.0	99.6	104.8	105.0	101.5
2024年度	101.5	100.1	98.9	106.3	101.9	103.0
	対前年度増減率 (%)					
2005年度	1.6	2.2	2.5	2.0	—	—
2006年度	4.6	4.3	1.6	△ 0.5	—	—
2007年度	2.7	3.2	1.9	0.8	—	—
2008年度	△ 12.7	△ 12.6	△ 5.2	21.2	—	—
2009年度	△ 9.5	△ 9.2	△ 10.5	△ 4.4	—	—
2010年度	8.8	8.4	△ 1.9	△ 12.2	—	—
2011年度	△ 0.7	△ 1.5	12.1	8.6	—	—
2012年度	△ 2.9	△ 1.8	△ 3.0	5.0	—	—
2013年度	3.4	4.5	△ 4.1	△ 7.9	—	—
2014年度	△ 0.6	△ 1.7	5.2	6.3	—	—
2015年度	△ 0.7	△ 1.0	0.2	0.9	—	—
2016年度	0.8	0.6	△ 1.4	0.5	—	—
2017年度	2.9	2.2	5.1	1.2	—	—
2018年度	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.0	3.1	—	—
2019年度	△ 3.5	△ 3.5	2.4	6.8	△ 4.9	△ 0.8
2020年度	△ 9.5	△ 9.7	△ 9.7	7.0	△ 10.9	△ 7.2
2021年度	5.5	4.1	7.9	△ 6.5	7.6	2.3
2022年度	△ 0.3	△ 0.1	2.2	7.5	△ 0.1	2.3
2023年度	△ 1.9	△ 1.6	△ 1.0	6.3	△ 2.7	1.6
2024年度	△ 1.4	△ 1.9	△ 0.7	1.4	△ 3.0	1.5

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

設備投資・公共投資・住宅投資

	資本財出荷 指数	機械受注額	建築物 着工床面 積 (民間非 住宅)	公共工 事・ 請負金額	新設住宅着工戸数				新設住宅 着工床面 積
	輸送機械を 除く	船舶・電力を除 く 民需			合計	持家	貸家	分譲	
	2020年基準	10億円	1,000㎡	10億円	1,000 戸	1,000 戸	1,000 戸	1,000 戸	1,000㎡
2005年度	127.6	11,234	65,495	12,962	1,249	353	518	370	106,651
2006年度	134.6	11,630	65,920	12,284	1,285	356	538	383	108,647
2007年度	136.1	11,184	57,865	11,782	1,036	312	431	283	88,360
2008年度	112.7	9,722	53,454	11,795	1,039	311	445	273	86,344
2009年度	83.5	7,740	34,859	12,378	775	287	311	164	67,755
2010年度	102.0	8,448	37,403	11,283	819	309	292	212	73,876
2011年度	109.0	8,974	40,502	11,225	841	305	290	239	75,748
2012年度	103.1	8,703	44,559	12,382	893	317	321	250	79,413
2013年度	109.3	9,703	47,859	14,571	987	353	370	259	87,313
2014年度	112.9	9,781	45,013	14,522	880	278	358	236	74,007
2015年度	109.4	10,184	44,098	13,968	921	284	384	247	75,592
2016年度	109.7	10,231	45,299	14,539	974	292	427	249	78,705
2017年度	117.3	10,148	47,293	13,908	946	282	410	248	75,829
2018年度	115.8	10,436	46,037	14,068	953	288	390	267	76,573
2019年度	109.6	10,404	43,019	15,025	884	283	335	260	73,107
2020年度	101.0	9,487	40,030	15,366	812	263	303	239	66,299
2021年度	113.2	10,373	43,738	14,050	866	281	331	248	71,161
2022年度	118.7	10,794	43,296	13,994	861	248	347	260	68,651
2023年度	112.0	10,297	38,832	14,741	800	220	340	235	62,199
2024年度	* 108.6	10,673	34,744	15,205	816	223	357	229	62,830

	資本財出荷 指数	機械受注額	建築物 着工床面 積 (民間非 住宅)	公共工 事・ 請負金額	新設住宅着工戸数				新設住宅 着工床面 積
	輸送機械を 除く	船舶・電力を 除く民需			合計	持家	貸家	分譲	
	2020年基準	10億円			1,000㎡	10億円	1,000 戸	1,000 戸	
対前年度増減率 (%)									
2005年度	5.1	6.0	3.8	△ 5.6	4.7	△ 4.0	10.8	6.1	1.1
2006年度	5.5	3.5	0.6	△ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
2007年度	1.1	△ 3.8	△ 12.2	△ 4.1	△ 19.4	△ 12.3	△ 19.9	△ 26.1	△ 18.7
2008年度	△ 17.2	△ 13.1	△ 7.6	0.1	0.3	△ 0.4	3.2	△ 3.5	△ 2.3
2009年度	△ 25.9	△ 20.4	△ 34.8	4.9	△ 25.4	△ 7.6	△ 30.0	△ 40.0	△ 21.5
2010年度	22.3	9.1	7.3	△ 8.8	5.6	7.5	△ 6.3	29.6	9.0
2011年度	6.8	6.2	8.3	△ 0.5	2.7	△ 1.2	△ 0.7	12.7	2.5
2012年度	△ 5.3	△ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
2013年度	6.0	11.5	7.4	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
2014年度	3.3	0.8	△ 5.9	△ 0.3	△ 10.8	△ 21.1	△ 3.1	△ 8.9	△ 15.2
2015年度	△ 3.1	4.1	△ 2.0	△ 3.8	4.6	2.2	7.1	4.5	2.1
2016年度	0.3	0.5	2.7	4.1	5.8	2.6	11.4	1.1	4.1
2017年度	6.9	△ 0.8	4.4	△ 4.3	△ 2.8	△ 3.3	△ 4.0	△ 0.3	△ 3.7
2018年度	△ 1.3	2.8	△ 2.7	1.1	0.7	2.0	△ 4.9	7.5	1.0
2019年度	△ 5.3	△ 0.3	△ 6.6	6.8	△ 7.3	△ 1.5	△ 14.2	△ 2.8	△ 4.5
2020年度	△ 7.8	△ 8.8	△ 6.9	2.3	△ 8.1	△ 7.1	△ 9.4	△ 7.9	△ 9.3
2021年度	12.0	9.3	9.3	△ 8.6	6.6	6.9	9.2	3.9	7.3
2022年度	4.9	4.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.6	△ 11.8	5.0	4.5	△ 3.5
2023年度	△ 5.6	△ 4.6	△ 10.3	5.3	△ 7.0	△ 11.5	△ 2.0	△ 9.4	△ 9.4
2024年度	* △ 3.0	3.7	△ 10.5	3.2	2.0	1.6	4.8	△ 2.4	1.0

(注) 1. 公共工事・請負金額は、東日本建設業保証株式会社ホームページより引用

2. *速報値

(出所) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

内閣府経済社会総合研究所「主要需要者別機械受注額」ウェブサイト (<https://www.esri.cao.go.jp/>)

国土交通省「建築着工統計」ウェブサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」ウェブサイト (<https://www.ejcs.co.jp/>)

個人消費

	家計消費支出		平均消費性向	商品販売額				新車新規登録台数	43社主要旅行業者旅行取扱状況	
	全世帯	勤労者世帯	二人以上の世帯のうち勤労者世帯	小売業	百貨店	スーパー	コンビニエンスストア	乗用車	総額	うち海外旅行
	円	円	%	10億円				1,000台	10億円	
2005年度	299,156	327,195	74.7	134,991	8,759	12,499	7,372	3,338	5,704	2,489
2006年度	295,394	319,722	72.0	134,705	8,611	12,564	7,421	3,028	6,657	2,665
2007年度	299,067	325,445	73.6	136,174	8,429	12,824	7,516	2,965	6,816	2,695
2008年度	294,428	323,206	73.3	134,784	7,844	12,815	8,056	2,520	6,438	2,421
2009年度	292,146	318,854	74.7	134,097	7,054	12,513	7,938	2,899	5,761	1,964
2010年度	287,645	314,646	73.4	135,564	6,727	12,852	8,266	2,673	6,077	2,191
2011年度	284,044	310,219	73.3	136,709	6,723	12,978	8,976	2,733	6,036	2,224
2012年度	287,700	317,104	74.8	137,184	6,649	12,906	9,542	2,868	6,257	2,294
2013年度	293,448	322,027	75.5	141,136	6,893	13,251	10,018	3,016	6,343	2,240
2014年度	288,188	315,342	74.2	139,466	6,702	13,293	10,545	2,693	6,428	2,204
2015年度	285,588	313,760	73.6	140,565	6,792	13,148	11,128	2,687	5,696	2,086
2016年度	281,038	309,401	72.1	140,275	6,561	12,965	11,518	2,906	5,540	1,936
2017年度	284,587	313,017	71.7	143,005	6,535	13,090	11,802	2,896	5,142	2,021
2018年度	289,007	318,283	69.2	145,226	6,398	13,150	12,050	2,878	5,086	2,055
2019年度	291,235	320,573	66.9	145,208	6,043	13,303	12,175	2,734	4,541	1,765
2020年度	276,167	304,508	61.3	147,858	4,561	15,068	11,560	2,495	992	41
2021年度	280,935	311,207	62.8	150,582	4,968	15,030	11,804	2,287	1,457	73
2022年度	293,671	322,841	64.3	156,788	5,674	15,217	12,353	2,341	2,911	454
2023年度	294,116	319,159	64.3	164,046	6,090	15,806	12,803	2,547	3,633	1,072
2024年度	304,178	329,598	62.8	165,377	6,323	16,232	12,977	2,598	3,677	1,296

	家計消費支出		平均消費性向	商品販売額				新車新規登録台数	43社主要旅行業者旅行取扱状況	
	全世帯	勤労者世帯	二人以上の世帯のうち勤労者世帯	小売業	百貨店	スーパー	コンビニエンスストア	乗用車	総額	うち海外旅行
	円	円	%	10億円				1,000台	10億円	
対前年度増減率 (%)										
2005年度	△ 0.9	△ 1.2	—	1.1	△ 0.3	△ 0.8	1.0	△ 1.6	1.3	4.4
2006年度	△ 1.3	△ 2.3	—	△ 0.2	△ 1.7	0.5	0.7	△ 9.3	16.7	7.1
2007年度	1.2	1.8	—	1.1	△ 2.1	2.1	1.3	△ 2.1	2.4	1.1
2008年度	△ 1.6	△ 0.7	—	△ 1.0	△ 6.9	△ 0.1	7.2	△ 15.0	△ 5.6	△ 10.1
2009年度	△ 0.8	△ 1.3	—	△ 0.5	△ 10.1	△ 2.4	△ 1.5	15.0	△ 10.5	△ 18.9
2010年度	△ 1.5	△ 1.3	—	1.1	△ 4.6	0.3	4.1	△ 7.8	5.5	11.6
2011年度	△ 1.3	△ 1.4	—	0.8	△ 0.1	0.2	7.6	2.2	△ 0.7	1.5
2012年度	1.3	2.2	—	0.3	△ 1.1	△ 0.6	3.3	5.0	3.7	3.2
2013年度	2.0	1.6	—	2.9	3.7	1.8	5.0	5.2	1.4	△ 2.4
2014年度	△ 1.8	△ 2.1	—	△ 1.2	△ 2.8	0.0	5.3	△ 10.7	1.3	△ 1.6
2015年度	△ 0.9	△ 0.5	—	0.8	1.3	3.3	5.5	△ 0.2	△ 11.4	△ 5.3
2016年度	△ 1.6	△ 1.4	—	△ 0.2	△ 3.4	0.0	3.4	8.1	△ 2.7	△ 7.2
2017年度	1.3	1.2	—	1.9	△ 0.4	1.0	2.3	△ 0.4	△ 7.2	4.4
2018年度	1.6	1.7	—	1.6	△ 2.1	0.5	2.1	△ 0.6	△ 1.1	1.7
2019年度	0.8	0.7	—	△ 0.4	△ 5.6	0.2	1.0	△ 5.0	△ 10.7	△ 14.1
2020年度	△ 5.2	△ 5.0	—	△ 2.8	△ 24.5	2.9	△ 5.0	△ 8.7	△ 78.1	△ 97.7
2021年度	1.7	2.2	—	1.8	8.9	△ 0.3	2.4	△ 8.4	46.9	80.6
2022年度	4.5	3.7	—	4.1	14.2	1.2	4.6	2.4	99.8	520.4
2023年度	0.2	△ 1.1	—	4.6	7.3	3.9	3.6	8.8	24.8	135.9
2024年度	3.4	3.3	—	2.6	3.8	2.7	1.4	2.0	1.2	20.9

(注) 1. 家計消費支出、平均消費性向は農林漁家世帯を調査対象に含む

2. 家計消費は、1ヵ月の支出

3. 商業販売額の小売業は、2020年3月・2025年1月に水準の調整を行ったため、数値の不連続が生じている。

商業販売額の百貨店とスーパーは、2010年7月以降、2013年7月以降および2020年3月以降に調査対象事業所の見直しを行ったため、また、2015年7月以降に重複是正を行ったため、数値の不連続が生じている。

商業販売額のコンビニエンスストアは、2012年1月分、2017年1月分および2021年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、数値の不連続が生じている。

この期間に係わる前年度増減率は、リンク係数を乗じて求めている

4. 新車新規登録台数の統計基準は、ナンバーベース。特殊車・トレーラー等を除く。輸入車を含む

(出所) 総務省統計局「家計調査」webサイト (<https://www.stat.go.jp/>)

経済産業省「商業動態統計」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

(一般社団法人) 日本自動車販売協会連合会「新車車種別登録台数」webサイト (<https://www.jada.or.jp/>)

観光庁「旅行業者取扱額」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/kankocho/>)

雇用

	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人倍率	所定外労働時間 指数	名目賃金指数
	万人	万人	%	倍	2020年基準	
2005年度	6,366	5,421	4.3	0.98	115.9	104.4
2006年度	6,398	5,493	4.1	1.06	118.8	104.4
2007年度	6,431	5,539	3.8	1.02	120.6	103.7
2008年度	6,399	5,544	4.1	0.77	112.3	102.6
2009年度	6,300	5,488	5.2	0.45	103.4	99.3
2010年度	6,302	5,508	4.9	0.56	111.8	99.9
2011年度	6,285	5,506	4.5	0.68	112.6	99.6
2012年度	6,286	5,520	4.3	0.82	112.9	98.6
2013年度	6,338	5,579	3.9	0.97	118.2	98.5
2014年度	6,381	5,627	3.5	1.11	120.8	99.1
2015年度	6,414	5,686	3.3	1.23	118.9	99.3
2016年度	6,486	5,771	3.0	1.39	118.2	99.8
2017年度	6,580	5,861	2.7	1.54	119.0	100.5
2018年度	6,701	5,975	2.4	1.62	116.9	101.4
2019年度	6,760	6,046	2.3	1.55	114.0	101.4
2020年度	6,702	5,998	2.9	1.10	98.2	99.9
2021年度	6,706	6,013	2.8	1.16	106.3	100.6
2022年度	6,728	6,048	2.6	1.31	110.4	102.5
2023年度	6,756	6,089	2.6	1.29	109.0	104.3
2024年度	6,793	6,141	2.5	1.25	108.7	109.7
対前年度増減率 (%)						
2005年度	0.5	1.2	—	—	1.6	0.8
2006年度	0.5	1.3	—	—	2.6	0.0
2007年度	0.5	0.8	—	—	1.5	△ 0.7
2008年度	△ 0.5	0.1	—	—	△ 6.9	△ 1.0
2009年度	△ 1.5	△ 1.0	—	—	△ 8.1	△ 3.3
2010年度	0.0	0.4	—	—	8.1	0.6
2011年度	△ 0.3	△ 0.0	—	—	0.8	△ 0.3
2012年度	0.0	0.3	—	—	0.4	△ 1.0
2013年度	0.8	1.1	—	—	4.8	0.0
2014年度	0.7	0.9	—	—	2.2	0.5
2015年度	0.5	1.0	—	—	△ 1.6	0.2
2016年度	1.1	1.5	—	—	△ 0.5	0.5
2017年度	1.4	1.6	—	—	0.4	0.7
2018年度	1.8	1.9	—	—	△ 1.7	0.9
2019年度	0.9	1.2	—	—	△ 2.5	0.0
2020年度	△ 0.9	△ 0.8	—	—	△ 13.9	△ 1.5
2021年度	0.1	0.3	—	—	8.2	0.7
2022年度	0.3	0.6	—	—	3.9	1.9
2023年度	0.4	0.7	—	—	△ 2.0	1.3
2024年度	0.5	0.9	—	—	△ 2.5	3.0

(注) 就業者数、雇用者数、完全失業率について

・2010・2011年度の値は、岩手県、宮城県および福島県について補完的に推計した数値

・5年ごとに算出の基礎となるベンチマーク人口の基準の切り替えに伴い、各年度間は以下基準に基づいて遡及または補正した時系列接続用数値を掲載

2005年度～2009年度：2010年国勢調査基準

2010年度～2014年度：2015年国勢調査基準

2015年度～2021年度：2020年国勢調査基準

2022年1月分結果から2020年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替え

(出所) 総務省統計局「労働力調査」webサイト (<https://www.stat.go.jp/>)

厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」「毎月勤労統計調査」
webサイト (<https://www.mhlw.go.jp/>)

物価

	国内企業物価指数		企業向け サービス価格指数	消費者物価指数	
	総平均			全国総合	東京都区部総合
	2020年基準			2020年基準	
2005年度	94.8	96.3	95.2	97.1	
2006年度	96.8	96.2	95.4	97.4	
2007年度	99.0	96.2	95.8	97.5	
2008年度	102.1	96.1	96.8	98.5	
2009年度	96.9	94.4	95.2	96.8	
2010年度	97.3	93.2	94.7	96.1	
2011年度	98.6	92.7	94.6	95.7	
2012年度	97.6	92.4	94.4	95.1	
2013年度	99.4	92.6	95.2	95.6	
2014年度	102.2	95.7	98.0	98.1	
2015年度	98.8	96.1	98.2	98.2	
2016年度	96.4	96.4	98.2	98.0	
2017年度	99.0	97.2	98.9	98.5	
2018年度	101.2	98.3	99.6	99.3	
2019年度	101.3	99.7	100.1	100.0	
2020年度	99.9	100.0	99.9	99.9	
2021年度	107.0	101.0	100.0	100.0	
2022年度	117.2	102.7	103.2	103.1	
2023年度	120.0	105.2	106.3	106.0	
2024年度	123.9	108.3	109.5	108.7	
対前年度増減率 (%)					
2005年度	1.9	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.4	
2006年度	2.0	△ 0.2	0.2	0.3	
2007年度	2.3	0.1	0.4	0.1	
2008年度	3.2	△ 0.1	1.1	1.0	
2009年度	△ 5.2	△ 1.8	△ 1.7	△ 1.7	
2010年度	0.5	△ 1.3	△ 0.4	△ 0.6	
2011年度	1.3	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.4	
2012年度	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.7	
2013年度	1.9	0.2	0.9	0.5	
2014年度	2.8	3.3	2.9	2.6	
2015年度	△ 3.3	0.4	0.2	0.1	
2016年度	△ 2.3	0.3	△ 0.1	△ 0.2	
2017年度	2.7	0.9	0.7	0.5	
2018年度	2.2	1.2	0.7	0.8	
2019年度	0.1	1.3	0.5	0.8	
2020年度	△ 1.5	0.4	△ 0.2	△ 0.1	
2021年度	7.1	1.0	0.1	0.1	
2022年度	9.6	1.7	3.2	3.1	
2023年度	2.5	2.4	3.0	2.8	
2024年度	3.2	3.0	3.0	2.5	

(出所) 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」webサイト (<https://www.boj.or.jp/>)総務省統計局「消費者物価指数 (CPI)」webサイト (<https://www.stat.go.jp/>)

企業倒産件数

	企業倒産件数	対前年度増減率(%)
	件数	
2005年度	13,170	△ 0.1
2006年度	13,337	1.2
2007年度	14,366	7.7
2008年度	16,146	12.3
2009年度	14,732	△ 8.7
2010年度	13,065	△ 11.3
2011年度	12,707	△ 2.7
2012年度	11,719	△ 7.7
2013年度	10,536	△ 10.1
2014年度	9,543	△ 9.4
2015年度	8,684	△ 9.0
2016年度	8,381	△ 3.5
2017年度	8,367	△ 0.2
2018年度	8,110	△ 3.1
2019年度	8,631	6.4
2020年度	7,163	△ 17.0
2021年度	5,980	△ 16.5
2022年度	6,880	15.1
2023年度	9,053	31.6
2024年度	10,144	12.1

(出所) (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」webサイト (<https://www.tsr-net.co.jp/>)

国際収支

【単位】10億円

	国際収支統計				
	経常収支	貿易収支	サービス収支	第一次所得収支	金融収支
2005年度	19,413	11,068	△ 3,660	12,899	16,325
2006年度	21,887	12,118	△ 3,932	14,981	19,317
2007年度	24,338	13,686	△ 4,596	16,548	25,522
2008年度	10,689	2,668	△ 3,556	12,905	16,845
2009年度	16,755	8,025	△ 3,181	12,987	16,860
2010年度	18,269	8,033	△ 2,516	13,926	20,841
2011年度	8,185	△ 2,210	△ 2,821	14,309	8,708
2012年度	4,250	△ 5,247	△ 4,028	14,483	1,472
2013年度	2,393	△ 11,046	△ 3,433	18,319	△ 983
2014年度	8,703	△ 6,639	△ 2,773	20,049	14,213
2015年度	18,296	300	△ 1,314	21,320	24,283
2016年度	21,677	5,786	△ 1,378	19,373	24,996
2017年度	22,400	4,534	△ 494	20,533	20,817
2018年度	19,384	566	△ 1,217	21,770	21,621
2019年度	18,671	375	△ 1,730	21,508	20,457
2020年度	16,934	3,785	△ 3,528	19,459	13,303
2021年度	20,122	△ 1,504	△ 4,894	28,972	18,030
2022年度	9,094	△ 17,872	△ 5,396	35,397	8,966
2023年度	26,166	△ 3,687	△ 3,231	37,339	22,659
2024年度	30,443	△ 4,013	△ 2,562	41,719	26,909
	対前年度増減				
2005年度	179	△ 2,796	641	2,230	△ 638
2006年度	2,474	1,050	△ 271	2,082	2,993
2007年度	2,451	1,569	△ 664	1,567	6,205
2008年度	△ 13,649	△ 11,018	1,040	△ 3,642	△ 8,678
2009年度	6,067	5,357	375	82	15
2010年度	1,514	8	666	939	3,981
2011年度	△ 10,084	△ 10,243	△ 306	383	△ 12,133
2012年度	△ 3,936	△ 3,038	△ 1,207	174	△ 7,236
2013年度	△ 1,857	△ 5,798	595	3,837	△ 2,455
2014年度	6,310	4,407	660	1,730	15,196
2015年度	9,593	6,939	1,459	1,271	10,071
2016年度	3,381	5,486	△ 64	△ 1,946	713
2017年度	722	△ 1,253	884	1,160	△ 4,179
2018年度	△ 3,016	△ 3,968	△ 723	1,237	804
2019年度	△ 713	△ 191	△ 513	△ 263	△ 1,165
2020年度	△ 1,737	3,410	△ 1,798	△ 2,049	△ 7,153
2021年度	3,188	△ 5,290	△ 1,365	9,513	4,726
2022年度	△ 11,028	△ 16,367	△ 503	6,425	△ 9,063
2023年度	17,072	14,185	2,166	1,942	13,692
2024年度	4,276	△ 326	669	4,380	4,251

(出所) 財務省「国際収支の推移」webサイト (<https://www.mof.go.jp/>)

為替・金融

	為替 レート	マネタ リーベ ース (平残)	M2 (平残)	広義流動性 (平残)	全国銀行 貸出残高 (平残)	新規貸出 約定平均 金利	無担保 コール	日本円 TIBOR	国債金利		
	東京銀行 間取引 レート (終値月 中平均)					国内銀行		翌日物	3ヵ月	5年物	10年物
						円／ドル			10億円	10億円	10億円
2005年度	113.24	111,018	704,171	1,335,420	380,496	1.372	0.004	0.128	1.303	1.754	
2006年度	116.94	90,390	710,192	1,384,253	386,119	1.526	0.715	0.664	1.189	1.655	
2007年度	114.20	88,630	723,597	1,426,183	388,762	1.680	0.641	0.839	0.743	1.285	
2008年度	100.43	90,034	738,451	1,442,537	399,171	1.543	0.088	0.651	0.782	1.342	
2009年度	92.81	94,635	759,691	1,455,121	402,378	1.316	0.082	0.438	0.553	1.395	
2010年度	85.68	100,680	780,030	1,483,526	394,407	1.153	0.062	0.340	0.495	1.255	
2011年度	79.02	115,635	802,444	1,498,780	394,223	1.117	0.076	0.336	0.323	0.988	
2012年度	83.05	125,722	822,338	1,510,232	398,655	1.070	0.058	0.250	0.131	0.564	
2013年度	100.21	181,016	854,078	1,558,201	407,721	0.992	0.044	0.212	0.197	0.641	
2014年度	109.92	252,185	882,046	1,607,037	417,866	0.914	0.015	0.172	0.131	0.398	
2015年度	120.11	333,119	913,290	1,663,944	428,152	0.845	△ 0.002	0.099	△ 0.190	△ 0.049	
2016年度	108.39	410,561	946,246	1,695,942	438,328	0.726	△ 0.060	0.057	△ 0.124	0.067	
2017年度	110.81	468,303	981,695	1,748,502	450,490	0.694	△ 0.068	0.069	△ 0.108	0.043	
2018年度	110.89	496,686	1,008,265	1,782,218	460,470	0.687	△ 0.060	0.069	△ 0.202	△ 0.082	
2019年度	108.70	512,802	1,033,466	1,814,051	470,605	0.663	△ 0.070	0.069	△ 0.115	0.031	
2020年度	106.03	580,462	1,117,410	1,902,707	497,774	0.638	△ 0.044	0.069	△ 0.083	0.104	
2021年度	112.35	655,714	1,172,782	1,999,578	502,514	0.605	△ 0.020	0.067	0.036	0.218	
2022年度	135.40	649,694	1,208,893	2,070,847	514,865	0.635	△ 0.030	0.075	0.104	0.389	
2023年度	144.58	668,321	1,238,671	2,115,516	532,172	0.691	0.074	0.261	0.372	0.750	
2024年度	152.49	666,220	1,255,787	2,185,103	549,578	0.878	0.476	0.821	1.113	1.497	

	為替レート	マネタリーベース (平残)	M2 (平残)	広義流動性 (平残)	全国銀行貸出残高 (平残)
	東京銀行間取引 レート (終値月中平均)				
	対前年増減率 (%)				
2005年度	5.4	1.6	1.7	2.3	△ 1.3
2006年度	3.3	△ 18.6	0.9	3.6	1.5
2007年度	△ 2.3	△ 1.8	1.9	3.0	0.7
2008年度	△ 12.1	1.6	2.1	1.2	2.7
2009年度	△ 7.6	5.2	2.9	0.9	0.8
2010年度	△ 7.7	6.4	2.7	2.0	△ 2.0
2011年度	△ 7.8	15.1	2.9	1.0	△ 0.1
2012年度	5.1	8.8	2.5	0.8	1.1
2013年度	20.7	43.7	3.9	3.2	2.3
2014年度	9.7	39.7	3.3	3.1	2.5
2015年度	9.3	32.3	3.5	3.5	2.5
2016年度	△ 9.8	23.4	3.6	1.9	2.4
2017年度	2.2	14.2	3.8	3.1	2.8
2018年度	0.1	6.1	2.7	1.9	2.2
2019年度	△ 2.0	3.3	2.5	1.8	2.2
2020年度	△ 2.5	13.2	8.1	4.9	5.8
2021年度	6.0	13.3	5.0	5.1	1.0
2022年度	20.5	△ 0.9	3.1	3.6	2.5
2023年度	6.8	3.0	2.5	2.2	3.4
2024年度	5.5	△ 0.3	1.4	3.3	3.3

- (注) 1. 為替レートは、インターバンク市場参加者等から聴取したオファー（売り値）とビッド（買い値）の中間値（17時時点）
2. 新規貸出約定平均金利は、2011年5月以降は一部金融機関における集計方法の変更により、それ以前と連続しない

(出所) 財務省「国債金利」webサイト (<https://www.mof.go.jp/>)

日本銀行 webサイト (<https://www.boj.or.jp/>)

一般社団法人全銀協TIBOR運営機関「全銀協TIBOR」

産業別国内総生産（名目）

【単位】10億円

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
農林水産業	5,796	5,755	5,588	5,167	5,549
鉱業	383	383	364	453	451
製造業	112,833	108,208	114,925	111,109	121,822
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	17,052	17,319	15,273	13,263	15,796
建設業	30,434	30,894	31,040	30,533	31,231
卸売・小売業	69,325	68,823	72,937	78,085	81,422
運輸・郵便業	29,910	22,786	22,999	25,327	28,196
宿泊・飲食サービス業	13,837	8,979	6,994	8,426	11,749
情報通信業	27,178	27,473	27,625	27,354	27,676
金融・保険業	22,594	22,690	23,437	25,280	28,676
不動産業	65,710	65,812	65,263	64,944	64,906
専門・科学技術、業務支援サービス業	46,391	47,008	48,736	49,780	52,314
公務	27,876	27,897	28,293	28,821	29,331
教育	19,250	19,119	19,137	19,284	19,843
保健衛生・社会事業	43,784	44,131	45,423	45,613	46,733
その他のサービス	22,607	20,200	20,876	21,452	22,150
小計	554,958	537,476	548,910	554,890	587,843
輸入品に課される税・関税	9,671	9,535	11,362	14,807	13,936
（控除）総資本形成に係る消費税	7,163	7,723	8,095	8,920	9,197
国内総生産（不突合を含まず）	557,466	539,289	552,177	560,777	592,582
統計上の不突合	445	357	891	△ 271	△ 670
国内総生産	557,911	539,646	553,068	560,506	591,913
構成比（％）					
農林水産業	1.0	1.1	1.0	0.9	0.9
鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
製造業	20.2	20.1	20.8	19.8	20.6
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.1	3.2	2.8	2.4	2.7
建設業	5.5	5.7	5.6	5.4	5.3
卸売・小売業	12.4	12.8	13.2	13.9	13.8
運輸・郵便業	5.4	4.2	4.2	4.5	4.8
宿泊・飲食サービス業	2.5	1.7	1.3	1.5	2.0
情報通信業	4.9	5.1	5.0	4.9	4.7
金融・保険業	4.0	4.2	4.2	4.5	4.8
不動産業	11.8	12.2	11.8	11.6	11.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	8.3	8.7	8.8	8.9	8.8
公務	5.0	5.2	5.1	5.1	5.0
教育	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4
保健衛生・社会事業	7.8	8.2	8.2	8.1	7.9
その他のサービス	4.1	3.7	3.8	3.8	3.7
小計	99.5	99.6	99.2	99.0	99.3
輸入品に課される税・関税	1.7	1.8	2.1	2.6	2.4
（控除）総資本形成に係る消費税	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6
国内総生産（不突合を含まず）	99.9	99.9	99.8	100.0	100.1
統計上の不突合	0.1	0.1	0.2	0.0	△ 0.1
国内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」ウェブサイト (<https://www.esri.cao.go.jp/>)

景気基準日付

循環	谷	山	谷	期間			(参考) 四半期基準日付	
				拡張	後退	全循環	山	谷
第1循環		1951年6月	1951年10月		4ヵ月		1951年4-6月	1951年10-12月
第2循環	1951年10月	1954年1月	1954年11月	27ヵ月	10ヵ月	37ヵ月	1954年1-3月	1954年10-12月
第3循環	1954年11月	1957年6月	1958年6月	31ヵ月	12ヵ月	43ヵ月	1957年4-6月	1958年4-6月
第4循環	1958年6月	1961年12月	1962年10月	42ヵ月	10ヵ月	52ヵ月	1961年10-12月	1962年10-12月
第5循環	1962年10月	1964年10月	1965年10月	24ヵ月	12ヵ月	36ヵ月	1964年10-12月	1965年10-12月
第6循環	1965年10月	1970年7月	1971年12月	57ヵ月	17ヵ月	74ヵ月	1970年7-9月	1971年10-12月
第7循環	1971年12月	1973年11月	1975年3月	23ヵ月	16ヵ月	39ヵ月	1973年10-12月	1975年1-3月
第8循環	1975年3月	1977年1月	1977年10月	22ヵ月	9ヵ月	31ヵ月	1977年1-3月	1977年10-12月
第9循環	1977年10月	1980年2月	1983年2月	28ヵ月	36ヵ月	64ヵ月	1980年1-3月	1983年1-3月
第10循環	1983年2月	1985年6月	1986年11月	28ヵ月	17ヵ月	45ヵ月	1985年4-6月	1986年10-12月
第11循環	1986年11月	1991年2月	1993年10月	51ヵ月	32ヵ月	83ヵ月	1991年1-3月	1993年10-12月
第12循環	1993年10月	1997年5月	1999年1月	43ヵ月	20ヵ月	63ヵ月	1997年4-6月	1999年1-3月
第13循環	1999年1月	2000年11月	2002年1月	22ヵ月	14ヵ月	36ヵ月	2000年10-12月	2002年1-3月
第14循環	2002年1月	2008年2月	2009年3月	73ヵ月	13ヵ月	86ヵ月	2008年1-3月	2009年1-3月
第15循環	2009年3月	2012年3月	2012年11月	36ヵ月	8ヵ月	44ヵ月	2012年1-3月	2012年10-12月
第16循環	2012年11月	2018年10月	2020年5月	71ヵ月	19ヵ月	90ヵ月	2018年10-12月	2020年4-6月

(注) 2022年7月現在

(出所) 内閣府経済社会総合研究所「景気基準日付」webサイト (<https://www.esri.cao.go.jp/>)

全国勤労者世帯の1ヵ月平均家計収支

【単位】円

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
収入総額	1,009,022	1,047,851	1,067,276	1,089,267	1,133,189
実収入	529,956	522,572	535,177	522,334	542,886
経常収入	506,321	511,497	524,693	513,940	534,519
勤め先収入	473,297	480,181	492,119	478,479	499,127
事業・内職収入	2,648	2,501	3,551	3,774	3,323
実収入以外の収入	375,979	366,859	375,614	379,510	395,113
繰入金	103,087	158,421	156,485	187,422	195,191
支出総額	1,009,022	1,047,851	1,067,276	1,089,267	1,133,189
実支出	360,323	360,457	373,592	368,652	371,857
消費支出	262,359	263,907	273,417	272,285	275,568
食料	67,012	65,737	67,166	70,609	73,128
住居	22,535	23,094	24,148	23,187	23,368
光熱・水道	18,124	17,734	20,019	19,501	18,681
家具・家事用品	10,820	10,543	10,435	10,230	10,326
被服及び履物	9,297	8,967	9,776	9,237	9,621
保健医療	10,731	10,941	11,424	11,159	11,879
交通・通信	41,177	40,987	41,438	42,769	40,826
教育	11,301	12,869	12,100	11,115	11,978
教養娯楽	23,983	24,887	26,855	27,823	28,487
その他消費支出	47,381	48,149	50,056	46,654	47,275
非消費支出	97,964	96,550	100,176	96,367	96,289
実支出以外の支出	560,722	542,578	552,711	551,692	578,983
可処分所得	431,992	426,022	435,001	425,967	446,596
黒字	169,633	162,115	161,584	153,682	171,029

(出所) 総務省統計局「家計調査年報」ウェブサイト (<https://www.stat.go.jp/>)

業種別設備投資動向

【単位】億円、%

	2025年6月調査								
	設備投資額				増減率			構成比	
	1,607社		578社		24/23	25/24	26/25	1,607社	
	2024年度 (実績)	2025年度 (計画)	2025年度 (計画)	2026年度 (計画)				2024年度 (実績)	2025年度 (計画)
全産業	198,718	227,130	43,686	43,055	10.5	14.3	△ 1.4	100.0	100.0
製造業	61,843	74,814	13,000	13,199	6.1	21.0	1.5	31.1	32.9
食品	2,064	3,203	528	440	△ 2.2	55.2	△ 16.6	1.0	1.4
繊維	441	617	98	121	12.0	39.7	23.7	0.2	0.3
紙・パルプ	1,230	1,294	585	519	10.1	5.2	△ 11.2	0.6	0.6
化学	13,389	14,678	1,611	2,280	9.0	9.6	41.5	6.7	6.5
石油	2,525	3,410	1,955	2,093	51.6	35.0	7.1	1.3	1.5
窯業・土石	1,729	2,427	626	494	25.9	40.4	△ 21.0	0.9	1.1
鉄鋼	3,300	4,478	261	207	18.0	35.7	△ 20.5	1.7	2.0
非鉄金属	3,971	4,157	1,037	1,102	△ 3.3	4.7	6.3	2.0	1.8
一般機械	4,440	6,074	1,445	1,164	△ 19.6	36.8	△ 19.4	2.2	2.7
電気機械	6,785	7,387	598	627	△ 9.8	8.9	4.9	3.4	3.3
電子部品等	4,059	4,071	274	257	△ 18.1	0.3	△ 6.0	2.0	1.8
精密機械	3,035	2,755	368	307	25.1	△ 9.2	△ 16.5	1.5	1.2
輸送用機械	16,483	21,272	3,123	3,119	12.9	29.1	△ 0.1	8.3	9.4
自動車	15,921	20,402	2,368	2,415	11.2	28.2	2.0	8.0	9.0
その他の製造業	2,451	3,063	765	723	△ 15.2	25.0	△ 5.4	1.2	1.3
非製造業	136,875	152,316	30,686	29,855	12.6	11.3	△ 2.7	68.9	67.1
建設	7,380	7,836	367	253	28.6	6.2	△ 31.1	3.7	3.5
卸売・小売	13,798	16,740	5,829	5,553	1.8	21.3	△ 4.7	6.9	7.4
小売	11,805	14,252	5,008	4,993	△ 2.5	20.7	△ 0.3	5.9	6.3
不動産	17,846	19,488	9,076	8,524	3.7	9.2	△ 6.1	9.0	8.6
運輸	35,562	42,212	9,245	8,728	12.9	18.7	△ 5.6	17.9	18.6
電力・ガス	26,317	28,589	1,993	2,091	15.4	8.6	4.9	13.2	12.6
電力	23,313	25,478	1,565	1,553	16.4	9.3	△ 0.8	11.7	11.2
ガス	3,004	3,111	429	538	7.0	3.5	25.5	1.5	1.4
通信・情報	27,859	27,840	850	817	21.7	△ 0.1	△ 3.9	14.0	12.3
リース	3,238	4,250	2,296	2,905	△ 16.9	31.3	26.5	1.6	1.9
サービス	4,558	5,087	830	772	24.0	11.6	△ 6.9	2.3	2.2
その他の非製造業	318	273	200	213	△ 5.1	△ 14.1	6.5	0.2	0.1

- (注) 1. 調査対象は資本金10億円以上の民間企業（ただし、農業・林業・金融保険業などを除く）
2. 主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計
3. その他の製造業：出版印刷・ゴム・金属製品・その他製造業
4. その他の非製造業：農林漁業・鉱業・その他非製造業

(出所) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

一般会計・特別会計・政府関係機関・地方財政計画

【単位】億円

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
歳入	一般会計予算総額	1,066,097	1,075,964	1,143,812	1,125,717	1,151,978
	特別会計予算総額	4,957,255	4,705,331	4,445,979	4,406,099	4,343,739
	政府関係機関予算総額	26,775	20,047	22,341	27,151	28,706
	計	6,050,127	5,801,343	5,612,132	5,558,967	5,524,424
	うち重複額	3,066,736	3,069,475	3,056,824	2,921,926	2,932,697
	差引純計額	2,983,391	2,731,867	2,555,308	2,637,041	2,591,727
	地方財政計画額	902,478	909,928	923,584	939,269	…
	再計	3,885,869	3,641,795	3,478,892	3,576,310	…
	うち重複額	353,897	366,844	370,560	391,951	…
	再差引純計額	3,531,972	3,274,952	3,108,332	3,184,359	…
	歳出	一般会計予算総額	1,066,097	1,075,964	1,143,812	1,125,717
特別会計予算総額		4,936,992	4,672,824	4,419,088	4,360,362	4,294,812
政府関係機関予算総額		32,335	25,192	26,462	30,608	33,364
計		6,035,424	5,773,981	5,589,362	5,516,686	5,480,154
うち重複額		3,047,502	3,055,211	3,028,455	2,901,774	2,900,670
差引純計額		2,987,922	2,718,770	2,560,908	2,614,913	2,579,484
地方財政計画額		902,478	909,928	923,584	939,269	…
再計		3,890,400	3,628,698	3,484,492	3,554,182	…
うち重複額		353,897	366,844	370,560	391,951	…
再差引純計額		3,536,503	3,261,854	3,113,932	3,162,231	…

(注) 当初予算

(出所) 2024年度まで：財務省財務総合政策研究所編「財政金融統計月報」

2025年度以降：財務省 財政統計（予算決算等データ）webサイト (<https://www.mof.go.jp/>)

一般会計歳入

【単位】 予算額：億円

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	構成比(%)
租税・印紙収入	638,800	683,590	696,110	734,350	784,400	67.9
租税	629,860	674,150	686,350	723,930	774,100	67.0
所得税	200,270	220,190	212,950	201,090	232,870	20.2
法人税	128,870	137,870	146,620	180,540	192,450	16.7
相続税	25,550	28,390	31,420	33,870	34,610	3.0
消費税	211,080	221,610	229,920	243,430	249,080	21.6
酒税	11,760	11,280	11,800	12,090	11,740	1.0
たばこ税	9,120	9,340	9,350	9,480	9,530	0.8
揮発油税	21,280	20,790	21,000	20,180	19,760	1.7
石油石炭税	6,060	6,600	6,470	6,060	6,010	0.5
自動車重量税	3,820	3,850	3,780	4,020	4,070	0.4
関税・とん税	8,550	10,620	9,210	9,260	9,980	0.9
その他税	3,500	3,610	3,830	3,910	4,000	0.3
印紙収入	8,940	9,440	9,760	10,420	10,300	0.1
官業益金・官業収入	522	509	506	553	518	0.0
政府資産整理収入	2,453	3,060	6,906	2,477	2,031	0.2
雑収入	66,188	56,985	93,391	90,784	81,976	7.1
公債金	656,550	624,789	444,980	421,390	286,490	24.8
前年度余剰金	61,479	23,263	33,911	15,595	—	—
歳入合計	1,425,992	1,392,196	1,275,804	1,265,150	1,155,415	100.0
対前年度増減率(%)	△ 18.8	△ 2.4	△ 8.4	△ 0.8	△ 8.7	—

(注) 2025年度を除き、各年度とも補正後予算

(出所) 財務省「令和7年度予算及び財政投融资計画の説明」

一般会計歳出（主要経費別）

【単位】 予算額：億円

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	構成比(%)
社会保障関係費	469,500	409,391	381,885	386,465	382,778	33.1
文教・科学振興費	81,143	88,127	85,066	67,169	55,496	4.8
科学技術振興費	37,094	41,819	41,650	22,316	14,221	1.2
国債費	247,051	240,717	256,748	259,081	282,179	24.4
恩給関係費	1,455	1,218	969	776	623	0.1
地方交付税交付金	191,029	172,907	169,643	184,868	188,848	16.3
地方特例交付金	4,547	2,227	2,169	11,332	1,936	0.2
防衛関係費	60,891	58,105	120,195	88,500	86,691	7.5
下記繰入れ除く	60,891	58,105	75,998	87,404	86,691	7.5
防衛力強化資金繰入れ	—	—	44,197	1,096	—	—
公共事業関係費	80,663	80,533	82,579	84,318	60,858	5.3
道路整備事業費	19,790	19,797	20,618	20,667	16,721	1.4
住宅都市環境整備事業費	8,130	9,774	9,756	9,607	7,302	0.6
公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,103	2,360	2,618	2,939	2,223	0.2
経済協力費	6,687	8,470	7,934	7,413	5,050	0.4
中小企業対策費	41,469	14,185	7,354	7,591	1,695	0.1
エネルギー対策費	12,664	21,968	10,281	24,054	8,111	0.7
食料安定供給関係費	17,750	17,613	17,012	17,259	12,609	1.1
その他の事項経費	156,143	159,135	103,971	106,322	58,543	5.1
原油価格・物価高騰対策・ 賃上げ促進環境整備対応予備費	50,000	98,600	20,000	10,000	—	—
ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	—	10,000	5,000	—	—	—
予備費	5,000	9,000	5,000	10,000	10,000	0.9
歳出合計	1,425,992	1,392,196	1,275,804	1,265,150	1,155,415	100.0
対前年度増減率(%)	△ 18.8	△ 2.4	△ 8.4	△ 0.8	△ 8.7	

(注) 2025年度を除き、各年度とも補正後予算

(出所) 財務省「令和7年度予算及び財政投融资計画の説明」

人口・労働力

【単位】人口：万人

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
15歳以上人口	11,108	11,087	11,038	11,017	10,995
15～19歳	575	563	553	551	548
20～39歳	2,692	2,670	2,627	2,615	2,601
40～64歳	4,245	4,236	4,232	4,230	4,221
65歳以上	3,597	3,618	3,625	3,622	3,624
労働力人口比率(%)	62.0	62.1	62.5	62.9	63.3
労働力人口	6,902	6,907	6,902	6,925	6,957
15～19歳	110	107	109	115	120
20～39歳	2,280	2,278	2,250	2,251	2,256
40～64歳	3,593	3,597	3,616	3,629	3,635
65歳以上	919	926	927	930	946
就業者	6,710	6,713	6,723	6,747	6,781
就業率(%)	60.3	60.4	60.9	61.2	61.7
完全失業者	192	195	179	178	176
完全失業率(%)	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5
非労働力人口	4,197	4,171	4,128	4,084	4,031
15～19歳	465	456	444	436	428
20～39歳	408	389	375	361	344
40～64歳	647	636	613	598	582
65歳以上	2,676	2,691	2,697	2,690	2,677
総人口	12,615	12,550	12,495	12,435	123,802

(注) 1. (労働力人口比率) = (労働力人口) ÷ (15歳以上人口) × 100

(就業率) = (15歳以上人口) ÷ (就業者) × 100

(完全失業率) = (完全失業者) ÷ (労働力人口) × 100

2. 総人口は、各年10月1日現在 (2020年国勢調査基準)

(出所) 総務省統計局「労働力調査」「人口推計」webサイト (<https://www.stat.go.jp/>)

産業別・職業別就業者数

【単位】万人

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
(産業別)					
第一次産業	213	208	205	199	192
農林業	200	195	192	187	180
漁業	13	13	13	12	12
第二次産業	1,547	1,533	1,525	1,540	1,525
鉱業、採石業、砂利採取業	2	3	2	2	2
製造業	1,051	1,045	1,044	1,055	1,046
建設業	494	485	479	483	477
第三次産業	4,826	4,866	4,881	4,883	4,944
卸売・小売、金融・保険、 不動産・物品賃貸、宿泊・飲食サー ビス業	1,761	1,750	1,726	1,733	1,747
運輸・郵便、情報通信、 公益事業（電気・ガス・熱供給・水 道業）	622	644	655	657	667
医療、福祉、教育、学習支援業、 学術研究、専門・技術サービス業、 生活関連サービス業、娯楽業、 複合サービス事業、 サービス業（他に分類されないも の）	2,194	2,222	2,249	2,240	2,276
公務	249	250	251	253	254
(職業別)					
専門的・技術的職業	1,221	1,265	1,277	1,286	1,324
管理的職業	129	129	124	123	123
事務	1,360	1,389	1,401	1,406	1,419
販売	852	848	826	811	810
農林漁業	209	203	199	194	187
生産工程	873	865	870	878	864
輸送・機械運転	218	214	216	218	212
建設・採掘	293	284	276	277	275
運搬・清掃・包装等	482	488	489	487	493
保安職業	133	130	129	125	122
サービス	831	806	817	835	848
就業者計	6,710	6,713	6,723	6,747	6,781
対前年増減率(%)	△ 0.6	0.0	0.1	0.4	0.5

(注) 暦年平均

(出所) 総務省統計局「労働力調査」webサイト (<https://www.stat.go.jp/>)

完全失業者数・完全失業率

【単位】失業者数：万人、失業率：%

	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年	
	失業者数	失業率	失業者数	失業率	失業者数	失業率	失業者数	失業率	失業者数	失業率
完全失業者計	192	2.8	195	2.8	179	2.6	178	2.6	176	2.5
年齢階級別										
15～19歳	5	4.5	4	3.8	3	2.8	3	2.6	4	3.3
20～24歳	22	4.6	23	4.8	22	4.8	20	4.2	20	4.2
25～29歳	24	4.2	24	4.2	22	3.8	24	4.1	23	3.9
30～34歳	22	3.7	19	3.4	19	3.3	18	3.2	17	3.0
35～39歳	18	2.7	17	2.7	17	2.7	16	2.6	15	2.5
40～44歳	17	2.3	17	2.4	16	2.3	15	2.2	15	2.2
45～49歳	20	2.3	20	2.3	17	2.0	16	1.9	15	1.9
50～54歳	18	2.4	20	2.5	18	2.2	18	2.1	19	2.2
55～59歳	15	2.3	17	2.6	16	2.4	16	2.3	17	2.4
60～64歳	16	2.9	17	3.1	15	2.7	15	2.6	16	2.8
65歳以上	16	1.7	17	1.8	15	1.6	16	1.7	16	1.7
性別										
男	115	3.0	117	3.1	107	2.8	105	2.8	101	2.7
女	76	2.5	78	2.5	73	2.4	73	2.3	76	2.4
世帯主との続柄別										
世帯主	39	1.5	40	1.6	36	1.4	37	1.5	34	1.3
配偶者	24	1.5	24	1.5	22	1.3	22	1.3	23	1.4
その他の家族	91	5.8	91	5.9	82	5.3	81	5.3	78	5.2
単身者	37	3.5	39	3.5	39	3.4	39	3.3	42	3.4
求職理由別										
非自発的な離職	54	—	56	—	46	—	43	—	42	—
自発的な離職	73	—	74	—	72	—	75	—	75	—
学卒未就職	7	—	7	—	7	—	7	—	6	—
その他	40	—	43	—	39	—	40	—	42	—

(注) 1. 年平均

2. 世帯主との続柄別の数値は、結果原表数値

(出所) 総務省統計局「労働力調査」webサイト (<https://www.stat.go.jp/>)

国際収支（IMF方式）

【単位】 億円

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収支	169,343	201,220	90,941	261,664	304,427
貿易・サービス収支	2,571	△ 63,979	△ 232,681	△ 69,174	△ 65,751
貿易収支	37,853	△ 15,043	△ 178,716	△ 36,866	△ 40,129
輸出	683,635	856,497	997,898	1,020,694	1,062,701
輸入	645,782	871,541	1,176,615	1,057,560	1,102,830
サービス収支	△ 35,282	△ 48,936	△ 53,964	△ 32,307	△ 25,622
第一次所得収支	194,593	289,718	353,971	373,388	417,190
第二次所得収支	△ 27,821	△ 24,519	△ 30,349	△ 42,550	△ 47,012
金融収支	133,034	180,296	89,663	226,587	269,093
直接投資	89,851	176,444	183,369	272,593	274,041
証券投資	△ 153,297	△ 160,454	△ 85,098	84,828	244,753
金融派生商品	27,263	16,875	37,266	75,729	60,708
その他投資	156,411	85,420	18,996	△ 250,028	△ 209,614
外貨準備	12,805	62,012	△ 64,870	43,465	△ 100,794
資本移転等収支	△ 2,091	△ 3,707	△ 1,727	△ 3,341	△ 3,076
誤差脱漏	△ 34,218	△ 17,216	449	△ 31,736	△ 32,258
外貨準備高（百万ドル）	1,368,465	1,356,071	1,257,061	1,290,606	1,272,511

（注）1. 外貨準備高は年度末の計数

2. 2025年4月8日付で、2022年1月から2024年9月までの係数について一部改訂を行っている

（出所）財務省「国際収支の推移」ウェブサイト（<https://www.mof.go.jp/>）

地域別輸出

【単位】億円

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
アジア	405,129	497,387	551,553	533,695	580,560
中国	158,998	182,687	185,137	182,753	188,915
韓国	48,816	61,115	70,802	65,961	72,146
台湾	48,749	62,182	68,247	60,139	72,104
香港	34,753	40,119	43,557	47,894	56,030
ASEAN	99,432	129,969	157,202	147,279	157,083
タイ	28,120	37,317	43,379	40,632	40,653
マレーシア	13,988	17,707	21,620	20,080	20,952
シンガポール	18,720	23,057	29,930	26,054	31,813
フィリピン	9,373	13,092	15,806	14,496	15,462
インドネシア	9,463	15,890	20,356	19,501	20,330
北米	132,080	163,606	198,806	224,990	233,540
アメリカ	12,440	154,150	187,025	208,629	216,483
カナダ	7,680	9,456	11,781	16,362	17,057
中南米	23,175	31,141	39,498	44,460	48,923
ブラジル	3,267	4,798	5,804	6,176	7,276
西欧	75,892	91,439	110,505	124,647	118,652
イギリス	10,190	12,203	14,908	17,070	17,090
ドイツ	18,847	23,345	25,881	27,728	25,940
フランス	6,083	7,436	8,732	10,024	9,996
EU	63,671	79,250	95,786	106,045	97,742
ロシア	6,349	8,702	5,241	3,407	3,366
オーストラリア	13,292	17,573	22,372	23,539	24,042
中東	17,615	20,913	30,190	36,181	44,242
サウジアラビア	4,202	4,931	7,467	8,727	9,875
アフリカ	8,467	11,175	12,418	14,294	13,395
合計	694,854	858,737	992,230	1,029,024	1,089,390
対前年度増減率 (%)	△ 8.4	23.6	15.5	3.7	5.9

(注) 1. ASEANは、シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの10カ国

2. EUには2019年まではイギリスを含む（2020年1月にEUを離脱）

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

地域別輸入

【単位】 億円

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
アジア	356,526	433,031	547,638	515,282	551,868
中国	184,206	211,734	253,375	242,110	259,476
韓国	28,353	37,219	44,338	44,319	48,321
台湾	29,035	39,624	52,576	48,819	47,471
香港	896	1,303	1,632	2,290	2,695
ASEAN	107,084	133,202	184,108	166,720	180,036
タイ	25,843	29,995	35,716	36,248	38,095
マレーシア	17,014	23,528	35,687	27,288	29,577
シンガポール	9,026	10,526	13,182	11,520	11,822
フィリピン	10,112	12,545	14,618	14,250	14,749
インドネシア	16,656	24,156	40,360	32,616	34,347
北米	85,995	111,524	143,414	137,671	146,326
アメリカ	73,955	95,066	120,722	117,477	126,586
カナダ	11,960	16,372	22,586	20,081	19,622
中南米	29,939	39,417	50,165	47,489	50,322
ブラジル	7,563	12,053	15,417	15,225	14,441
西欧	91,583	114,129	130,274	132,020	144,062
イギリス	6,710	7,678	9,338	10,385	13,311
ドイツ	23,189	26,454	30,429	31,408	33,947
フランス	10,058	13,296	13,569	15,753	16,926
EU	78,816	99,921	114,218	114,487	123,869
ロシア	10,872	18,411	17,232	9,574	8,384
オーストラリア	37,998	67,894	122,495	84,308	78,023
中東	50,333	97,611	161,282	131,540	128,515
サウジアラビア	18,896	34,506	58,374	47,820	44,680
アフリカ	9,568	17,015	19,540	13,726	14,608
合計	684,868	915,432	1,213,090	1,090,672	1,142,909
対前年度増減率 (%)	△ 11.3	33.7	32.5	△ 10.1	4.8

(注) 1. ASEANは、シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの10カ国

2. EUには2019年まではイギリスを含む（2020年1月にEUを離脱）

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

商品別輸出

【単位】億円

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
輸出総額	694,854	858,737	992,230	1,029,024	1,089,390
食料品	8,403	10,102	11,590	11,255	12,315
繊維・同製品	7,341	8,924	10,133	10,771	12,142
合成繊維織物	1,099	1,293	1,577	1,681	1,751
化学製品	88,610	108,881	116,867	111,865	119,976
有機化合物	15,625	20,800	21,870	20,752	21,226
非金属鉱物製品	7,443	9,202	10,051	10,082	10,921
金属・同製品	52,934	75,641	86,003	83,520	85,176
鉄鋼	25,421	41,363	47,630	45,097	43,424
非鉄金属	16,831	21,360	24,918	24,684	27,468
金属製品	10,682	12,917	13,456	13,738	14,284
一般機械	134,799	169,287	190,100	186,309	194,747
原動機	21,391	25,587	28,585	29,409	29,536
事務用機器	12,193	13,791	14,467	14,613	15,734
自動データ処理機械	2,949	3,372	4,034	3,935	3,845
金属加工機械	7,879	10,241	11,865	11,262	11,126
電気機器	131,962	157,750	172,315	170,737	180,679
半導体等電子部品	42,564	50,825	56,944	56,063	61,543
I C	29,586	34,780	40,350	41,179	46,226
輸送用機器	143,174	162,231	197,518	244,754	250,016
自動車	95,111	107,308	137,350	178,770	183,260
乗用車	85,523	93,548	120,594	161,774	165,067
自動車の部分品	29,474	36,560	37,304	40,355	39,382
精密機器	20,834	24,268	26,340	26,652	28,606
特殊分類別					
食料・その他の直接消費財	8,350	10,085	11,569	11,216	12,123
工業用原料	168,300	224,477	257,344	244,949	256,920
資本財	346,074	420,796	466,649	468,037	490,171
非耐久消費財	10,710	12,413	12,253	10,704	10,440
耐久消費財	106,460	120,068	150,484	191,762	194,750
その他	54,959	70,898	93,932	102,356	124,986

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

商品別輸入

【単位】 億円

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
輸入総額	684,868	915,432	1,213,090	1,090,672	1,142,909
食料品	66,076	78,116	96,473	93,670	100,435
肉類	13,978	16,356	19,214	18,677	20,604
魚介類	13,598	15,946	19,829	18,214	18,850
原料品	49,261	73,867	80,814	72,761	79,330
大豆	1,643	2,347	3,732	3,003	2,708
木材	2,705	4,811	4,834	3,021	3,275
鉄鉱石	10,758	20,981	16,963	16,866	16,556
鉱物性燃料	105,890	199,471	353,129	260,209	250,798
石炭	16,435	35,860	85,730	50,898	42,840
原油・粗油	40,575	80,780	138,386	112,941	106,504
石油製品	12,215	23,180	29,196	26,751	29,696
液化天然ガス	31,503	50,056	88,728	60,509	61,754
化学製品	79,108	108,159	131,661	113,441	121,905
医薬品	32,582	48,083	55,144	45,761	51,691
有機化合物	16,381	19,676	23,580	21,205	22,333
繊維製品	39,843	39,061	49,052	47,202	49,504
非金属鉱物製品	5,748	6,990	7,955	8,200	8,155
金属・同製品	36,787	57,118	62,196	52,780	56,624
鉄鋼	7,064	12,026	14,747	12,951	13,524
アルミ・同合金	5,113	9,374	10,449	8,899	10,316
機械機器	236,605	276,574	335,217	346,279	372,040
事務用機器	30,477	29,457	33,327	31,909	41,856
半導体等電子部品	25,485	36,758	50,320	45,669	40,797
自動車	12,058	13,294	16,018	19,417	19,256
特殊分類別					
食料・その他の直接消費財	64,663	78,281	99,064	94,465	100,116
工業用原料	278,046	446,639	636,962	508,411	517,504
資本財	207,787	245,425	298,980	307,012	331,770
非耐久消費財	55,956	56,482	70,786	70,443	76,351
耐久消費財	60,794	68,317	81,774	83,265	88,855
その他	17,622	20,288	25,523	27,076	28,313

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

生産者物価指数

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	イタリア
2006年	96.4	89.2	84.3	95.8	96.3	94.1
2007年	98.1	93.5	85.7	97.8	97.5	97.0
2008年	102.6	102.6	98.2	102.4	101.5	101.9
2009年	97.2	93.6	97.1	97.5	98.2	97.1
2010年	97.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2011年	98.5	106.7	106.2	104.6	104.1	104.7
2012年	97.7	108.7	111.5	107.0	105.9	108.5
2013年	98.9	110.1	114.7	107.0	105.7	107.4
2014年	102.1	111.9	106.2	105.5	105.2	105.8
2015年	99.7	110.9	102.1	103.8	104.6	103.0
2016年	96.2	111.4	104.5	101.5	103.3	101.0
2017年	98.4	114.0	106.3	103.9	105.3	103.3
2018年	101.0	117.3	109.9	106.4	107.3	106.8
2019年	101.2	119.2	111.5	106.9	108.2	106.9
2020年	100.0	119.5	110.4	104.8	107.4	103.4
2021年	104.6	127.8	116.1	113.9	115.5	114.5
2022年	114.9	140.0	134.7	140.2	142.0	153.8
2023年	119.9	142.8	…	144.1	143.6	145.2
2024年	122.8	146.2	…	…	142.3	139.0
2025年	126.7	…	…	…	…	…

(注) 1. 日本は企業物価指数で、2020年=100、暦年平均。その他は2010年=100

2. 指数を作成するための方法は、国によって異なる

(出所) 日本銀行「企業物価指数」webサイト (<https://www.boj.or.jp/>)

IMF「International Financial Statistics」webサイト (<https://data.imf.org/>)

輸出入物価指数（円ベース）

	輸出物価総平均	輸入物価総平均
2005年	114.9	97.8
2006年	118.4	111.5
2007年	121.1	119.8
2008年	113.7	130.2
2009年	101.8	97.1
2010年	99.3	104.0
2011年	97.1	111.8
2012年	95.1	111.6
2013年	106.2	127.7
2014年	109.5	133.1
2015年	110.9	118.1
2016年	100.6	98.7
2017年	105.9	109.5
2018年	107.4	117.8
2019年	103.3	111.5
2020年	100.0	100.0
2021年	108.3	121.6
2022年	125.9	169.1
2023年	130.9	161.2
2024年	139.4	165.6

（注）2020年平均 = 100

（出所）日本銀行「企業物価指数」webサイト（<https://www.boj.or.jp/>）

最終需要・中間需要物価指数

	中間需要・総合				最終需要 (除く輸出)・総合
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ4	
2015年3月	102.0	102.5	100.9	100.5	99.8
2015年9月	95.8	98.3	99.3	99.6	99.9
2016年3月	83.5	92.2	96.7	98.3	99.0
2016年9月	86.5	91.3	95.6	96.8	98.4
2017年3月	98.6	97.7	98.4	98.4	99.1
2017年9月	96.1	97.3	99.3	98.9	99.3
2018年3月	101.6	100.5	100.0	99.7	99.7
2018年9月	109.5	104.4	101.9	100.5	100.5
2019年3月	104.7	103.2	102.1	100.8	100.3
2019年9月	101.5	100.1	101.1	100.1	100.0
2020年3月	98.4	99.0	100.3	99.6	99.8
2020年9月	90.7	93.4	99.2	98.7	99.0
2021年3月	103.4	100.7	102.2	100.2	99.9
2021年9月	115.6	109.6	106.7	103.3	100.3
2022年3月	132.5	121.5	113.2	107.2	101.8
2022年9月	166.7	144.2	121.9	112.2	104.8
2023年3月	144.3	132.1	122.9	114.1	105.7
2023年9月	146.5	129.0	123.5	114.5	108.0
2024年3月	146.1	130.7	124.4	116.2	109.5

(注) 中間需要については、生産フローの川上段階から川下段階へと4つのステージに区分（ステージ1：最も川上のステージ、ステージ4：最も川下のステージ）

(出所) 日本銀行「<サテライト指数>最終需要・中間需要物価指数」ウェブサイト (<https://www.boj.or.jp/>)

企業向けサービス価格指数

	総平均
2005年	96.5
2006年	96.2
2007年	96.2
2008年	96.3
2009年	94.8
2010年	93.4
2011年	92.8
2012年	92.5
2013年	92.5
2014年	95.0
2015年	96.0
2016年	96.2
2017年	97.0
2018年	98.1
2019年	99.1
2020年	100.0
2021年	100.8
2022年	102.3
2023年	104.5
2024年	107.5

(注) 2020年平均 = 100

(出所) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」webサイト (<https://www.boj.or.jp/>)

消費者物価指数

【単位】増減率：％

	日本（全国）		日本（東京）		アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	イタリア
	指数	増減率	指数	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
2006年	95.5	0.3	97.3	0.1	3.2	2.5	1.7	1.6	2.1
2007年	95.5	0.0	97.4	0.1	2.9	2.4	1.5	2.3	1.8
2008年	96.8	1.4	98.4	1.0	3.8	3.5	2.8	2.6	3.3
2009年	95.5	△ 1.4	97.2	△ 1.2	△ 0.4	2.0	0.1	0.3	0.8
2010年	94.8	△ 0.7	96.2	△ 1.0	1.6	2.5	1.5	1.1	1.5
2011年	94.5	△ 0.3	95.7	△ 0.5	3.2	3.9	2.1	2.1	2.8
2012年	94.5	0.0	95.3	△ 0.5	2.1	2.6	2.0	2.0	3.0
2013年	94.9	0.4	95.3	0.1	1.5	2.3	0.9	1.5	1.2
2014年	97.5	2.7	97.5	2.3	1.6	1.5	0.5	0.9	0.2
2015年	98.2	0.8	98.2	0.7	0.1	0.4	0.0	0.5	0.0
2016年	98.1	△ 0.1	98.1	△ 0.2	1.3	1.0	0.2	0.5	△ 0.1
2017年	98.6	0.5	98.2	0.1	2.1	2.6	1.0	1.5	1.2
2018年	99.5	1.0	99.1	0.9	2.4	2.3	1.9	1.7	1.1
2019年	100.0	0.5	99.9	0.8	1.8	1.7	1.1	1.4	0.6
2020年	100.0	0.0	100.0	0.1	1.2	1.0	0.5	0.1	△ 0.1
2021年	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.2	4.7	2.5	1.6	3.1	1.9
2022年	102.3	2.5	102.2	2.5	8.0	7.9	5.2	6.9	8.2
2023年	105.6	3.2	105.4	3.2	4.1	6.8	4.9	5.9	5.6
2024年	108.5	2.7	107.9	2.3	2.9	3.3	2.0	2.3	1.0
2025年	111.9	3.2	111.0	2.9	…	3.9	0.9	2.2	1.5

（注）日本の指数は2020年＝100、暦年平均。その他は消費者物価指数の対前年増減率のみ掲載

（出所）総務省統計局「消費者物価指数（CPI）」ウェブサイト（<https://www.stat.go.jp/>）

IMF「International Financial Statistics」ウェブサイト（<https://data.imf.org/>）

外国為替相場

	日本 (円)	イギリス (ポンド)	ユーロ圏 (ユーロ)
2005年	110.218	0.5500	0.8038
2006年	116.299	0.5435	0.7964
2007年	117.754	0.4998	0.7297
2008年	103.359	0.5440	0.6799
2009年	93.570	0.6419	0.7170
2010年	87.780	0.6472	0.7543
2011年	79.807	0.6241	0.7184
2012年	79.790	0.6330	0.7783
2013年	97.596	0.6397	0.7529
2014年	105.945	0.6077	0.7527
2015年	121.044	0.6545	0.9013
2016年	108.793	0.7406	0.9034
2017年	112.166	0.7770	0.8852
2018年	110.423	0.7495	0.8468
2019年	109.010	0.7834	0.8933
2020年	106.775	0.7800	0.8755
2021年	109.754	0.7271	0.8455
2022年	131.498	0.8113	0.9496
2023年	140.491	0.8045	0.9248
2024年	151.366	0.7824	0.9239

(注) 1米ドル当たり年平均値

(出所) IMF「International Financial Statistics」webサイト (<https://data.imf.org/>)

政策金利

【単位】 年利%

	アメリカ	ユーロエリア	イギリス	日本
2005年	4.25	2.25	4.50	0.10
2006年	5.25	3.50	5.00	0.40
2007年	4.25	4.00	5.50	0.75
2008年	0.00-0.25	2.50	2.00	0.30
2009年	0.00-0.25	1.00	0.50	0.30
2010年	0.00-0.25	1.00	0.50	0.30
2011年	0.00-0.25	1.00	0.50	0.30
2012年	0.00-0.25	0.75	0.50	0.30
2013年	0.00-0.25	0.25	0.50	0.30
2014年	0.00-0.25	0.05	0.50	0.30
2015年	0.25-0.50	0.05	0.50	0.30
2016年	0.50-0.75	0.00	0.25	0.30
2017年	1.25-1.50	0.00	0.50	0.30
2018年	2.25-2.50	0.00	0.75	0.30
2019年	2.25-2.50	0.00	0.75	0.30
2020年	0.00-0.25	0.00	0.10	0.30
2021年	0.00-0.25	0.00	0.25	0.30
2022年	4.25-4.50	2.50	3.50	0.30
2023年	5.25-5.50	4.50	5.25	0.30
2024年	4.25-4.50	3.15	4.75	0.50

(注) 1. 各年、年末値

2. アメリカは、FF（フェデラルファンド）金利誘導目標レンジ

3. ユーロエリアは、メイン・リファイナンス・オペ金利

4. イギリスは、バンク・レート

5. 日本は、基準割引率および基準貸付利率

(出所) 日本銀行「基準割引率および基準貸付利率の推移」webサイト (<https://www.boj.or.jp/>)

財務省財務総合政策研究所編「財政金融統計月報」

(原典) 各国中央銀行

主要国の金利（国債利回10年）

【単位】 %

	アメリカ	イギリス	ユーロエリア	ドイツ	フランス	イタリア	日本
2006年	4.792	4.502	3.860	3.764	3.797	4.046	1.741
2007年	4.629	5.011	4.332	4.217	4.304	4.487	1.666
2008年	3.667	4.591	4.356	3.985	4.234	4.681	1.467
2009年	3.257	3.648	4.029	3.222	3.650	4.311	1.334
2010年	3.214	3.624	3.781	2.744	3.118	4.036	1.148
2011年	2.786	3.136	4.308	2.609	3.320	5.423	1.102
2012年	1.803	1.918	3.048	1.495	2.537	5.493	0.836
2013年	2.351	2.390	3.012	1.571	2.204	4.316	0.690
2014年	2.541	2.569	2.281	1.163	1.667	2.893	0.520
2015年	2.136	1.901	1.267	0.495	0.843	1.714	0.350
2016年	1.842	1.305	0.929	0.091	0.467	1.486	△ 0.066
2017年	2.330	1.236	1.171	0.316	0.809	2.113	0.052
2018年	2.910	1.461	1.264	0.396	0.783	2.610	0.065
2019年	2.144	0.936	0.585	△ 0.254	0.131	1.952	△ 0.110
2020年	0.894	0.374	0.214	△ 0.511	△ 0.145	1.168	△ 0.005
2021年	1.443	0.788	0.200	△ 0.374	0.007	0.811	0.072
2022年	2.952	2.447	2.041	1.143	1.701	3.157	0.232
2023年	3.958	4.058	3.265	2.435	2.994	4.283	0.563
2024年	4.208	4.144	2.975	2.321	2.969	3.707	0.918
2025年	4.292	4.582	3.147	2.609	3.366	3.589	1.553

(出所) OECD「OECD Data Explorer (Short-term economic statistics)」
webサイト (<https://data-explorer.oecd.org/>)

主要国の株価指数

	日本 (TOPIX)	米国 (S & P500)	英国 (FT・SE100)
2003年	919.10 (68)	964.85 (46)	4051.27 (63)
2004年	1120.08 (83)	1131.10 (54)	4522.41 (70)
2005年	1270.18 (94)	1207.40 (58)	5159.03 (80)
2006年	1627.06 (120)	1310.49 (63)	5921.81 (91)
2007年	1662.09 (123)	1476.51 (71)	6404.00 (99)
2008年	1187.93 (88)	1220.69 (58)	5366.32 (83)
2009年	869.12 (64)	947.82 (45)	4569.09 (71)
2010年	886.63 (65)	1139.65 (54)	5472.16 (85)
2011年	820.93 (61)	1268.04 (61)	5685.38 (88)
2012年	769.26 (57)	1378.87 (66)	5740.16 (89)
2013年	1123.97 (83)	1642.82 (78)	6472.02 (100)
2014年	1264.75 (93)	1931.58 (92)	6681.60 (103)
2015年	1551.72 (114)	2060.94 (98)	6591.37 (102)
2016年	1356.53 (100)	2093.98 (100)	6474.97 (100)
2017年	1623.46 (120)	2448.13 (117)	7380.24 (114)
2018年	1729.95 (128)	2743.95 (131)	7359.61 (114)
2019年	1594.70 (118)	2912.45 (139)	7278.22 (112)
2020年	1597.40 (118)	3220.20 (154)	6275.89 (97)
2021年	1952.48 (144)	4271.63 (204)	7001.76 (108)
2022年	1919.60 (142)	4098.41 (196)	7362.29 (114)

	ドイツ (DAX)	フランス (CAC40)	イタリア (MIB30)
2003年	3198.28 (31)	3119.11 (71)	24675.68 (141)
2004年	3983.33 (39)	3685.31 (83)	28091.99 (161)
2005年	4678.12 (46)	4269.53 (97)	32828.30 (188)
2006年	5892.88 (58)	5109.45 (116)	37852.50 (217)
2007年	7466.45 (73)	5728.46 (130)	41008.90 (235)
2008年	6203.84 (61)	4340.31 (98)	28802.03 (165)
2009年	5023.09 (49)	3344.55 (76)	20073.14 (115)
2010年	6195.77 (61)	3749.68 (85)	21081.40 (121)
2011年	6588.99 (65)	3588.67 (81)	18642.53 (107)
2012年	6854.45 (67)	3349.62 (76)	15102.43 (86)
2013年	8309.80 (81)	3951.96 (89)	17128.86 (98)
2014年	9537.44 (94)	4334.66 (98)	20400.34 (117)
2015年	10967.31 (108)	4829.06 (109)	22220.52 (127)
2016年	10200.20 (100)	4420.49 (100)	17472.49 (100)
2017年	12443.36 (122)	5178.97 (117)	21102.53 (121)
2018年	12249.87 (120)	5288.48 (120)	21513.01 (123)
2019年	12121.63 (119)	5461.29 (124)	21425.17 (123)
2020年	12335.35 (121)	5076.70 (115)	20085.78 (115)
2021年	15208.86 (149)	6421.30 (145)	25133.53 (144)
2022年	13877.23 (136)	6435.49 (146)	23661.50 (135)

(注) 1. 期中平均値

2. () 内は2016年のデータを100とした指数

(出所) LSEG Datastream

インフラ

道路の整備状況

【単位】 km

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
高速自動車国道	供用延長	9,021	9,082	9,100	9,168	9,235	
一般道路	実延長	1,217,468	1,218,698	1,220,138	1,221,220	1,221,850	
	改良済	757,866	761,232	764,293	767,266	770,031	
	舗装済	340,124	341,569	343,045	344,303	344,837	
	一般国道	実延長	55,874	55,944	56,111	56,144	56,158
		改良済	51,910	52,044	52,254	52,345	52,409
		舗装済	52,097	52,234	52,434	52,529	52,584
	都道府県道	実延長	129,754	129,724	129,827	129,881	129,931
		改良済	91,773	91,971	92,183	92,476	92,705
		舗装済	85,698	85,977	86,302	86,672	86,993
市町村道	実延長	1,031,840	1,033,030	1,034,201	1,035,195	1,035,760	
	改良済	614,183	617,217	619,856	622,445	624,916	
	舗装済	202,329	203,359	204,309	205,102	205,259	

- (注) 1. 一般国道は指定区間と指定区間外の計
 2. 一般国道、都道府県道の改良済の幅員5.5m以上
 3. 年度末の数値

(出所) 国土交通省「道路統計年報」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

一般道路の整備率

【単位】 距離：km、整備率：%

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
一般国道	整備済	37,814	38,726	39,781	40,263	40,134
	整備率	67.7	69.2	70.9	71.7	71.5
都道府県道	整備済	75,841	76,924	78,330	78,941	78,980
	整備率	58.4	59.3	60.3	60.8	60.8
市町村道	整備済	614,183	617,217	619,856	622,445	624,916
	整備率	59.5	59.7	59.9	60.1	60.3
合計	整備済	727,838	732,867	737,967	741,648	744,030
	整備率	59.8	60.1	60.5	60.7	60.9

(注) 1. 2021年全国道路・街路交通情勢調査と2022年交通調査基本区間交通量を基に算出

2. 東日本大震災の影響により、市町村道の一部に2023年3月31日の最新データになっていない部分がある

3. 各年3月31日現在

(出所) 国土交通省「道路統計年報」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

高速自動車国道の整備状況

路線名	2025年							
	予定路線	基本計画		整備計画			供用延長 (D) (km)	D/A (%)
	延長(A) (km)	延長(B) (km)	B/A (%)	延長(C) (km)	C/B (%)	うち 新直轄 整備		
北海道縦貫自動車道	681	497	73	477	96	34	444	65
北海道横断自動車道	694	527	76	412	78	144	361	52
東北縦貫自動車道	865	865	100	795	92	—	795	92
東北横断自動車道	582	582	100	517	89	33	517	89
日本海沿岸東北自動車道	322	322	100	169	52	93	168	52
東北中央自動車道	268	167	62	111	66	60	110	41
関越自動車道	459	459	100	459	100	—	449	98
常磐自動車道	352	352	100	313	89	—	313	89
東関東自動車道	238	198	83	198	100	—	170	71
北関東自動車道	147	147	100	135	92	—	135	92
中央自動車道	641	641	100	641	100	—	635	99
第一東海自動車道	367	347	95	347	100	—	347	95
東海北陸自動車道	185	185	100	185	100	—	185	100
第二東海自動車道	330	300	91	285	95	—	260	79
中部横断自動車道	136	136	100	98	72	51	98	72
北陸自動車道	487	487	100	487	100	—	487	100
近畿自動車道	977	832	85	772	93	59	739	76
中国縦貫自動車道	543	543	100	543	100	—	543	100
山陽自動車道	489	462	94	445	96	—	450	92
中国横断自動車道	422	406	96	388	96	159	384	91
山陰自動車道	380	279	73	18	6	—	18	5
四国縦貫自動車道	222	222	100	222	100	—	222	100
四国横断自動車道	440	374	85	299	80	56	290	66
九州縦貫自動車道	428	428	100	428	100	—	428	100
九州横断自動車道	352	352	100	280	80	23	279	79
東九州自動車道	436	436	100	327	75	122	329	75
成田国際空港線	4	4	100	4	100	—	4	100
関西国際空港線	7	7	100	7	100	—	7	100
関門自動車道	9	9	100	9	100	—	9	100
沖縄自動車道	57	57	100	57	100	—	57	100
合計	11,520	10,623	92	9,428	89	834	9,233	81

(注) 1.各年4月1日現在での予定延長

- 2.成田国際空港線、関西国際空港線、関門自動車道および沖縄自動車道は、国土開発幹線自動車道以外の高速自動車国道である
- 3.中央自動車道（名神）の吹田～西宮間、第一東海自動車道（東名）、関門自動車道、成田国際空港線、関西国際空港線および沖縄自動車道については、基本計画はないが表の対比上記録した
- 4.総延長は、重用延長を除いて記載した
- 5.供用延長は、端数整理の関係で合わない場合もある

(出所) 国土交通省「道路データブック」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

ETC・カーナビ・VICS普及状況

【単位】 台数：1000台、利用台数：1000台／日

		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
ETC	ETC車載器セットアップ台数累計*	105,515	111,326	117,492	123,951	130,550
	ETC2.0*	8,590	10,411	12,737	15,540	18,521
	ETC1日平均利用台数**	7,494	7,875	8,248	8,428	8,644
	ETC2.0**	2,110	2,387	2,700	3,051	3,404
	ETC利用率(%)**	93.3	93.9	94.3	94.9	95.4
	ETC2.0(%)**	26.4	28.7	31.0	34.5	37.8
カーナビ	出荷台数	4,762	4,401	3,923	2,982	…
VICS	出荷台数	3,482	3,557	3,584	3,746	…
	出荷台数累計	75,031	78,588	82,172	85,918	…

(注) 1. *は各年7月末現在、**は各年7月データ

2. カーナビは暦年計、VICSは年度計

(出所) 国土交通省 webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

(一般財団法人) ITSサービス高度化機構 webサイト (<https://www.its-tea.or.jp/>)

一般社団法人電子情報技術産業協会 民生用電子機器国内出荷統計
(<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/shipment/index.htm>)

(一般財団法人) 道路交通情報通信システムセンター webサイト (<https://www.vics.or.jp/>)

全国港湾取扱貨物量

【単位】100万 t

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
外国貿易	1,211	1,086	1,143	1,137	1,077
輸出	285	248	265	259	254
輸入	926	838	878	877	823
国内貿易	1,534	1,387	1,431	1,428	1,421
移出	771	697	719	715	711
移入	763	690	712	712	709
合計	2,744	2,473	2,574	2,564	2,498
港湾数	694	678	678	678	678

(出所) 国土交通省「港湾統計年報」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

民間航空用飛行場

種 別		設置・管理者	名 称	数	備考
拠点空港	会社管理空港	成田国際空港(株)	* <u>成田国際</u>	1	公共用
		新関西国際空港(株)	* <u>関西国際</u> 、* <u>大阪国際</u>	2	
		中部国際空港(株)	* <u>中部国際</u>	1	
	国管理空港	国土交通大臣	* <u>東京国際</u> 、* <u>新千歳</u> 、* <u>稚内</u> 、* <u>釧路</u> 、* <u>函館</u> 、* <u>仙台</u> 、* <u>新潟</u> 、* <u>広島</u> 、* <u>高松</u> 、* <u>松山</u> 、* <u>高知</u> 、* <u>福岡</u> 、* <u>北九州</u> 、* <u>長崎</u> 、* <u>熊本</u> 、* <u>大分</u> 、* <u>宮崎</u> 、* <u>鹿児島</u> 、* <u>那覇</u>	19	公共用
特定地方管理空港	国土交通大臣 地方公共団体	* <u>旭川</u> 、* <u>帯広</u> 、* <u>秋田</u> 、* <u>山形</u> * <u>山口宇部</u>	5		
地方管理空港	地方公共団体	* <u>利尻</u> 、 <u>礼文</u> 、* <u>奥尻</u> 、* <u>中標津</u> 、* <u>紋別</u> 、* <u>女満別</u> 、* <u>青森</u> 、* <u>花巻</u> 、* <u>大館能代</u> 、* <u>庄内</u> 、* <u>福島</u> 、* <u>大島</u> 、* <u>新島</u> 、* <u>神津島</u> 、* <u>三宅島</u> 、* <u>八丈島</u> 、 <u>佐渡</u> 、* <u>富山</u> 、* <u>能登</u> 、 <u>福井</u> 、* <u>松本</u> 、* <u>静岡</u> 、* <u>神戸</u> 、* <u>南紀白浜</u> 、* <u>鳥取</u> 、* <u>隠岐</u> 、* <u>出雲</u> 、* <u>石見</u> 、* <u>岡山</u> 、* <u>佐賀</u> 、* <u>対馬</u> 、 <u>小値賀</u> 、* <u>福江</u> 、 <u>上五島</u> 、* <u>壱岐</u> 、* <u>種子島</u> 、* <u>屋久島</u> 、* <u>奄美</u> 、* <u>喜界</u> 、* <u>徳之島</u> 、* <u>沖永良部</u> 、* <u>与論</u> 、 <u>粟国</u> 、* <u>久米島</u> 、 <u>慶良間</u> 、* <u>南大東</u> 、* <u>北大東</u> 、 <u>伊江島</u> 、* <u>宮古</u> 、* <u>下地島</u> 、* <u>多良間</u> 、* <u>新石垣</u> 、 <u>波照間</u> 、* <u>与那国</u>	54	公共用	
共用空港	防衛大臣	* <u>札幌</u> 、 <u>千歳</u> 、* <u>百里</u> 、* <u>小松</u> 、* <u>美保</u> 、* <u>徳島</u>	6	公共用施設の指定	
	米軍	* <u>三沢</u> 、* <u>岩国</u>	2	日米合同委員会の合意	
その他の空港	地方公共団体	* <u>調布</u> 、* <u>名古屋</u> 、* <u>但馬</u> 、 <u>岡南</u> 、* <u>天草</u> 、 <u>大分県央</u>	6	公共用	
	国土交通大臣	<u>八尾</u>	1		
非公共用飛行場	民間	<u>鹿部</u> 、 <u>竜ヶ崎</u> 、 <u>ホンダエアポート</u>	3	非公共用	

(注) 1. 2025年8月1日現在

2. 拠点空港は国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港、地方管理空港は国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港

3. アンダーラインは「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」による特定飛行場

4. *印は定期便の就航する飛行場（運休中のものを除く）

(出所) (一般財団法人) 日本航空協会「数字でみる航空2025」

オフィス床面積（ストック）

【単位】 ha

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
東京圏	26,152	26,213	26,348	26,474	26,711
うち東京都	13,952	13,981	14,045	14,095	14,190
大阪圏	12,864	12,861	12,850	12,892	12,980
名古屋圏	6,884	6,907	6,948	6,976	7,039
地方圏	44,698	44,725	44,804	44,607	45,213
全国計	90,598	90,706	90,949	91,245	91,942

- (注) 1. 各年1月1日現在
 2. 非木造の事務所・店舗・百貨店と、木造の事務所の延床面積
 3. 東京圏…東京・神奈川・千葉・埼玉 大阪圏…大阪・京都・兵庫
 名古屋圏…愛知・三重

(出所) 総務省「固定資産の価格等の概要調書」webサイト (<https://www.soumu.go.jp/>)

オフィス床面積（フロー）

【単位】 ha

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
東京圏	161	343	216	270	197
うち東京都	85	271	141	213	137
大阪圏	134	84	76	55	49
その他	313	332	308	296	280
全国計	609	759	600	621	526

- (注) 1. 建築基準法に基づく建築工事届における用途別事務所であり、着工年に一括計上している
 2. 東京圏…東京・神奈川・千葉・埼玉 大阪圏…大阪・京都・兵庫

(出所) 国土交通省「建築着工統計」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

駐車場整備状況

	2022年		2023年		2024年	
	箇所数	供用台数	箇所数	供用台数	箇所数	供用台数
都市計画駐車場	434	113,318	432	111,280	417	107,280
届出駐車場	9,851	1,899,396	9,977	1,936,137	10,059	1,953,940
附置義務駐車施設	75,991	3,505,529	80,388	3,514,442	81,142	3,553,085
路上駐車場	13	533	13	533	13	533
合計	86,289	5,518,776	90,810	5,562,392	91,631	5,614,838

(注) 各年3月末現在

(出所) 国土交通省「自動車駐車場年報」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

都市計画区域の指定状況

【単位】面積：ha、人口：万人

		2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
都市計画区域数		996	997	997
市町村数	都市計画区域	1,352	1,352	1,352
	全国	1,719	1,719	1,719
面積	都市計画区域	10,284,248	10,285,062	10,286,191
	全国	37,797,300	37,797,500	37,797,500
人口	都市計画区域	11,899	11,885	11,830
	全国	12,593	12,542	12,489

(注) 1. 人口は各年1月1日現在の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

2. 面積は「全国都道府市区町村別面積調」（国土地理院・各年10月1日現在）

(出所) 国土交通省「都市計画現況調査」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

市街化区域・市街化調整区域の決定状況

【単位】面積：ha、人口：万人

		2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
都市計画区域数		252	248	246
区域内都市数		622	618	616
都市計画区域面積		5,214,302	5,214,570	5,215,149
市街化区域面積		1,453,520	1,454,551	1,455,432
市街化区域人口		8,914	8,910	8,891
市街化調整区域面積		3,760,782	3,760,019	3,759,717

(出所) 国土交通省「都市計画現況調査」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

用途地域の決定状況

【単位】面積：ha

区分	2023年3月末		2024年3月末	
	都市数	面積	都市数	面積
用途地域	1,193	1,875,438	1,193	1,876,359
第一種低層住居専用地域	985	336,323	986	335,832
第二種低層住居専用地域	451	16,002	451	16,020
第一種中高層住居専用地域	1,084	258,478	1,083	258,052
第二種中高層住居専用地域	791	101,009	790	101,417
第一種住居地域	1,199	425,658	1,198	425,760
第二種住居地域	983	89,272	983	89,196
準住居地域	674	29,479	674	29,612
近隣商業地域	1,149	78,759	1,150	79,019
商業地域	967	74,948	967	75,043
準工業地域	1,129	206,730	1,129	206,887
工業地域	892	109,084	893	109,810
工業専用地域	610	149,664	610	149,710

(出所) 国土交通省「都市計画現況調査」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

主な市街地開発事業の決定状況

【単位】面積：ha

区分	2023年3月末			2024年3月末		
	都市数	地区数	面積	都市数	地区数	面積
土地区画整理事業	974	5,169	279,802	976	5,176	279,704
特定土地区画整理事業	120	304	19,555	120	303	19,555
新住宅市街地開発事業	36	47	15,279	36	47	15,279
工業団地造成事業	44	58	8,656	44	57	8,442
市街地再開発事業	302	1,133	1,667	303	1,155	1,699
住宅街区整備事業	4	5	51	4	5	51
防災街区整備事業	6	18	14	7	20	15

(出所) 国土交通省「都市計画現況調査」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

主な都市施設の決定状況

【単位】進捗率：%

施設名	単位	2024年3月末			
		都市数	計画決定	供用または完了	進捗率
道路	km	—	70,599	48,286	68.4
都市高速鉄道	km	179	2,440	2,182	89.4
公共下水道	km	—	89,526	84,879	94.8
公園	ha	—	111,448	80,248	72.0
駅前広場	m ²	—	12,638,339	10,926,892	86.5
自動車駐車場	ha	205	264	242	91.8
自転車駐車場	ha	217	73	67	92.2
ごみ処理場等	ha	394	1,811	1,606	88.7
流通業務団地	ha	21	1,791	—	—

(出所) 国土交通省「都市計画現況調査」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

各交通圏内交通機関別営業キロ

【単位】 km

圏域	2020年					
	高速鉄道				路面電車	(参考) バス
	JR	私鉄	地下鉄	計		
首都交通圏	887.2	1,216.0	357.4	2,460.6	17.2	27,125.0
中京交通圏	238.8	650.1	93.3	982.2	0.0	24,460.0
京阪神交通圏	522.8	800.0	191.7	1,514.5	50.9	164,627.0
三大都市交通圏計	1,648.8	2,666.1	642.4	4,957.3	68.1	216,212.0

(注) 1. 3月末現在

2. 高速鉄道・路面電車については、各事業者報告による営業キロを計上。報告がない場合は、2012年3月末の免許キロを使用。

JRには新幹線を含まず、私鉄にはモノレールおよび新交通システムを含む。なお、主に観光遊覧を用途としている交通機関については対象としない

3. バスについては、2019年までは各事業所報告による免許キロを計上。報告がない場合は、2012年3月末の免許キロを使用。

2020年からは各県ごとに主たる事務所が所在する事業者の合計を集計することとしたため、過去の数値とは連続しない

4. 首都交通圏：東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県

中京交通圏：愛知県・岐阜県

京阪神交通圏：大阪府・兵庫県・京都府・奈良県

(出所) (一般財団法人) 運輸総合研究所「都市・地域交通年報」

三大都市の交通機関別輸送人員

【単位】100万人

	鉄軌道計					バス	ハイ ヤー タ ク シー	自家用 乗用車	合計	
	高速鉄道小計			路面電 車						
	JR	私鉄	地下鉄							
東京都区部										
1985年度	2,791	2,590	2,280	7,661	42	7,702	684	592	1,569	10,547
1995年度	3,555	2,885	2,623	9,064	40	9,104	652	480	2,164	12,401
2005年度	3,563	3,033	2,839	9,436	40	9,475	527	473	1,962	12,437
2010年度	3,678	2,867	3,108	9,654	38	9,692	457	375	—	10,524
2014年度	3,781	2,967	3,365	10,112	36	10,148	368	357	—	10,873
2015年度	3,874	3,068	3,491	10,434	37	10,470	823	353	—	11,647
2016年度	3,906	3,087	3,582	10,575	37	10,612	843	347	—	11,802
2017年度	3,955	3,147	3,679	10,781	38	10,820	864	356	—	12,040
2018年度	3,994	3,201	3,761	10,957	39	10,995	867	350	—	12,213
2019年度	3,971	3,196	3,767	10,935	38	10,973	851	328	—	12,153
名古屋市										
1985年度	158	312	319	789	—	789	240	118	1,694	2,842
1995年度	166	356	381	904	—	904	226	94	2,549	3,773
2005年度	186	329	419	934	—	934	132	83	2,983	4,132
2010年度	192	324	422	938	—	938	135	67	—	1,140
2014年度	199	342	451	992	—	992	123	64	—	1,179
2015年度	204	353	466	1,024	—	1,024	178	63	—	1,265
2016年度	208	357	473	1,038	—	1,038	182	63	—	1,282
2017年度	212	367	479	1,058	—	1,058	184	58	—	1,300
2018年度	214	372	488	1,073	—	1,073	188	56	—	1,317
2019年度	213	363	487	1,064	—	1,064	185	52	—	1,302
大阪市										
1985年度	695	1,362	868	2,924	15	2,939	162	212	1,209	4,523
1995年度	856	1,311	971	3,138	10	3,148	165	171	1,749	5,234
2005年度	815	1,017	826	2,657	6	2,664	135	142	1,569	4,509
2010年度	774	976	726	2,476	6	2,482	88	129	—	2,700
2014年度	806	1,002	753	2,561	7	2,568	77	117	—	2,762
2015年度	823	971	773	2,567	7	2,574	275	114	—	2,964
2016年度	828	902	778	2,509	7	2,515	272	114	—	2,901
2017年度	841	916	804	2,560	7	2,567	271	110	—	2,948
2018年度	846	918	829	2,593	7	2,600	264	107	—	2,971
2019年度	866	916	810	2,593	7	2,600	262	99	—	2,961

- (注) 1. JRについては、新幹線を含まず、私鉄にはモノレール・新交通システムを含む。
 1985年度は国鉄の数値。東京都区部のデータがないため、1986年度実績に基づく推計値を記載
2. バスについては、2014年度までは報告のあった事業者からの資料により乗合バスについて集計。主に観光遊覧を用途としているバスについては対象としない。
 2015年度から国土交通省公表の自動車輸送統計年報（営業用乗合バス）により集計。このため前年度までと連続しない
3. 自家用乗用車については、軽自動車は含まない。
 2010年10月の自動車輸送統計調査の調査方法変更により公表が行われなくなったため、掲載を中止。このため、合計の数値は前年度までと連続しない
4. 大阪市において、2016年度に中心と市内の計算手順を見直した鉄道事業者があったため、私鉄・高速鉄道・鉄軌道計・合計の数値は前年度までと連続しない
- (出所) (一般財団法人) 運輸総合研究所「都市・地域交通年報」

住宅数、世帯数

		単位	2013年	2018年	2023年
住宅総数	(A)	1000戸	60,629	62,407	65,047
空き家	(B)	1000戸	8,196	8,489	9,002
居住世帯のある住宅	(C)	1000戸	52,102	53,616	55,665
持家	(D)	1000戸	32,166	32,802	33,876
借家	(E)	1000戸	18,519	19,065	19,462
公的借家		1000戸	2,815	2,669	2,476
民営借家		1000戸	14,583	15,295	15,684
給与住宅		1000戸	1,122	1,100	1,302
世帯数	(F)	1000世帯	52,453	54,001	56,215
1世帯当たり住宅数	(A/F)	戸	1.16	1.16	1.16
空家率	(B/A)	%	13.5	13.6	13.8
持家率	(D/C)	%	61.7	61.2	60.9
借家率	(E/C)	%	35.5	35.6	35.0

(注) 各年10月1日現在

(出所) 総務省統計局「令和5年住宅・土地統計調査結果」webサイト (<https://www.stat.go.jp/>)

新設住宅 1戸当たり面積

【単位】 m²/戸

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1戸当たり平均	81.5	82.5	80.3	78.3	76.8
持家	118.0	117.5	116.3	114.2	113.3
貸家	46.0	46.2	47.3	47.9	47.1
給与住宅	60.0	65.1	71.7	70.4	61.1
分譲住宅	87.9	89.8	89.3	88.2	87.2

(出所) 国土交通省「建築着工統計」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

新設住宅規模別構成比

【単位】 %

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1～30m ²	8.2	7.2	7.3	7.8	8.9
31～40m ²	12.5	12.3	12.3	12.1	13.2
41～50m ²	9.1	9.2	9.9	9.9	9.7
51～70m ²	12.9	12.8	14.2	14.9	15.0
71～100m ²	22.2	22.2	23.7	26.0	24.5
101m ² 以上	35.2	36.3	32.5	29.3	28.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 国土交通省「住宅着工統計」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

プレハブ住宅完工戸数

【単位】戸

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
一戸建	42,652	44,155	41,206	35,844	34,095
低層	40,556	42,126	39,265	33,771	32,694
鉄鋼系	29,771	31,559	29,967	24,374	23,459
木質系	10,420	10,250	8,918	9,147	9,034
コンクリート系	365	317	380	250	201
中高層	2,096	2,029	1,941	2,073	1,401
共同建	75,576	79,315	83,774	78,885	69,014
低層	26,103	24,686	24,017	64,020	54,666
鉄鋼系	23,797	23,135	22,239	60,533	50,915
木質系	2,156	1,437	1,637	2,749	3,114
コンクリート系	150	114	141	738	637
中高層	49,473	54,629	59,757	14,865	14,348
合計	118,228	123,470	124,980	114,729	103,109

(注) 1. 「プレハブ住宅」とは、住宅の主要構造部の壁、柱、床、はり、屋根または階段等の部材を機械的方法で大量に工場生産し、現場において、これらの部材により組立建築を行う住宅をいう

「一戸建」とは、建築確認申請上、1棟1戸であるもの
(店舗、事務所、倉庫、診療所等の各種併用住宅、一戸建の賃貸住宅を含む)

「共同建」とは、一戸建でないもの。1棟2戸以上の共同住宅や長屋建を含む。二世帯住宅や賃貸併用住宅などで、確認申請上1棟2戸以上のものは共同建に含む

「鉄鋼系」とは、プレハブ住宅のうち、主要構造部が鉄骨造で、工場で生産した外壁、柱、はり等を建設現場で組み立てるもの

「木質系」とは、プレハブ住宅のうち、主要構造部が木造で、工場で生産した外壁、柱、はり等を建設現場で組み立てるもの

「コンクリート系」とは、プレハブ住宅のうち、主要構造部がコンクリート造で、工場で生産した外壁、柱、はり等を建設現場で組み立てるもの

2. 2023年度から共同建の階数定義の変更をしている

2022年度まで：低層は、1～2階。中高層は、3階以上

2023年度から：低層は、1～3階。中高層は、4階以上

(出所) 一般社団法人プレハブ建築協会「プレハブ住宅完工戸数実績調査」webサイト (<https://www.purekyo.or.jp/>)

全国木造建築費指数

【単位】2010年3月末 = 100

	全国木造建築費指数
2018年3月末	108.2
2018年9月末	108.6
2019年3月末	108.8
2019年9月末	109.1
2020年3月末	109.2
2020年9月末	109.3
2021年3月末	109.3
2021年9月末	112.2
2022年3月末	115.0
2022年9月末	118.3
2023年3月末	120.3
2023年9月末	122.2
2024年3月末	124.1
2024年9月末	126.1
2025年3月末	128.3

(出所) (一般財団法人) 日本不動産研究所「市街地価格指数・全国木造建築費指数」

東京標準建築費指数

		2022年		2023年		2024年	
		建築	設備	建築	設備	建築	設備
集合住宅	鉄筋	117.8	110.0	126.4	117.8	134.3	127.3
	鉄骨	124.6	109.6	132.6	117.2	138.2	126.2
事務所	鉄筋	117.3	108.6	126.7	115.5	134.6	126.0
	鉄骨	123.0	108.7	131.6	115.7	137.2	126.0
店舗	鉄筋	117.6	109.3	127.0	116.4	135.3	126.7
	鉄骨	123.2	109.3	131.4	116.5	136.6	127.2
工場	鉄骨	123.0	109.6	131.1	116.6	136.1	127.0
倉庫	鉄骨	123.7	110.0	131.5	117.2	136.2	128.7

(注) 2015年 = 100

(出所) (一般財団法人) 建設物価調査会 webサイト (<https://www.kensetu-bukka.or.jp/>)

土地取引件数

【単位】 件

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
全国		1,275,193	1,333,844	1,304,776	1,288,546	1,319,034
	うち東京圏	361,937	377,146	368,147	362,042	379,295

(注) 東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

(出所) 法務省「登記統計」webサイト (<https://www.moj.go.jp/>)

土地取引主体の構成比

【単位】 %

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
売却主体	個人	64.0	60.9	63.3	64.4	63.5
	法人	33.8	36.8	34.5	33.6	34.6
	その他	2.2	2.3	2.1	2.0	1.9
購入主体	個人	39.7	41.3	40.8	36.7	36.4
	法人	55.0	54.6	55.2	60.0	60.0
	その他	5.3	4.1	4.0	3.2	3.6

(注) 面積割合

(出所) 国土交通省「土地保有・動態調査」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

制度部門別土地投資規模

【単位】 10億円

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
一般政府	1,090.4	1,032.7	836.5	448.0	973.1
金融機関	265.3	273.0	316.5	△ 59.2	△ 311.6
非金融機関	1,606.4	2,402.9	4,185.3	4,136.4	7,268.1
家計	△ 1,276.1	△ 2,074.9	△ 3,519.6	△ 3,825.8	△ 7,465.4
対家計民間非営利団体	△ 1,686.0	△ 1,633.8	△ 1,818.7	△ 699.4	△ 464.3
純購入総額 (= 純売却総額)	2,962.1	3,708.6	5,338.3	4,584.4	8,241.2

(注) 1. 2020年基準

2. 家計には個人企業を含む

(出所) 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」webサイト (<https://www.esri.cao.go.jp/>)

市街地価格指数

【単位】2010年3月末 = 100

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
全国全用途平均	88.7	88.9	89.9	91.6	93.6
商業地	88.1	87.9	88.6	90.1	92.1
住宅地	90.5	90.7	91.6	92.9	94.4
工業地	86.5	87.5	89.3	91.8	94.8
六大都市全用途平均	117.1	118.4	121.4	126.0	131.6
商業地	138.9	139.5	143.6	150.7	159.1
住宅地	104.2	104.6	105.9	107.9	110.5
工業地	106.4	110.1	114.7	120.6	127.4

(注) 1. 各年3月末現在

2. 六大都市：東京区部・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸

(出所) (一般財団法人) 日本不動産研究所「市街地価格指数・全国木造建築費指数」

地価公示価格増減率

【単位】%

		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
東京圏	住居地域	△ 0.5	0.6	2.1	3.4	4.2
	商業地域	△ 1.0	0.7	3.0	5.6	8.2
	工業地域	2.0	3.3	5.0	6.2	7.1
大阪圏	住居地域	△ 0.5	0.1	0.7	1.5	2.1
	商業地域	△ 1.8	0.0	2.3	5.1	6.7
	工業地域	0.6	2.5	4.0	6.1	7.3
名古屋圏	住居地域	△ 1.0	1.0	2.3	2.8	2.3
	商業地域	△ 1.7	1.7	3.4	4.3	3.8
	工業地域	△ 0.6	1.6	3.3	4.1	3.9
三大都市圏平均	住居地域	△ 0.6	0.5	1.7	2.8	3.3
	商業地域	△ 1.3	0.7	2.9	5.2	7.1
	工業地域	1.0	2.7	4.3	5.8	6.5
地方平均	住居地域	△ 0.3	0.5	1.2	1.2	1.0
	商業地域	△ 0.5	0.2	1.0	1.5	1.6
	工業地域	0.5	1.3	2.0	2.6	3.2
全国平均	住居地域	△ 0.4	0.5	1.4	2.0	2.1
	商業地域	△ 0.8	0.4	1.8	3.1	3.9
	工業地域	0.8	2.0	3.1	4.2	4.8

(注) 各年1月1日現在

(出所) 国土交通省「地価公示」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

環境・エネルギー

温室効果ガス総排出量に占めるガス別排出量

【単位】 %

		2019年割合	
二酸化炭素 (CO ₂)	化石燃料起源CO ₂	64.0	75.0
	森林破壊や森林劣化、山火事などによるCO ₂	11.0	
メタン		18.0	
一酸化二窒素		4.0	
フロン類		2.0	

(出所) 参考 全国地球温暖化防止活動推進センターHPより作成

世界のCO₂排出量・1人当たり排出量

	排出量 (二酸化炭素100万 t)				1人当たり排出量 (二酸化炭素 t / 人)			
	2000年	2020年	2021年	2022年	2000年	2020年	2021年	2022年
北米	6,074	4,752	5,077	5,131	19.4	12.9	13.7	13.8
アメリカ	5,599	4,259	4,568	4,608	19.8	12.8	13.8	13.8
中南米	1,139	1,265	1,373	1,391	2.20	1.95	2.10	2.12
欧州	6,009	5,193	5,597	5,438	6.96	5.62	6.06	5.90
イギリス	529	300	319	309	8.99	4.47	4.76	4.56
ドイツ	810	592	621	612	9.85	7.11	7.46	7.30
フランス	366	259	290	283	6.00	3.83	4.28	4.16
イタリア	425	275	307	310	7.47	4.63	5.19	5.26
ロシア	1,415	1,510	1,655	1,623	9.65	10.4	11.4	11.3
アフリカ	659	1,201	1,266	1,262	0.830	0.914	0.941	0.916
中東	943	1,844	1,939	1,993	5.50	6.90	7.18	7.27
アジア	6,794	15,905	16,738	17,082	1.97	3.74	3.91	3.97
中国	3,194	10,030	10,587	10,613	2.53	7.11	7.50	7.52
日本	1,158	986	1,001	974	9.13	7.81	7.97	7.78
台湾	227	268	273	270	10.2	11.3	11.6	11.6
韓国	402	554	573	549	8.56	10.7	11.1	10.6
インドネシア	255	531	554	652	1.19	1.95	2.02	2.37
タイ	151	243	235	250	2.39	3.39	3.28	3.49
インド	875	2,076	2,287	2,517	0.826	1.49	1.62	1.78
オセアニア	360	401	393	383	15.7	13.0	12.8	12.3
オーストラリア	331	369	362	355	17.4	14.4	14.1	13.6
世界	22,835	31,486	33,361	33,812	3.72	4.03	4.23	4.26

(注) 一次エネルギー消費から非エネルギー分を差し引き、最新年の各国のエネルギー源別CO₂排出原単位を乗じて算出(出所) (一般財団法人) 日本エネルギー経済研究所編 理工図書株式会社刊
「EDMC/エネルギー・経済統計要覧 (2025年版)」

(原典) IEA「World Energy Balances」、 「Greenhouse Gas Emissions from Energy」、 World Bank「World Development Indicators」等よりEDMC推計

日本の温室効果ガス排出量

【単位】100万 t CO₂ 換算

GWP	二酸化炭素 (CO ₂)		メタン (CH ₄) 28	一酸化二窒素 (N ₂ O) 265	ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs) HFC-134a : 1,300など	パーフルオロカーボン類 (PFCs) PFC-14 : 6,630など	六ふっ化硫黄 (SF ₆) 23,500	三ふっ化窒素 (NF ₃) 16,100	計	2013年度比
	1	一人当たり排出量 (t-CO ₂ 換算/人) 9.80								
1994年度	1,228	9.80	48.1	29.6	17.9	12.4	16.1	0.07	1,352	—
1995年度	1,241	9.88	46.8	29.8	21.5	16.2	17.6	0.17	1,373	—
1996年度	1,253	9.96	45.4	30.8	21.1	16.7	18.3	0.16	1,386	—
1997年度	1,246	9.87	44.8	31.4	21.0	18.2	15.8	0.15	1,377	—
1998年度	1,206	9.53	42.9	30.1	20.5	15.0	14.5	0.16	1,329	—
1999年度	1,242	9.81	42.4	24.5	21.0	11.8	10.3	0.28	1,353	—
2000年度	1,264	9.96	41.7	26.8	19.8	10.5	8.2	0.26	1,372	—
2001年度	1,250	9.82	40.4	23.6	16.9	8.7	6.9	0.26	1,347	—
2002年度	1,279	10.03	39.5	22.9	14.2	8.2	6.6	0.33	1,371	—
2003年度	1,287	10.08	38.4	23.1	14.1	8.0	6.2	0.38	1,378	—
2004年度	1,282	10.04	38.1	23.1	10.8	8.3	6.2	0.44	1,369	—
2005年度	1,290	10.09	38.1	22.8	10.8	7.8	5.8	1.4	1,376	—
2006年度	1,267	9.90	37.5	22.7	11.8	8.2	5.9	1.3	1,354	—
2007年度	1,302	10.17	36.8	22.3	12.9	7.2	5.4	1.5	1,388	—
2008年度	1,231	9.61	35.9	21.3	14.4	5.2	4.7	1.4	1,314	—
2009年度	1,163	9.08	35.3	20.8	15.1	3.7	2.7	1.3	1,242	—
2010年度	1,214	9.48	34.8	20.4	16.7	3.8	2.8	1.4	1,293	—
2011年度	1,264	9.88	33.4	20.0	18.4	3.4	2.5	1.7	1,343	—
2012年度	1,304	10.22	32.7	19.7	20.3	3.1	2.5	1.4	1,384	—
2013年度	1,314	10.31	32.6	19.7	22.0	3.0	2.3	1.5	1,395	—
2014年度	1,262	9.92	32.1	19.2	24.3	3.1	2.3	1.0	1,344	△ 3.7
2015年度	1,222	9.62	31.7	18.9	26.8	3.0	2.4	0.52	1,305	△ 6.4
2016年度	1,202	9.46	31.7	18.4	28.4	3.1	2.4	0.58	1,287	△ 7.8
2017年度	1,187	9.35	31.5	18.5	29.4	3.2	2.3	0.41	1,272	△ 8.9
2018年度	1,141	9.00	31.0	17.6	30.4	3.2	2.3	0.28	1,225	△ 12.2
2019年度	1,104	8.72	30.7	17.2	32.0	3.2	2.2	0.26	1,190	△ 14.7
2020年度	1,039	8.24	30.4	16.8	33.2	3.2	2.2	0.29	1,125	△ 19.4
2021年度	1,060	8.45	30.3	16.6	33.8	2.9	2.2	0.33	1,147	△ 17.8
2022年度	1,031	8.26	29.8	16.1	33.0	3.0	2.1	0.34	1,116	△ 20.0
2023年度	989	7.95	29.4	15.8	31.7	3.1	2.1	0.21	1,071	△ 23.3

(出所) 国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィスのデータ

「日本の温室効果ガス排出量データ (1990~2023年度) 確報値」をもとに作成

日本の部門別二酸化炭素排出量

【単位】100万 t -CO₂換算

	2023年度			
	電気・熱配分前排出量		電気・熱配分後排出量	
		割合(%)		割合(%)
エネルギー転換部門	397.0	40.1	79.6	8.1
産業部門	244.7	24.7	339.5	34.3
業務その他部門	50.3	5.1	165.1	16.7
運輸部門	183.4	18.5	190.1	19.2
家庭部門	46.4	4.7	147.3	14.9
工業プロセスおよび製品の使用	38.6	3.9	38.6	3.9
廃棄物	26.4	2.7	26.4	2.7
その他（間接CO ₂ 等）	2.1	0.2	2.1	0.2
合計	988.7	100.0	988.7	100.0

（注）電気・熱配分前排出量は、電力や熱の生産に伴う排出量を、その電力や熱の生産者からの排出として計上した値

電気・熱配分後排出量は、電力や熱の生産に伴う排出量を、電力や熱の消費量に応じて各部門に配分した後の値

（出所）国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィスのデータ「日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2023年度）
確報値」をもとに作成

一次エネルギー国内供給

【単位】10¹⁵J

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
石油	7,098	6,550	6,752	6,616	6,272
石炭	4,848	4,419	4,811	4,696	4,288
天然ガス・都市ガス	4,281	4,272	4,001	3,939	3,627
原子力	537	326	605	479	727
水力（揚水を除く）	673	663	674	658	650
再生可能エネルギー（水力を除く）	1,113	1,186	1,325	1,375	1,462
未活用エネルギー	576	543	549	537	550
合計	19,126	17,959	18,716	18,300	17,575

(注) 1.再生可能エネルギーには、太陽光発電・太陽熱利用・風力発電・バイオマスエネルギー・天然温度差エネルギー・他自然エネルギー・地熱エネルギーが含まれる

2.未活用エネルギーには、廃棄物発電・廃タイヤ直接利用の「廃棄物エネルギー回収」・廃棄物ガス・再生油の「廃棄物燃料製品」・「廃棄物その他」・廃棄物利用熱供給・産業蒸気回収・産業電力回収の「廃棄エネルギー直接利用」が含まれる

(出所) 資源エネルギー庁「2023年度エネルギー需給実績（確報）」
webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

最終エネルギー消費

【単位】10¹⁵J

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
企業・事業所他部門	8,134	7,472	7,744	7,263	7,033
製造業	5,647	5,089	5,340	4,995	4,834
農林水産鉱建設業	406	437	410	400	399
業務他（第三次産業）	2,082	1,946	1,994	1,867	1,800
家庭部門	1,807	1,922	1,822	1,781	1,702
運輸部門	3,003	2,674	2,692	2,792	2,780
旅客部門	1,773	1,513	1,498	1,607	1,603
貨物部門	1,230	1,161	1,194	1,184	1,177
合計	12,944	12,069	12,258	11,836	11,515

(注) 各部門の最終エネルギー消費には、非エネルギー用途消費を含む

(出所) 資源エネルギー庁「2023年度エネルギー需給実績（確報）」
webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

新エネルギーの導入実績

【単位】石油換算万kℓ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
太陽光発電	1,354.5	1,494.8	1,606.9	1,719.2	1,794.9
太陽熱利用	20.0	18.2	16.7	15.4	14.1
風力発電	169.4	184.4	196.5	211.0	255.1
廃棄物熱利用	…	…	…	…	…
廃棄物発電+バイオマス発電	631.8	693.9	786.5	966.2	1,045.6
バイオマス熱利用	…	…	…	…	…
黒液・廃材等	…	…	…	…	…
未利用エネルギー（雪氷熱を含む）	…	…	…	…	…
合計	…	…	…	…	…

(注) EDMC推計

(出所) (一般財団法人) 日本エネルギー経済研究所編 理工図書株式会社刊
「EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2025年版)」

(原典) IEA「Trends in PV Applications」、経済産業省、新エネルギー部会資料等

太陽熱利用機器・設置実績

【単位】件

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ソーラーシステム	1,518	1,621	1,799	1,578	1,281
太陽熱温水器	8,928	9,277	11,274	12,176	9,458

(出所) (一般社団法人) ソーラーシステム振興協会 webサイト (<https://www.ssda.or.jp/>)

太陽光・風力発電の導入量

【単位】万kW

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
太陽光発電設備容量	5,901	6,476	6,935	7,394	7,704
風力発電設備容量	389	441	450	470	518

(注) 太陽光発電は年度末累積、風力発電は暦年末累積

(出所) 経済産業省資源エネルギー庁「エネルギー白書2025」webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)(一般社団法人) 日本風力発電協会 webサイト (<https://jwpa.jp/>)

原油生産量・輸入量

【単位】生産量・輸入量：1000kℓ

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
生産量	512	490	421	395	385
対前年増減率(%)	△ 2.0	△ 4.3	△ 14.2	△ 6.1	△ 2.5
輸入量	143,880	144,663	158,642	147,661	135,037
対前年増減率(%)	△ 18.0	0.5	9.7	△ 6.9	△ 8.5
中東	132,362	134,069	149,272	140,477	128,868
その他	11,517	10,594	9,370	7,184	6,170
合計	144,392	145,153	159,062	148,056	135,423
対前年増減率(%)	△ 18.0	0.5	9.6	△ 6.9	△ 8.5
輸入比率(%)	99.6	99.7	99.7	99.7	99.7

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」

「資源・エネルギー統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

原油地域別輸入量

【単位】1000kℓ

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
南方計	1,169	1,244	1,190	1,046	694
ブルネイ・マレーシア	760	699	467	413	220
インドネシア	—	174	59	290	199
中東計	132,362	134,069	149,272	140,477	128,868
イラン	—	—	—	—	—
イラク	789	158	—	—	—
サウジアラビア	56,774	56,526	60,375	59,662	53,226
クウェート	13,223	12,106	12,824	12,971	8,978
中立地帯	197	466	496	655	723
カタール	12,372	11,301	11,576	7,359	5,285
オマーン	668	825	1,775	1,749	784
アラブ首長国連邦	46,299	50,637	60,197	57,535	59,796
ロシア	4,943	5,183	2,063	119	—
北米	1,095	469	1,593	3,103	3,342
アメリカ合衆国	1,095	469	1,593	3,103	3,300
アフリカ計	421	753	342	25	16
アンゴラ	—	—	158	—	—
スーダン	—	152	97	25	16
ガボン	—	—	—	—	—
大洋州	360	334	394	621	441
その他	3,529	2,611	3,788	2,270	1,677
合計	143,880	144,663	158,642	147,661	135,037
OPEC計	117,703	120,458	134,137	130,823	122,723

(注) エクアドルは2020年1月に脱退したため、2020年以降OPEC計には含まない

アンゴラは2024年1月に脱退したため、2024年以降OPEC計には含まない

(出所) 経済産業省「資源・エネルギー統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

天然ガス生産量

【単位】 鉱床別：1000m³（基準状態）

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
鉱床別	油田ガス	34,701	33,353	29,188	27,228	26,613
	ガス田ガス・炭田ガス	2,260,660	2,271,157	2,118,626	1,992,130	1,875,989
合計		2,295,361	2,304,510	2,147,814	2,019,358	1,902,602
対前年増減率（%）		△ 9.1	0.4	△ 6.8	△ 6.0	△ 5.8

（出所） 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト（<https://www.meti.go.jp/>）

天然ガス産業別出荷・消費量

【単位】 1000m³（基準状態）

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
原油・天然ガス鉱業	356,290	369,879	316,727	322,314	313,567
化学工業	573,675	631,789	610,369	563,440	556,762
その他の製造業	506,159	525,286	536,219	479,055	482,730
電気業	305,220	324,648	289,675	234,902	235,533
ガス業	2,300,007	2,369,310	2,380,687	2,284,921	2,319,412
その他の産業	12,871	11,722	11,615	11,478	12,294
合計	4,054,222	4,232,634	4,145,292	3,896,110	3,920,298

（出所） 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト（<https://www.meti.go.jp/>）

液化天然ガス国別輸入量

【単位】1000MT

2022年		2023年		2024年	
オーストラリア	30,751	オーストラリア	27,519	オーストラリア	25,140
マレーシア	12,049	マレーシア	10,333	マレーシア	10,245
ロシア	6,869	ロシア	6,133	アメリカ合衆国	6,336
アメリカ合衆国	4,136	アメリカ合衆国	5,525	ロシア	5,684
パプアニューギニア	3,790	パプアニューギニア	3,820	パプアニューギニア	3,663
ブルネイ	3,214	インドネシア	3,037	オマーン	3,389
カタール	2,884	カタール	2,934	インドネシア	3,127
インドネシア	2,541	ブルネイ	2,494	カタール	2,875
オマーン	2,529	オマーン	2,182	ブルネイ	2,739
アラブ首長国連邦	1,335	アラブ首長国連邦	842	アラブ首長国連邦	964
その他	1,901	その他	1,331	その他	1,730
合計	71,998	合計	66,151	合計	65,891

(注) 合計にはその他の輸入国を含む

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

液化天然ガス輸入価格

【単位】円/t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
平均価格	43,042	57,555	117,524	98,538	94,578

(注) 1~12月の各月分の輸入数量、円表示輸入金額を積み上げたものから算出

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

原油処理量

【単位】1000kℓ

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
輸入原油	144,787	144,150	156,179	147,499	136,751
国産原油	442	499	397	387	335
合計	145,230	144,648	156,576	147,886	137,086

(出所) 経済産業省「資源・エネルギー統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

原油処理能力・稼働率

【単位】1000kℓ

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
年間原油処理量	145,017	144,403	156,351	147,663	136,894
1日あたり (bbl/日)	2,492	2,488	2,694	2,545	2,353
原油処理能力 (bbl/日)	3,505	3,458	3,426	3,311	3,170
年平均稼働率 (%)	71.1	72.0	78.6	76.9	74.2

(出所) 経済産業省「資源・エネルギー統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

製油所別設備能力

【単位】能力：バレル／日、シェア：%

会社名	2024年3月末			2025年3月末		
	製油所名	常圧蒸留装置能力	シェア	製油所名	常圧蒸留装置能力	シェア
出光興産	千葉	220,000	16.9	千葉	195,000	16.1
	愛知	170,000		愛知	165,000	
	北海道	155,000		北海道	140,000	
	計	545,000		計	500,000	
ENEOS	水島	350,200	40.3	水島	350,200	41.9
	川崎	249,100		川崎	249,100	
	根岸	153,000		根岸	153,000	
	仙台	145,000		仙台	145,000	
	堺	141,000		堺	141,000	
	大分	136,000		大分	136,000	
	和歌山	—		和歌山	—	
	麻里布	128,000		麻里布	128,000	
	計	1,302,300		計	1,302,300	
コスモ石油	千葉	177,000	11.2	千葉	177,000	11.7
	堺	100,000		堺	100,000	
	四日市	86,000		四日市	86,000	
	計	363,000		計	363,000	
昭和四日市石油	四日市	260,000	8.0	四日市	255,000	8.2
鹿島石油	鹿島※	210,100	6.5	鹿島※	210,100	6.8
富士石油	袖ヶ浦	143,000	4.4	袖ヶ浦	143,000	4.6
太陽石油	四国	138,000	4.3	四国	138,000	4.4
大阪国際石油精製	千葉	129,000	4.0	千葉	129,000	4.1
西部石油	山口	70,000	2.2	山口	—	
東亜石油	京浜	70,000	2.2	京浜	70,000	2.3
合計	20ヵ所	3,230,400	100.0	19ヵ所	3,110,400	100.0

(注) ※の数値には、コンデンセートスプリッターの処理能力を含む

(出所) 石油連盟webサイトより作成 (<https://www.paj.gr.jp/>)

石油主要製品別生産量

【単位】1000kℓ、ただしアスファルト以下：1000 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
燃料油	138,819	138,432	150,080	143,624	134,995
対前年増減率(%)	△ 16.7	△ 0.3	8.4	△ 4.3	△ 22.3
ガソリン	44,135	44,813	46,339	45,067	42,543
ナフサ	13,378	12,915	14,186	13,198	13,372
ジェット燃料油	8,034	8,084	10,442	11,694	11,808
灯油	13,252	11,685	12,197	11,324	9,932
軽油	34,214	34,802	38,958	36,098	33,971
重油	25,805	26,133	27,958	26,242	23,369
A重油	11,103	10,710	10,421	10,099	9,760
B・C重油	14,702	15,423	17,537	16,143	13,609
潤滑油	2,027	2,008	2,126	1,799	1,551
アスファルト	2,387	2,258	2,350	1,921	1,663
パラフィン	75	77	71	34	25
液化石油ガス	3,042	3,148	3,070	2,615	2,370

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

石油製品需要

【単位】1000kℓ、ただしアスファルト以下：1000 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
燃料油計	151,715	154,215	151,805	146,825	139,789
対前年増減率(%)	△ 8.3	1.6	△ 1.6	△ 3.3	△ 4.8
構成比(%)	100	100	100	100	100
ガソリン	46,052	44,768	44,781	44,645	43,826
構成比(%)	30.4	29.0	29.5	30.4	31.4
ナフサ	40,055	42,791	37,985	36,785	34,825
構成比(%)	26.4	27.7	25.0	25.1	24.9
ジェット燃料油	3,245	3,175	3,806	4,296	4,315
構成比(%)	2.1	2.1	2.5	2.9	3.1
灯油	14,075	13,509	13,039	11,906	11,188
構成比(%)	9.3	8.8	8.6	8.1	8.0
軽油	32,037	32,140	32,039	31,391	30,831
構成比(%)	21.1	20.8	21.1	21.4	22.1
重油	16,252	17,833	20,155	17,802	14,804
構成比(%)	10.7	11.6	13.3	12.1	10.6
A重油	10,028	10,000	10,528	10,064	9,705
構成比(%)	6.6	6.5	6.9	6.9	6.9
B・C重油	6,224	7,833	9,628	7,738	5,099
構成比(%)	4.1	5.1	6.3	5.3	3.6
潤滑油	1,420	1,469	1,781	1,862	1,743
アスファルト	1,917	1,798	1,719	1,501	1,386
パラフィン	40	44	44	36	31
液化石油ガス	10,303	11,366	12,731	11,964	11,658

(出所) 経済産業省「資源・エネルギー統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

原油・石油製品の輸入量・CIF価格

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
輸入量	原油	1000kℓ	136,463	148,904	156,563	144,802	136,294		
	燃料油	1000kℓ	36,834	37,002	32,863	32,269	33,820		
		ガソリン	1000kℓ	3,014	2,801	2,361	3,548	4,861	
		ナフサ	1000kℓ	28,853	29,351	25,868	24,942	23,086	
		灯油	1000kℓ	2,718	1,522	2,002	1,989	3,380	
		軽油	1000kℓ	1,449	1,713	490	1,240	2,100	
		重油	1000kℓ	721	1,488	2,024	507	134	
			A重油	1000kℓ	115	144	—	12	71
			B・C重油	1000kℓ	606	1,344	2,024	495	63
	LPG	1000 t	10,234	10,243	10,916	10,334	10,378		
CIF単価	原油・粗油	ドル／バレル	43.37	77.24	102.73	85.99	82.41		
	ナフサ	ドル／バレル	44.52	76.96	87.89	74.21	76.70		
	A重油	ドル／バレル	51.93	87.28	143.02	117.22	96.38		
	C重油	ドル／バレル	64.18	112.36	136.87	125.17	482.21		
	LPG	ドル／t	447.20	730.45	729.93	—	—		
CIF単価	原油・粗油	円／kℓ	28,873	54,575	87,237	77,877	79,086		
	ナフサ	円／kℓ	29,637	54,222	74,470	67,161	73,563		
	A重油	円／kℓ	34,672	61,097	131,564	109,223	92,824		
	C重油	円／kℓ	42,514	80,820	116,804	114,857	458,000		
	LPG	円／t	47,264	82,261	98,040	—	—		

(注) 1. CIF単価は、4～3月の各月分の輸入数量・ドル建て輸入金額・円建て輸入金額を積み上げたものから算出

2. CIF単価のLPG数値は、2023年度より未掲載

(出所) 財務省「貿易統計」ウェブサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

経済産業省「資源・エネルギー統計年報」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

給油所数・セルフ給油所数

	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
給油所総数	29,005	28,475	27,963	27,414	27,009
セルフSS	10,467	10,608	10,721	10,829	10,915

(注) 揮発油等の品質の確保等に関する法律に基づく登録給油所数

(出所) 資源エネルギー庁「揮発油販売業者数及び給油所数の推移」

ウェブサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

(一般財団法人) 日本エネルギー経済研究所石油情報センター

ウェブサイト (<https://oil-info.ieej.or.jp/>)

石油備蓄量・備蓄日数

【単位】 備蓄量：万kl、備蓄日数：日

		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
民間備蓄	備蓄量	2,635	2,490	2,471	2,497	2,605
	原油	1,280	1,256	1,183	1,165	1,264
	製品	1,418	1,297	1,347	1,390	1,404
	備蓄日数	88	81	80	85	92
国家備蓄	備蓄量（原油）	4,627	4,548	4,332	4,253	4,203
	備蓄日数	149	146	137	142	147
合計	備蓄日数	244	232	224	235	247

(注) 1. 備蓄日数は石油備蓄法に基づき、国内の石油消費量をもとに計算したもの

2. 各年3月末現在

3. 民間の備蓄量は製品換算したもの

(出所) 資源エネルギー庁 webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

国家石油備蓄基地一覧

基地名	位置	用地面積	タンク容量	備蓄方式
苫小牧東部国家石油備蓄基地	北海道苫小牧市及び厚真町	約274ha	約640万kl	地上タンク方式
むつ小川原国家石油備蓄基地	青森県上北郡六ヶ所村	約269ha	約570万kl	地上タンク方式
久慈国家石油備蓄基地	岩手県久慈市	地上施設 約6ha 貯油施設 約26ha	約175万kl	水封式地下岩盤タンク方式
秋田国家石油備蓄基地	秋田県男鹿市船川	約110ha	約450万kl	地中タンク・地上タンク方式
福井国家石油備蓄基地	福井県福井市及び坂井市	約152ha	約340万kl	地上タンク方式
菊間国家石油備蓄基地	愛媛県今治市菊間町	地上施設 約10ha 貯油施設 約15ha	約150万kl	水封式地下岩盤タンク方式
白島国家石油備蓄基地	福岡県北九州市若松区白島海域	陸域 約14ha 海域 約60ha	約560万kl	洋上タンク方式
上五島国家石油備蓄基地	長崎県南松浦郡新上五島町海域	陸域 約26ha 海域 約40ha	約440万kl	洋上タンク方式
串木野国家石油備蓄基地	鹿児島県いちき串木野市	地上施設 約5ha 貯油施設 約26ha	約175万kl	水封式地下岩盤タンク方式
志布志国家石油備蓄基地	鹿児島県肝属郡東串良町及び肝付町	約196ha	約500万kl	地上タンク方式

(出所) (独立行政法人) エネルギー・金属鉱物資源機構 webサイト (<https://www.jogmec.go.jp/>)

石炭生産

【単位】1000 t

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
生産量	775	748	659	680	623

(出所) (一般財団法人) カーボンフロンティア機構「石炭データブック」

(原典) JCOAL調べによる

輸入炭の国別入着量

【単位】1000 t

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
アメリカ	8,834	9,916	10,187	11,732	11,471
カナダ	9,317	8,135	11,251	11,984	9,602
オーストラリア	105,754	120,182	118,976	105,751	108,177
インドネシア	25,235	22,394	26,668	25,709	28,285
中国	567	964	386	350	237
その他	23,317	22,252	12,896	8,225	7,479
合計	173,024	183,842	180,365	163,751	165,250

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

石炭価格

【単位】円/t

	一般炭	原料炭
2010年	9,405	13,932
2011年	10,980	18,238
2012年	10,660	15,183
2013年	10,793	13,639
2014年	10,292	12,056
2015年	9,624	11,357
2016年	8,016	9,816
2017年	11,138	16,573
2018年	13,077	17,536
2019年	11,836	16,145
2020年	8,761	11,584
2021年	14,275	15,998
2022年	48,732	45,647
2023年	34,092	36,671
2024年	23,762	33,243

(注) 輸入CIF価格より (2024年は速報値)

(出所) (一般財団法人) カーボンフロンティア機構「石炭データブック」

(原典) 財務省貿易統計

主要国の石炭生産量

【単位】100万 t

	2015年	2020年	2021年	2022年	2023年
中国	3,384.5	3,561.2	3,796.1	4,218.6	4,362.1
インド	675.0	746.7	822.8	934.3	1,043.2
インドネシア	451.7	566.8	570.8	688.2	775.2
アメリカ	812.4	485.3	523.3	538.5	523.6
オーストラリア	512.4	492.8	460.2	457.5	438.7
ロシア	351.7	402.3	443.0	429.7	425.1
南アフリカ	255.9	247.1	233.2	229.9	231.6
カザフスタン	92.5	103.3	107.5	110.2	110.2
ドイツ	184.7	107.4	126.3	130.8	102.3
ポーランド	135.3	100.4	107.4	107.5	88.5
世界計	7,525.5	7,388.3	7,778.7	8,471.3	8,698.3

(注) 最新年の上位10ヵ国を掲載

(出所) (一般財団法人) カーボンフロンティア機構「石炭データブック」

(原典) IEA Coal Information

発電電力量

【単位】100万kWh

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
水力	84,493	85,817	83,218	82,445	81,727
火力	697,933	681,510	666,416	629,049	624,143
石炭	274,666	282,675	281,393	262,863	268,108
LNG	354,635	319,086	302,499	292,513	284,031
石油	14,639	20,808	21,473	12,390	8,994
その他火力	53,993	58,943	60,907	61,346	63,010
原子力	37,011	67,767	53,524	80,284	89,343
新エネルギー等	25,766	28,457	31,403	34,412	37,207
風力	7,594	7,448	7,411	8,406	9,716
太陽光	16,185	19,042	22,075	23,829	25,262
地熱	1,987	1,967	1,916	2,095	2,108
バイオマス	[19,122]	[22,251]	[25,375]	[28,589]	[31,004]
廃棄物	[3,752]	[3,933]	[4,162]	[3,834]	[3,852]
蓄電池	—	—	—	82	121
その他	205	212	185	189	248
合計	845,409	863,762	834,746	826,443	832,668

(注) 1. 火力発電所で2種類以上の燃料を混焼している場合は主要な燃料欄に計上

2. 火力発電所に記載する電力量のうち、バイオマス及び廃棄物に係る電力量を[]を付して再掲

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

事業者別発電電力量

【単位】100万kWh

	2024年度				
	水力	火力	原子力	新エネルギー等	合計
北海道電力	2,950	15,128	—	87	18,165
東北電力	6,794	46,123	2,266	180	55,362
東京電力 ホールディングスグループ	9,961	159	—	66	10,185
中部電力	9,263	332	—	79	9,674
北陸電力	5,679	19,147	—	4	24,831
関西電力	13,655	39,932	48,634	12	102,233
中国電力	3,557	23,678	1,901	106	29,242
四国電力	2,163	9,483	5,720	2	17,369
九州電力	4,819	23,425	30,822	—	59,065
沖縄電力	—	5,796	—	4	5,800
その他電力	22,887	440,939	—	36,667	500,741
合計	81,727	624,143	89,343	37,207	832,668

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

電力需要量

【単位】100万kWh

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
みなし小売電気事業者等					
低圧計	251,287	239,975	227,921	226,493	232,661
電灯	221,118	211,375	200,065	198,506	204,475
電力	30,170	28,600	27,856	27,987	28,187
高圧	216,503	214,053	221,954	236,969	227,885
特別高圧	196,402	201,388	201,546	204,882	197,672
その他	2,386	2,363	15,574	6,578	3,103
みなし小売電気事業者以外					
低圧計	62,087	73,029	76,534	73,796	77,221
電灯	56,860	66,771	70,156	68,264	71,404
電力	5,228	6,258	6,378	5,532	5,817
高圧	73,738	82,286	61,521	48,649	62,481
特別高圧	18,494	24,008	17,150	12,025	21,622
合計	820,897	837,101	822,201	809,392	822,674
低圧計	313,375	313,004	304,455	300,289	309,882
電灯	277,977	278,146	270,221	266,770	275,878
電力	35,397	34,857	34,234	33,519	34,004
高圧	290,241	296,338	283,475	285,618	290,366
特別高圧	214,895	225,396	218,696	216,907	219,294
その他	2,386	2,363	15,574	6,578	3,103

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

電灯・電力契約口数

【単位】 契約口数：1000口、契約kW数：1000kW

事業者	2022年度			2023年度		
	需要・契約数			需要・契約数		
	電灯 契約口数	電力		電灯 契約口数	電力	
		契約口数	契約kW数		契約口数	契約kW数
北海道	2,191	109	891	2,119	107	879
東北	4,850	476	2,851	4,804	465	2,830
東京	14,607	973	6,426	14,285	961	6,468
中部	5,085	367	2,375	5,098	371	2,464
北陸	1,152	94	622	1,119	89	599
関西	6,470	552	4,151	6,681	564	4,331
中国	2,253	211	1,479	2,176	204	1,441
四国	1,446	145	940	1,425	141	923
九州	4,354	505	3,549	4,445	507	3,628
沖縄	579	39	604	566	39	640
合計	42,986	3,470	23,886	42,718	3,448	24,202

(注) 1. 特定規模需要を除く

2. 特定小売供給約款に基づく特定需要を記載

3. 各年度3月末時点

(出所) 2022年度まで：経済産業省資源エネルギー庁編 一般財団法人経済産業調査会「電気事業便覧」

2023年度以降：経済産業省資源エネルギー庁編 一般社団法人経済産業統計協会「電気事業便覧」

燃料消費量

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
石炭	1000 t	199,008	203,703	204,897	191,943	194,508
重油	1000kℓ	2,419	3,090	3,634	2,836	1,885
原油	1000kℓ	305	230	183	46	11
LNG	1000 t	47,067	41,852	39,124	37,770	36,866

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

発電設備能力

【単位】1000kW

	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
一般電気事業者計	126,448	125,269	124,362	122,309	121,326
北海道電力	8,364	8,344	8,369	8,367	8,353
東北電力	16,688	16,690	16,512	16,531	15,792
東京電力 ホールディングスグループ	18,199	18,200	18,122	18,119	18,123
中部電力	9,167	9,170	9,173	9,190	9,193
北陸電力	8,249	8,249	8,249	8,254	8,257
関西電力	29,991	29,403	29,404	27,914	27,849
中国電力	10,646	10,786	11,100	10,393	10,430
四国電力	5,436	5,280	5,280	5,332	5,336
九州電力	17,549	16,969	15,978	15,978	15,763
沖縄電力	2,159	2,176	2,176	2,231	2,230
卸電気事業者計	19,232	19,339	19,249	19,264	19,269
電源開発	16,972	17,079	16,989	17,004	17,009
日本原子力発電	2,260	2,260	2,260	2,260	2,260
合計	269,648	268,708	270,098	265,316	268,015

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

事業者別発電設備能力

【単位】1000kW

	2025年3月					
	水力 (最大出力)	火力 (最大出力)	原子力 (最大出力)	新エネルギー等 (最大出力)	合計	
					最大出力	発電所数
北海道電力	1,640	4,617	2,070	26	8,353	61
東北電力	2,448	10,571	2,750	24	15,792	223
東京電力 ホールディングスグループ	9,798	58	8,212	55	18,123	183
中部電力	5,477	49	3,617	50	9,193	215
北陸電力	1,942	4,565	1,746	4	8,257	141
関西電力	8,259	13,001	6,578	11	27,849	166
中国電力	2,910	6,623	820	77	10,430	1,535
四国電力	1,158	3,285	890	3	5,336	65
九州電力	3,588	8,035	4,140	—	15,763	147
沖縄電力	—	2,218	—	12	2,230	31
合計	37,219	53,022	30,823	262	121,326	2,767

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」ウェブサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

原子力発電設備

【単位】1000kW

原発名	最大出力	運転開始日	原発名	最大出力	運転開始日	原発名	最大出力	運転開始日
<北海道電力>			<中部電力>			<中国電力>		
泊 1号	579	1989.06	浜岡 3号	1,100	1987.08	島根 2号	820	1989.02
泊 2号	579	1991.04	浜岡 4号	1,137	1993.09			
泊 3号	912	2009.12	浜岡 5号	1,380	2005.01			
<東北電力>			<北陸電力>			<四国電力>		
女川 2号	825	1995.07	志賀 1号	540	1993.07	伊方 3号	890	1994.12
女川 3号	825	2002.01	志賀 2号	1,206	2006.03			
東通 1号	1,100	2005.12						
<東京電力HD>			<関西電力>			<九州電力>		
柏崎刈羽 1号	1,100	1985.09	美浜 3号	826	1976.12	玄海 3号	1,180	1994.03
柏崎刈羽 2号	1,100	1990.09	高浜 1号	826	1974.11	玄海 4号	1,180	1997.07
柏崎刈羽 3号	1,100	1993.08	高浜 2号	826	1975.11	川内 1号	890	1984.07
柏崎刈羽 4号	1,100	1994.08	高浜 3号	870	1985.01	川内 2号	890	1985.11
柏崎刈羽 5号	1,100	1990.04	高浜 4号	870	1985.06	<日本原子力発電>		
柏崎刈羽 6号	1,356	1996.11	大飯 3号	1,180	1991.12	東海第二	1,100	1978.11
柏崎刈羽 7号	1,356	1997.07	大飯 4号	1,180	1993.02	敦賀 2号	1,160	1987.02

(注) 2024年3月末現在

(出所) 経済産業省資源エネルギー庁編 一般社団法人経済産業統計協会「電気事業便覧」

(原典) 電気事業連合会資料に資源エネルギー庁で加筆

全国主要発電所 水力

発電所名	水系名	所在地	最大出力 (1,000kW)	運転開始年月	所属
奥多々良木	市川、円山川	兵庫	1,932	1998.6	関西電力
奥美濃	木曾川	岐阜	1,500	1995.11	中部電力
新高瀬川	信濃川	長野	1,280	1981.9	東京電力RP
大河内	市川	兵庫	1,280	1995.6	関西電力
奥吉野	新宮川	奈良	1,206	1980.4	関西電力
玉原	利根川	群馬	1,200	1986.7	東京電力RP
俣野川	旭川、日野川	岡山、鳥取	1,200	1996.4	中国電力
小丸川	小丸川	宮崎	1,200	2011.7	九州電力
葛野川	富士川、相模川	山梨	1,200	2014.6	東京電力RP
新豊根	天竜川	愛知	1,125	1973.10	電源開発
今市	利根川	栃木	1,050	1991.12	東京電力RP
下郷	阿賀野川	福島	1,000	1991.5	電源開発
奥清津	信濃川	新潟	1,000	1982.7	電源開発
神流川	信濃川、利根川	長野、群馬	940	2012.6	東京電力RP
塩原	那珂川	栃木	900	1995.6	東京電力RP
奥矢作第二	矢作川	愛知	780	1981.2	中部電力
沼原	那珂川	栃木	675	1973.11	電源開発
安曇	信濃川	長野	623	1970.8	東京電力RP
南原	太田川	広島	620	1976.7	中国電力
本川	吉野川	高知	615	2003.3	四国電力
奥清津第二	信濃川	新潟	600	1996.6	電源開発
天山	六角川、松浦川	佐賀	600	1987.5	九州電力
奥只見	阿賀野川	福島	560	2003.6	電源開発
大平	球磨川	熊本	500	1975.12	九州電力
喜撰山	淀川	京都	466	1970.7	関西電力
第二沼沢	阿賀野川	福島	460	1982.5	東北電力
田子倉	阿賀野川	福島	400	2012.5	電源開発
京極	尻別川	北海道	400	2015.11	北海道電力

(注) 1. 最大出力が40万kW以上を掲載

2. 運転開始年月は、表中の出力を有する設備として運転開始した年月

3. 2024年3月末現在

(出所) 経済産業省資源エネルギー庁編 一般社団法人経済産業統計協会「電気事業便覧」

(原典) 電気事業連合会資料に資源エネルギー庁で加筆

全国主要発電所 火力

発電所名	所在地	最大出力 (1,000kW)	運転開始年月	所属
富津	千葉	5,160	1985.12	JERA
東新潟	新潟	4,160	1977.4	東北電力
川越	三重	4,802	1989.6	JERA
広野	福島	4,400	1980.4	JERA
千葉	千葉	4,380	1998.12	JERA
碧南	愛知	4,100	1991.10	JERA
袖ヶ浦	千葉	3,600	1974.8	JERA
川崎	神奈川	3,420	2007.6	JERA
新名古屋	愛知	3,058	1998.8	JERA
横浜	神奈川	3,016	1996.6	JERA
姫路第二	兵庫	2,919	2013.8	関西電力
新大分	大分	2,875	1990.11	九州電力
上越	新潟	2,380	2012.7	JERA
西名古屋	愛知	2,376.4	2017.9	JERA
橘湾	徳島	2,100	2000.12	電源開発
東扇島	神奈川	2,000	1987.9	JERA
新地	福島	2,000	1994.7	相馬共同火力
松浦	長崎	2,000	1997.7	電源開発
原町	福島	2,000	1997.7	東北電力
堺港	大阪	2,000	2009.4	関西電力
常陸那珂	茨城	2,000	2003.12	JERA
三隅	島根	2,000	1998.6	中国電力

(注) 1. 最大出力が200万kW以上を掲載

2. 運転開始年月は、最も古い号機あるいは軸の運転開始年月

3. 2024年3月末現在

(出所) 経済産業省資源エネルギー庁編 一般社団法人経済産業統計協会「電気事業便覧」

(原典) 電気事業連合会資料に資源エネルギー庁で加筆

負荷率

【単位】%

供給区域	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
北海道	64.1	69.2	60.3	65.6	66.8
東北	62.6	64.0	60.9	62.6	63.1
東京	56.9	57.1	53.8	57.6	56.4
中部	56.7	61.7	58.6	60.0	58.9
北陸	61.2	61.5	60.1	62.3	61.1
関西	55.0	57.9	59.1	58.8	58.2
中国	60.0	62.1	63.1	62.1	62.4
四国	57.5	61.6	60.2	60.4	59.3
九州	58.4	62.4	61.3	61.2	59.0
沖縄	58.0	57.5	57.9	59.8	60.4
全国	59.5	61.4	59.8	61.0	61.7

(注) 1. 「全国」は、全国単位の負荷率を表す（供給区域別の数値の平均ではない）

2. 年間電力量 / (年間最大需要電力 × 暦時間数 (24時間 × 年間日数)) により算定

(出所) 電力広域的運営推進機関「電力需給及び電力系統に関する概況」ウェブサイト (<https://www.occto.or.jp/>)

世界の原子力発電開発状況

【単位】万kW、グロス電気出力

	2025年							
	運転中		建設中		計画中		合計	
	出力	基数	出力	基数	出力	基数	出力	基数
アメリカ	10,256.9	94	—	—	—	—	10,256.9	94
フランス	6,404.0	56	165.0	1	330.0	2	6,899.0	59
中国	5,934.7	57	3,510.3	31	3,012.3	27	12,457.3	115
日本	3,308.3	33	414.1	3	1,158.2	8	4,880.6	44
ロシア	2,849.9	33	422.1	8	830.6	12	4,102.6	53
韓国	2,621.6	26	280.0	2	280.0	2	3,181.6	30
ウクライナ	1,383.5	15	217.8	2	250.0	2	1,851.3	19
カナダ	1,354.5	17	—	—	30.0	1	1,384.5	18
インド	818.0	24	730.0	9	1,030.0	12	2,578.0	45
スペイン	739.7	7	—	—	—	—	739.7	7
スウェーデン	724.9	6	—	—	—	—	724.9	6
イギリス	653.4	9	344.0	2	344.0	2	1,341.4	13
その他	4,649.2	59	1,757.7	17	2,187.2	27	8,594.1	103
合計	41,698.6	436	7,841.0	75	9,452.3	95	58,991.9	606

(注) 1. 各年1月1日現在

2. グロス電気出力3万kW以上の発電炉を対象

3. 日本の運転中の基数には、審査中等の基数を含む

4. 上位12カ国を掲載

(出所) (一般社団法人) 日本原子力産業協会「世界の原子力発電開発の動向」

世界の炉型別原子力発電設備容量

【単位】万kW、グロス電気出力

		2025年			
		運転中	建設中	計画中	合計
軽水炉	加圧水型	31,301.0	6,805.7	7,317.7	45,424.4
	沸騰水型	6,386.2	414.1	721.6	7,521.9
重水炉		2,613.4	421.2	700.0	3,734.6
軽水冷却黒鉛減速炉		700.0	—	—	700.0
ガス炉		528.4	—	—	528.4
高速炉		148.5	200.0	122.0	470.5
高温ガス冷却炉		21.1	0.0	—	21.1
その他		—	—	591.0	591.0
合計		41,698.6	7,841.0	9,452.3	58,991.9

(注) 1. 各年1月1日現在

2. グロス電気出力3万kW以上の発電炉を対象

(出所) (一般社団法人) 日本原子力産業協会「世界の原子力発電開発の動向」

ガス種類別生産量

【単位】10¹²J

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
製造ガス	石油系ガス	53,830	64,045	82,910	79,632	71,799
	天然ガス	70,225	65,506	61,412	58,774	53,904
	気化後液化天然ガス	1,439,557	1,476,923	1,489,825	1,376,089	1,378,784
	その他ガス	—	—	—	—	—
購入ガス	石油系ガス	5,803	5,728	5,682	5,606	6,018
	天然ガス	111,400	124,357	125,361	107,324	101,900
	気化後液化天然ガス	501,883	545,718	595,375	569,085	588,297
	その他ガス	71	60	—	—	—

(注) 「—」は皆無または秘匿

(出所) 資源エネルギー庁「ガス事業統計年報」webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

一般ガス導管事業者数

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
私営	173	173	173	175	172
公営	23	20	20	18	18
合計	196	193	193	193	190

(注) 各年3月末現在

(出所) (一般社団法人) 日本ガス協会「ガス事業便覧」

(原典) ガス協会調べ

ガス販売量・需要家数

【単位】販売量：10¹²J、需要家数：1000個、1個当たり消費：10⁹J

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
販売量		1,632,051	1,698,476	1,732,806	1,606,090	1,586,996
	家庭用	406,016	412,012	404,712	375,295	373,131
	商業用	155,055	151,720	161,620	161,753	163,342
	工業用	945,458	1,005,132	1,031,345	937,508	914,116
	その他用	125,522	129,612	135,129	131,534	136,407
需要家数		27,537	27,674	27,899	28,100	28,348
	家庭用	26,328	26,466	26,690	26,901	27,152
	商業用	940	941	942	935	935
	工業用	40	39	39	38	37
	その他用	229	228	227	226	224
家庭用1個当たり消費		15	16	15	14	14
全需要家1個当たり消費		59	61	62	57	56

(出所) 資源エネルギー庁「ガス事業統計年報」webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

ガス原料使用量

【単位】1000 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
液化石油ガス	1,034	1,238	1,606	1,535	1,392
液化天然ガス	25,501	26,130	26,436	24,371	24,439

(出所) 資源エネルギー庁「ガス事業統計年報」webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

ガス販売量

【単位】販売量：10¹²J、取付数：個

区分	2023年				2024年			
	ガス 小売事業者	一般ガス 導管事業者	特定ガス 導管事業者	用途別合計	ガス 小売事業者	一般ガス 導管事業者	特定ガス 導管事業者	用途別合計
家庭用	249,121	—	—	375,295	255,412	—	—	373,131
商業用	109,169	48,062	4,522	161,753	112,082	46,812	4,447	163,342
工業用	611,414	236,754	89,340	937,508	587,009	235,920	91,187	914,116
その他用	80,595	—	—	131,534	87,294	—	—	136,407
ガス事業者 別合計	1,050,298	434,614	121,178	1,606,090	1,041,797	423,418	121,780	1,586,996
メーター取 付数	…	31,817,717	230	31,817,947	…	32,034,231	238	32,034,469

(注) 1. 「—」は皆無または秘匿、「…」は集計に必要なデータなし

2. 一部数値の修正があったため、合計値が必ずしも一致しない

(出所) 資源エネルギー庁「ガス事業統計年報」webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

産業・技術

国民総医療費

【単位】億円

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総医療費 (A)	443,895	429,665	450,359	466,967	480,915
対前年度増減率 (%)	2.3	△ 3.2	4.8	3.7	3.0
公費負担医療給付分	32,301	31,222	33,136	34,884	34,594
医療保険等給付分	200,457	193,653	205,706	211,015	215,147
医療保険	197,263	190,562	202,569	207,960	211,985
協会管掌健保	58,540	57,040	61,552	63,763	65,287
組合管掌健保	37,034	35,259	38,386	40,680	42,549
国民健康保険	90,639	87,628	91,060	89,965	88,550
その他	3,194	3,091	3,137	3,055	3,161
患者等負担分	54,540	51,922	54,270	56,524	59,101
後期高齢者医療給付分	156,596	152,868	157,246	164,544	172,072
軽減特例措置	2	—	—	—	—
国民所得 (B)	4,024,378	3,759,929	3,953,163	4,095,504	4,377,775
対前年度増減率 (%)	△ 0.2	△ 6.6	5.1	3.6	6.9
A/B (%)	11.0	11.4	11.4	11.4	11.0

(注) 軽減特例措置とは、2008年4月から2019年3月までの70～74歳の患者の窓口負担の軽減措置に関する国庫負担分である

(出所) 厚生労働省「国民医療費」webサイト (<https://www.mhlw.go.jp/>)

内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」webサイト (<https://www.esri.cao.go.jp/>)

医療施設の現況

【単位】病床数：1000床

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
医療施設	病院	8,238	8,205	8,156	8,122	8,060
	一般病院	7,179	7,152	7,100	7,065	7,003
	精神科病院	1,059	1,053	1,056	1,057	1,057
	一般診療所	102,612	104,292	105,182	104,894	105,207
	歯科診療所	67,874	67,899	67,755	66,818	66,378
	種類別病床	病院	1,508	1,500	1,493	1,481
	一般病床	1,177	1,171	1,165	1,157	1,148
	精神病床	324	324	322	319	316
	結核病床	4	4	4	4	4
	感染症病床	2	2	2	2	2
	一般診療所	86	84	80	76	72
	歯科診療所	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

(注) 各年10月1日現在

(出所) 厚生労働省「医療施設調査病院報告」webサイト (<https://www.mhlw.go.jp/>)

医療関係従事者数

【単位】1000人

	2016年	2018年	2020年	2022年	2024年
医師	319	327	340	343	348
歯科医師	105	105	107	105	104
薬剤師	301	311	322	324	329
就業届出					
保健師	51	53	56	60	64
助産師	36	37	38	38	39
看護師	1,473	1,523	1,566	1,566	1,596
歯科技工士	35	34	35	33	32
歯科衛生士	124	133	143	145	150
あん摩マッサージ指圧師・ はり師・きゅう師ほか	414	433	446	458	470

- (注) 1.各年12月末現在
 2.助産師は、女のみ
 3.看護師は、准看護師を含む

(出所) 厚生労働省「衛生行政報告例」、「医師・歯科医師・薬剤師統計」
 webサイト (<https://www.mhlw.go.jp/>)

医療保険適用人口

【単位】1000人

	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
医療保険適用者数 (A)	125,627	125,314	124,752	123,952	123,500
被用者保険 (a)	77,653	77,957	77,788	77,467	77,593
被保険者	45,083	45,778	46,082	46,319	47,154
被扶養者	32,569	32,180	31,705	31,148	30,439
a/A (%)	61.8	62.2	62.4	62.5	62.8
国民健康保険 (b)	30,256	29,324	28,904	28,051	26,772
b/A (%)	24.1	23.4	23.2	22.6	21.7
後期高齢者医療制度 (c)	17,718	18,032	18,060	18,434	19,135
c/A (%)	14.1	14.4	14.5	14.9	15.5

(出所) 厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」webサイト (<https://www.mhlw.go.jp/>)

社会福祉施設数

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
老人福祉施設数	5,228	5,192	5,158	5,126	5,069
定員（1000人）	158	157	157	156	155
児童福祉等施設数	21,969	22,676	23,118	16,656	16,607
定員（1000人）	788	835	875	215	215
保育所等施設数	23,753	23,884	23,879	23,726	23,511
定員（1000人）	2,279	2,285	2,279	2,259	2,234
その他施設施設数	29,773	30,859	31,666	32,295	32,892
定員（1000人）	1,030	1,071	1,104	1,135	1,166
合計施設数	80,723	82,611	83,821	77,803	78,079
定員（1000人）	4,255	4,349	4,415	3,765	3,770

(注) 1.各年10月1日現在

2.都道府県・指定都市・中核市を対象とした施設・事業所の全数について集計

3.保育所等は、保育所型認定こども園及び保育所である

4.2023年から幼保連携型認定こども園は調査対象外としている（2022年まで児童福祉等施設に含まれる）

(出所) 厚生労働省「社会福祉施設等調査」webサイト (<https://www.mhlw.go.jp/>)

社会保障給付費

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
社会保障給付費	1000億円	1,239	1,322	1,388	1,382	1,355
医療	1000億円	407	427	474	488	456
年金	1000億円	555	556	558	558	564
福祉その他	1000億円	277	339	355	336	335
介護保険要介護認定者数	1000人	6,686	6,818	6,896	6,944	7,083
薬局施設数	所	60,171	60,951	61,791	62,375	62,828

(注) 介護保険要介護認定者数・薬局施設数は、年度末現在

(出所) 厚生労働省「衛生行政報告例」、「介護保険事業状況報告」webサイト (<https://www.mhlw.go.jp/>)

国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」webサイト (<https://www.ipss.go.jp/>)

障害者雇用数・実雇用率

【単位】 障害者雇用数：人

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
障害者雇用数	597,786.0	613,958.0	642,178.0	677,461.5	704,610.0
実雇用率 (%)	2.20	2.25	2.33	2.41	2.41

(注) 1. 各年6月1日現在

2. 障害者の雇用義務のある民間企業（2010年までは56人以上規模、2020年は45.5人以上規模、2021年から2023年は43.5人以上規模、2024年以降は40人以上規模）についての集計

3. 「実雇用率」とは、常用労働者数に占める障害者の数の割合

(出所) 厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」webサイト (<https://www.mhlw.go.jp/>)

産業別財務状況（上場企業）

【単位】%

業種	年度	売上高伸び率	税引後利益伸び率	経常利益率	自己資本税引後利益率	配当性向	自己資本比率	
製造業 (1,126社)	2022	116.8	202.1	13.0	12.9	39.5	54.3	
	2023	122.5	223.9	13.9	13.3	39.0	54.9	
	2024	126.3	232.5	13.9	13.2	42.7	55.0	
	食料品 (93社)	2022	98.6	188.8	8.2	10.1	64.7	57.2
		2023	108.6	207.4	8.4	10.8	75.2	55.7
		2024	110.8	256.0	10.5	13.1	63.2	56.6
	繊維 (28社)	2022	97.8	301.9	9.4	7.0	41.8	48.6
		2023	92.3	232.2	9.6	5.1	56.1	49.7
		2024	97.5	441.2	11.0	9.3	31.4	50.6
	紙・パルプ (21社)	2022	100.5	12.8	0.9	0.5	425.1	34.3
		2023	104.7	201.0	4.8	7.6	22.8	35.2
		2024	107.0	95.7	4.4	3.5	59.2	36.1
	化学工業 (155社)	2022	118.8	227.3	18.1	9.9	61.6	55.7
		2023	114.4	202.9	18.4	8.8	71.9	53.4
		2024	119.6	319.8	20.3	13.5	47.0	54.8
	石油精製 (3社)	2022	179.9	—	1.0	3.9	108.4	28.4
		2023	167.7	—	3.0	10.1	33.3	28.5
		2024	168.3	—	1.2	2.1	201.2	24.9
	その他の窯業・ 土石(28社)	2022	123.0	247.9	11.7	10.3	36.1	57.8
2023		127.1	261.8	12.4	10.1	39.0	59.2	
2024		131.1	176.4	13.0	6.5	68.1	58.0	
鉄鋼 (38社)	2022	135.3	248.5	8.9	16.1	30.5	41.8	
	2023	131.5	194.6	8.7	11.3	40.8	44.6	
	2024	128.4	157.4	7.1	8.5	56.4	46.8	
非鉄金属 (28社)	2022	139.3	133.4	6.9	9.5	50.3	44.8	
	2023	142.0	84.1	5.4	5.8	75.8	42.4	
	2024	161.1	120.2	6.0	8.0	54.9	41.7	
金属製品 (61社)	2022	109.1	104.9	6.6	5.9	37.0	63.3	
	2023	111.2	84.2	6.2	4.6	49.8	62.9	
	2024	112.7	110.5	6.5	5.9	44.3	64.2	
一般機械器具 (179社)	2022	125.3	206.0	15.3	14.9	45.3	56.2	
	2023	125.3	227.2	16.6	15.4	42.6	57.9	
	2024	133.4	249.4	16.4	16.0	45.7	58.4	
電気機械器具 (186社)	2022	99.4	307.1	13.5	14.5	31.9	54.2	
	2023	97.6	269.3	12.5	12.0	38.1	54.4	
	2024	99.5	278.8	14.2	12.0	42.4	52.9	
自動車 (9社)	2022	115.9	148.5	16.7	18.4	25.0	59.6	
	2023	141.4	209.7	20.1	22.3	22.0	61.4	
	2024	144.5	173.8	17.2	16.8	34.0	62.2	

【単位】%

業種	年度	売上高 伸び率	税引後利益 伸び率	経常利益率	自己資本 税引後 利益率	配当性向	自己資本 比率	
非製造業 (1,151社)	2022	96.2	233.7	9.5	12.8	39.5	37.6	
	2023	97.2	254.4	10.4	13.0	35.9	38.5	
	2024	102.6	298.4	10.9	14.4	35.5	38.6	
	建設業 (120社)	2022	114.7	163.5	5.9	7.7	51.4	45.9
		2023	123.0	194.0	6.1	8.8	46.9	45.2
		2024	128.2	264.6	7.8	11.5	42.8	43.9
	卸売業 (228社)	2022	74.7	400.1	10.9	24.5	28.1	38.5
		2023	72.5	327.4	9.4	18.1	40.2	38.6
		2024	75.2	375.0	9.8	19.5	39.9	39.6
小売業 (189社)	2022	113.8	175.5	4.8	8.0	37.6	52.1	
	2023	119.9	194.5	5.1	8.3	37.5	53.1	
	2024	131.6	217.9	5.1	8.9	39.6	52.8	
海運 (11社)	2022	76.6	1,572.2	52.8	77.6	46.3	49.5	
	2023	78.1	767.8	26.0	30.7	48.9	49.2	
	2024	84.5	777.1	23.9	29.2	37.3	51.6	
不動産業 (73社)	2022	131.7	176.1	17.2	8.4	39.0	32.4	
	2023	136.0	216.0	19.2	9.7	34.2	32.6	
	2024	152.1	272.5	20.7	11.5	32.4	32.2	
運輸業 (91社)	2022	92.1	232.2	19.3	15.5	40.8	34.0	
	2023	98.6	203.6	16.6	12.5	32.6	35.4	
	2024	105.3	218.0	16.9	12.5	30.3	36.2	

(注) 売上高・税引後利益伸び率は2014年度を100とした指数

(出所) 日本政策投資銀行「産業別財務データハンドブック2025年版」

主要産業の生産量

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
電力*	億kW	9,490	9,702	9,390	9,239	10,001
燃料油	1000kℓ	138,819	138,432	150,080	143,624	134,995
石炭*	1000 t	748	659	680	623	…
粗鋼	1000 t	83,186	96,336	89,227	87,001	84,009
エチレン	1000 t	5,943	6,349	5,449	5,324	4,989
セメント	1000 t	50,905	50,083	48,533	44,475	42,028
金属工作機械	1000台	46	68	70	59	50
薄型テレビ	1000台	154	98	165	125	X
パソコン	1000台	6,045	5,520	4,742	5,000	5,325
集積回路	100万個	25,134	27,358	22,187	15,722	16,072
乗用車	1000台	6,960	6,619	6,566	7,767	7,139
造船	1000 G / T	12,819	10,780	9,324	9,860	8,917
紙・板紙	1000 t	22,869	23,939	23,661	21,999	21,604
綿織物	100万㎡	88	92	92	86	86
合成繊維織物	100万㎡	676	695	731	745	677
清酒*	1000kℓ	414	399	407	387	…
ビール*	1000kℓ	1,793	1,897	2,165	2,304	…
米	1000 t	7,763	7,563	7,269	7,165	7,345
みかん	1000 t	766	749	682	682	560 ★
鶏卵	1000 t	2,633	2,574	2,586	2,427	2,481
牛乳	1000 t	7,438	7,592	7,617	7,299	7,357
肉類*	1000 t	3,449	3,484	3,473	3,497	3,501 ★
魚介類*	1000 t	3,772	3,770	3,535	3,473	3,319 ★

(注) 1. 造船は鋼船の竣工ベースで国内船と輸出船の合計

2. *は年度ベース

3. ★は概数値

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

国土交通省「造船造機統計調査」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

農林水産省「食糧需給表」「農林水産統計データ」webサイト (<https://www.maff.go.jp/>)

国税庁「間接税」webサイト (<https://www.nta.go.jp/>)

資源エネルギー庁「電力調査統計」webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

(一般財団法人) カーボンフロンティア機構「石炭データブック」

主要産業の生産能力

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
発電設備*	万kW	29,390	29,855	29,720	29,945	29,422
	%	△ 2.1	1.6	△ 0.5	0.8	△ 1.7
製油設備*	1000バレル/日	3,519	3,458	3,458	3,331	3,230
	%	0.0	△ 1.7	0.0	△ 3.7	△ 3.0
粗鋼設備	万 t / 月	1,001	976	957	934	925
	%	△ 2.7	△ 2.5	△ 1.9	△ 2.4	△ 0.9
エチレン	1000 t / 月	568	568	568	568	568
	%	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
アンモニア	1000 t / 月	90	90	90	90	90
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.5
合成繊維	t / 月	90,651	89,368	88,966	85,193	85,193
	%	△ 4.2	△ 1.4	△ 0.4	△ 4.2	0.0
セメント (クリンカ)	1000 t / 月	4,987	4,959	4,930	4,769	4,722
	%	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.6	△ 3.3	△ 1.0
紙・板紙	1000 t / 月	2,383	2,356	2,369	2,305	2,275
	%	△ 1.6	△ 1.1	0.6	△ 2.7	△ 1.3
金属工作機械	2020年 = 100	100.1	104.5	106.7	108.0	108.7
	%	△ 3.2	4.4	2.1	1.2	0.6
パソコン	2020年 = 100	102.1	89.1	89.1	85.2	85.7
	%	2.8	△ 12.7	0.0	△ 4.4	0.6

(注) 1. 下段は、各種対前年増減率

2. 各年12月末現在。* は各年3月末現在

3. 2024年発電設備には、蓄電池を含む

4. 製油設備は、大半を占める常圧蒸留装置の能力

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

資源エネルギー庁「電力調査統計」ウェブサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

石油連盟ウェブサイトより作成 (<https://www.paj.gr.jp/>)

農林水産業就業者数

【単位】万人

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
農業	194	189	185	181	173
自営業主	86	84	82	79	75
家族従業者	54	52	50	47	43
雇用者	53	52	53	55	55
林業	6	6	7	7	7
自営業主	1	1	1	1	1
家族従業者	0	1	0	0	0
雇用者	5	5	5	5	6
漁業	13	13	13	12	12
自営業主	5	5	6	5	5
家族従業者	2	2	2	2	2
雇用者	6	6	5	5	5

(注) 暦年平均

(出所) 総務省統計局「労働力調査年報」webサイト (<https://www.stat.go.jp/>)

農林・畜産物生産

【単位】数量：1000 t、切り花：百万本、輸入切り花：1000kg

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
米	7,765	7,564	7,270	7,166	7,346 ※
小麦	949	1,097	994	1,094	1,029
大麦	201	213	216	216	173
はだか麦	20	22	17	17	12
かんしょ	688 ※	672 ※	711 ※	716	717 ※
馬鈴薯	2,205 ※	2,175 ※	2,283	2,364 ※	…
大豆	219	247	243	261	252 *
大根	1,254 ※	1,251 ※	1,181	1,141 ※	…
きゃべつ	1,434 ※	1,485 ※	1,458	1,434 ※	…
きゅうり	539 ※	551 ※	549	530 ※	503 ※*
みかん	766	749 ※	682 ※	682 ※	560 ※*
りんご	763	662 ※	737 ※	604 ※	609 ※*
葉たばこ	14	14	9	9	8
茶	70	78 ※	77 ※	75 ※	74 ※
切り花	3,252 ※	3,249 ※	3,133 ※	3,028 ※	2,846 ※
輸入切り花	39,886	41,260	41,284	42,524	44,137
食肉					
牛	478	478	491	502	506
豚	1,306	1,318	1,293	1,294	1,287
牛乳	7,438	7,592	7,617	7,299	7,357
飲用向け	4,020	4,001	3,977	3,850	3,823
乳製品向け	3,374	3,543	3,594	3,402	3,487
鶏卵	2,633	2,574	2,586	2,427	2,481

(注) 1. *は概算値、※は主産県調査結果に基づいた推計値、それ以外は全国調査。葉たばこは販売重量

2. 鶏卵：2021年以降、採卵養鶏農家における自家消費量を含まない

(出所) 農林水産省「農林水産統計データ」webサイト (<https://www.maff.go.jp/>)財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)全国たばこ耕作組合中央会 webサイト (<http://www.jtga.or.jp/>)

加工食品生産量

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ハム	t	133,447	129,416	128,882	126,367	116,788
ソーセージ	t	318,239	317,195	309,764	308,046	301,960
ベーコン	t	98,137	97,674	95,840	91,552	88,797
バター	t	71,520	73,302	75,045	67,336	71,668
チーズ	t	159,796	166,749	160,063	148,689	148,567
脱脂粉乳	t	139,952	154,883	158,087	144,284	152,982
加糖れん乳	t	30,328	30,652	31,111	30,187	30,279
脱脂加糖れん乳	t	3,321	3,241	3,222	3,235	3,280
マーガリン	t	141,710	136,314	130,092	140,554	139,830
砂糖（精製糖）	1000 t	1,476	1,501	1,537	1,512	1,113
パン	1000 t	1,265	1,242	1,189	1,183	1,199
しょうゆ	1000kℓ	702	704	697	683	681
レトルト食品	1000 t	389	382	380	375	499
冷凍食品	1000 t	1,551	1,587	1,599	1,546	1,538
かん・びん詰計	1000 t	2,313	2,206	2,135	1,991	1,911

(注) 1. 砂糖（精製糖）の2024年は1～6月の計

2. パンの生産量は小麦粉使用量

3. しょうゆは出荷量

(出所) 農林水産省「食品産業動態調査」webサイト (<https://www.maff.go.jp/>)

(公益社団法人) 日本缶詰びん詰レトルト食品協会 webサイト (<https://www.jca-can.or.jp/>)

(一般社団法人) 日本冷凍食品協会 webサイト (<https://www.reishokukyo.or.jp/>)

飲料生産量

【単位】1000ℓ

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
清涼飲料水	21,579	22,125	22,725	23,235	23,596
牛乳・乳飲料等	6,003	5,917	5,810	5,630	5,586
酒類	7,703	7,561	7,702	7,656	…
清酒	414	399	407	387	…
焼酎	700	674	673	632	…
ビール	1,793	1,897	2,165	2,304	…
その他	4,796	4,590	4,457	4,333	…

(注) 酒類は各年4月1日から翌年3月31日までの間に製造場から移出された酒類について、4月30日までの申告または処理による課税事績を示したもの

(出所) (一般社団法人) 全国清涼飲料連合会「全清飲活動レポート2025」
webサイト (<https://www.j-sda.or.jp/>)

国税庁「間接税」 webサイト (<https://www.nta.go.jp/>)

農林水産省「牛乳乳製品統計調査」 webサイト (<https://www.maff.go.jp/>)

食料需給表

【単位】1000 t

	2024年度（概算値）					
	国内生産量	外国貿易		在庫増減	国内消費 仕向量	1人1日当たり 供給量（g）
		輸入	輸出			
穀類	9,124	23,384	110	△ 662	32,376	239.0
米	7,868	884	110	△ 489	8,447	146.2
小麦	1,029	5,331	0	△ 142	6,502	88.5
大麦	173	1,711	0	△ 47	1,931	0.6
はだか麦	12	11	0	△ 9	32	0.3
雑穀	42	15,447	0	25	15,464	3.3
いも類	3,016	1,233	16	0	4,233	56.9
甘薯	717	29	8	0	738	10.3
馬鈴薯	2,299	1,204	8	0	3,495	46.6
でんぷん	2,238	148	0	15	2,371	42.2
豆類	321	3,335	7	△ 258	3,907	24.3
野菜	10,477	2,920	21	0	13,376	228.3
果物	2,241	4,064	81	3	6,221	82.4
肉類	3,501	3,188	22	63	6,604	94.0
鶏卵	2,444	98	22	0	2,520	44.5
牛乳・乳製品	7,373	4,421	63	74	11,657	248.5
魚介類	3,319	3,713	545	75	6,412	58.4
海藻類	63	42	2	0	103	1.9
精糖	1,807	358	2	58	2,105	45.3
油脂類	1,927	915	44	27	2,771	35.0
みそ	458	0	21	1	436	9.5
しょうゆ	679	3	48	0	634	13.9

(注) 1. 2024年10月1日現在で概算値

2. 「事実のないもの」および「事実不詳」はすべて「0」と表示している

3. 一部暫定値

(出所) 農林水産省「食料需給表」webサイト (<https://www.maff.go.jp/>)

食料自給率

【単位】%

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
主要品目の自給率					
米	97	98	99	99	97
小麦	15	17	15	17	16
いも類	73	72	70	73	71
豆類	8	8	7	8	8
大豆	6	7	6	7	7
野菜	80	80	79	80	78
果実	38	39	39	38	36
肉類	53	53	53	53	53
牛肉	36	38	39	40	42
鶏卵	97	97	97	96	97
牛乳・乳製品	61	63	62	63	63
魚介類	55	58	54	53	52
うち食用	57	59	56	54	52
砂糖類（沖縄県を含む）	36	36	34	25	32
穀物自給率	28	29	29	30	29
主食用穀物自給率	60	61	61	63	61
供給熱量総合食料自給率	37	38	38	38	38

(注) 1.米については、国内生産と国産米在庫の取崩しで国内需要に対応している実態を踏まえ、国内生産量に国産米在庫取崩し量を加えた数量を用いて算出している

2.2024年度の数值は概算値

(出所) 農林水産省「食料需給表」webサイト (<https://www.maff.go.jp/>)

農林・水産物の輸出入

【単位】100万円

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
輸出農林水産物総額	925,649	1,162,597	1,337,213	1,357,988	1,409,200
農産物計	655,185	804,093	886,153	905,832	981,600
農産品	578,040	690,114	759,311	773,657	837,233
畜産品	77,111	113,922	126,821	132,141	139,551
蚕糸	33	56	21	34	25
林産物	42,910	56,975	63,757	62,067	66,725
水産物	227,553	301,529	387,303	390,088	360,876
輸入農林水産物総額	8,896,539	10,179,595	13,422,361	12,797,180	13,404,919
農産物計	6,212,921	7,040,246	9,240,547	9,058,212	9,546,108
農産品	4,398,667	5,077,019	6,761,084	6,638,575	6,930,997
畜産品	1,813,079	1,961,342	2,476,939	2,417,374	2,604,686
蚕糸	1,175	1,885	2,524	2,263	2,461
林産物	1,218,764	1,527,976	2,108,653	1,722,285	1,796,092
水産物	1,464,855	1,611,373	2,073,161	2,016,684	2,062,719

(出所) 農林水産省「農林水産物輸出入概況」webサイト (<https://www.maff.go.jp/>)

森林資源

		単位	2016年度	2021年度
国内森林面積		1000ha	25,048	25,025
	人工林	1000ha	10,204	10,093
	天然林	1000ha	13,481	13,553
人工造林面積		ha	27,050	33,786
立木伐採	面積	ha	76,848	92,071
	材積	1000m ³	45,682	50,784

(注) 国内森林面積（人工林・天然林）は、各年度末現在。森林法第2条第1項に規定する森林の数値

(出所) 林野庁「森林・林業統計要覧」webサイト (<https://www.rinya.maff.go.jp/>)

木材の需給・輸出入

【単位】1000m³

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
国内生産	31,090	33,675	34,554	34,323	34,809
輸入	43,290	48,409	50,477	45,591	47,065
丸太	3,306	3,879	3,628	2,851	2,520
製材品等	10,121	9,903	10,158	6,912	8,086
木材パルプ	4,997	4,799	5,055	3,868	3,805
木材チップ等	16,646	19,184	19,925	19,147	18,763
その他	8,220	10,644	11,711	12,813	13,892
国内消費	71,371	78,832	81,989	76,519	77,871
輸出	3,009	3,251	3,042	3,395	4,003

(注) 2020年から、輸入の木材製品の内訳について、貿易統計により把握する集成材・構造用集成材・

セルラーウッドパネル・加工材の数量は「製材品等」に、再生木材の数量は「木材チップ等」に計上。

2020年以前は「その他」に計上

(出所) 林野庁「木材需給表」webサイト (<https://www.rinya.maff.go.jp/>)

木材の需給・自給率

【単位】 1000m³

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
用材計	61,392	67,142	67,494	59,369	59,128
国産材	21,980	24,127	24,144	22,934	22,369
外材	39,412	43,015	43,351	36,435	36,759
用材の自給率 (%)	35.8	35.9	35.8	38.6	37.8
需要先別					
製材用	24,597	26,179	26,263	21,791	22,317
パルプ・チップ用	26,064	28,743	29,547	27,797	26,851
合板用	8,919	10,294	9,820	7,474	7,729
その他用	1,812	1,926	1,865	2,307	2,232
総需要（供給）量	74,380	82,084	85,031	79,914	81,874

(注) 1. 自給率 = 国内生産量 ÷ 総需要量 × 100

2. 「用材」の内訳について、貿易統計により把握する集成材・構造用集成材・セルラーウッドパネル・

加工材の数量は「製材用」に、再生木材の数量は「パルプ・チップ用」に計上

(出所) 林野庁「木材需給表」webサイト (<https://www.rinya.maff.go.jp/>)

木材輸入量

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
総数	1000m ³	8,909	7,381	7,616	7,529	5,455
南洋材	1000m ³	273	187	123	139	121
北洋材	1000m ³	1,052	879	887	790	473
米材	1000m ³	4,130	3,240	3,632	3,263	2,602
総数	億円	3,375	2,665	3,915	5,365	2,977
南洋材	億円	206	141	126	178	159
北洋材	億円	400	328	449	541	255
米材	億円	1,477	1,129	1,898	2,244	1,344

(注) 丸太・製材・加工材等を合計したもの

(出所) 林野庁「森林・林業統計要覧」webサイト (<https://www.rinya.maff.go.jp/>)

(原典) 財務省「貿易統計」

漁業漁獲高

【単位】1000 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
総漁獲高	4,236	4,158	3,917	3,830	3,635
海面漁業	3,215	3,179	2,951	2,926	2,787
遠洋	298	279	262	254	291
沖合	2,046	1,963	1,804	1,801	1,735
沿岸	871	937	886	871	761
海面養殖業	970	927	912	852	801
内水面漁業他	51	52	54	52	47

(注) 1. 捕鯨業を除く

2. 2024年は、概算値

3. 2023年は、能登半島地震の影響により石川県を除いた各都道府県の合計値

(出所) 農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」webサイト (<https://www.maff.go.jp/>)

食料品価格

【単位】円

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
内地米消費者価格	精米 5 kg	2,246	2,127	2,076	2,203	2,846
牛乳小売価格	1000ml	924	913	877	870	918
鶏卵小売価格	1パック (10個入り)	239	243	251	266	273
牛肉（ロース）小売価格	100g	216	216	218	244	256
豚肉（バラ）小売価格	100g	223	228	239	297	286
砂糖（上白）小売価格	1 kg	197	198	213	248	276

(注) 1. 東京都区部の各年平均価格

2. 内地米消費者価格はうるち米（コシヒカリを除く単一原料米）

3. 牛乳小売価格は紙容器入り

4. 鶏卵小売価格はパック詰め（白色卵・サイズ混合）

5. 牛肉（ロース）・豚肉（バラ）小売価格は国産品

6. 豚肉（バラ）小売価格は黒豚を除く

(出所) 総務省統計局「小売物価統計調査」webサイト (<https://www.stat.go.jp/>)

繊維原料輸入高

【単位】 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
綿花輸入高	34,958	38,376	43,616	28,593	29,429
対前年増減率 (%)	△ 34.6	9.8	13.7	△ 34.4	2.9
原毛輸入高計 (脂付換算)	11,339	9,068	12,126	11,530	10,425
対前年増減率 (%)	△ 28.7	△ 20.0	33.7	△ 4.9	△ 9.6
脂付羊毛	1	1	2	2	1
洗上羊毛	2,921	2,664	3,162	2,612	2,294
脂付換算	4,563	4,162	4,941	4,081	3,585
羊毛トップ	3,902	2,825	4,138	4,290	3,939
脂付換算	6,775	4,904	7,184	7,447	6,839

(注) 脂付換算量は脂付→洗上歩留64%、洗上→トップ歩留90%として換算

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

主要繊維品生産量

【単位】 繊維・糸・不織布：1000 t、織物：100万㎡

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
化学繊維計	818	705	751	737	675
合成繊維計	653	545	600	585	512
ナイロン	76	54	70	72	69
アクリル	115	84	97	94	82
ポリエステル	199	169	179	167	145
レーヨン・アセテート計	165	160	151	152	163
合繊紡績糸	22	16	17	18	18
綿糸	31	21	26	27	21
毛糸	7	6	5	6	6
生糸	…	…	…	…	…
不織布	320	302	300	292	271
化学繊維織物	929	749	769	810	817
天然繊維織物	136	109	107	110	104

- (注) 1. 天然繊維織物には、和紡を含まない
 2. 織物には、タイヤコード・タオル・ホース・敷物を含まない
 3. アクリルは、フィラメントを含まない
 4. ナイロンは、フィラメントのみ

(出所) 日本化学繊維協会「繊維ハンドブック」

(原典) 経済産業省「繊維・生活用品統計年報」他

染色整理加工高

【単位】100万㎡

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
綿織物	354	342	338	324	303
毛織物	29	27	34	37	35
そ毛織物	23	22	27	30	30
紡毛織物	5	6	7	7	5
絹・絹紡織物	2	3	3	2	2
人絹・キュプラ・アセテート織物	38	36	37	36	36
スフ織物	6	7	7	7	7
合成繊維織物	738	760	745	753	727
長繊維	561	580	566	573	555
短繊維	177	180	179	180	172
織物合計	1,167	1,176	1,165	1,159	1,109
対前年増減率(%)	△ 14.2	0.8	△ 1.0	△ 0.5	△ 4.3
(方法別)					
精練・漂白	396	376	386	392	382
浸染	517	544	567	547	527
捺染	99	96	76	72	65
整理	155	160	135	148	135

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

ニット・衣服縫製品の生産

【単位】100万点

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
下着・補整着・寝着類	31	25	24	23	21
外衣	50	43	43	42	39
靴下	126	98	89	93	90
合計	207	167	156	157	150
対前年増減率(%)	△ 16.1	△ 19.4	△ 6.5	0.5	△ 4.2

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

家計消費の繊維主要品目別支出金額・購入数量

【単位】金額：円、数量：着・枚

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
背広	金額	2,893	2,721	3,299	3,382	3,892
	数量	0.082	0.071	0.086	0.087	0.088
男子用ズボン	金額	3,295	3,268	3,428	3,771	3,798
	数量	0.962	0.983	0.989	1.023	0.997
ワイシャツ	金額	1,049	1,043	1,129	1,203	1,339
	数量	0.341	0.345	0.349	0.338	0.377
婦人服	金額	4,119	3,856	4,045	3,954	3,928
	数量	0.591	0.584	0.548	0.493	0.492
婦人用ブラウス	金額	2,269	2,393	2,631	3,033	2,914
	数量	0.622	0.674	0.717	0.714	0.710
婦人用セーター	金額	3,909	3,719	4,248	4,152	4,235
	数量	1.109	1.080	1.100	1.093	1.144

(注) 全国2人以上の世帯

(出所) 総務省統計局「家計調査」webサイト (<https://www.stat.go.jp/>)

百貨店・スーパーの衣料品販売額

【単位】10億円

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
百貨店	紳士服・洋品	269	265	300	321	330
	婦人服・子供服・洋品	905	939	1,078	1,200	1,285
	その他の衣料品	92	90	92	90	87
	身の回り品	603	664	836	968	1,103
	合計	1,869	1,957	2,305	2,579	2,805
スーパー	紳士服・洋品	203	185	187	189	175
	婦人服・子供服・洋品	433	413	409	411	385
	その他の衣料品	80	73	67	62	59
	身の回り品	179	154	156	167	157
	合計	894	825	819	830	776

(注) 1. 「身の回り品」とは、靴、履物、和・洋傘類、かばん、トランク、ハンドバッグ、裁縫用品、装身具（宝石、貴金属製を除く）など

2. 2020年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため不連続がある

(出所) 経済産業省「商業動態統計」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

主要繊維機械

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
合成繊維	t / 月	90,651	89,368	88,966	85,193	85,193
再生・半合成繊維	t / 月	15,437	14,893	14,953	15,259	15,157
紡績機	錘	781,444	768,711	717,856	629,196	614,600
一般織機（力織機）	台	15,891	15,316	14,121	13,997	13,757

（注）合成繊維、再生・半合成繊維は各年12月月間生産能力、紡績機は各年12月末運転可能錘数、一般織機（力織機）は各年12月末保有台数

（出所）経済産業省「生産動態統計年報」webサイト（<https://www.meti.go.jp/>）

繊維国内企業物価指数

	ウエイト	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
繊維工業製品	1.5	100.0	100.9	111.8	119.1	120.6
紡績糸	0.4	100.0	103.8	131.5	138.3	139.3
織物	0.3	100.0	100.3	105.1	114.9	119.4
フェルト生地・不織布	0.8	100.0	99.6	104.4	111.0	111.6
衣服・その他繊維既製品	7.9	100.0	100.4	103.8	113.9	119.4
外衣・シャツ	4.5	100.0	100.7	103.9	116.9	124.7
下着類	0.5	100.0	100.1	102.2	109.4	110.2
繊維製身の回り品	0.5	100.0	99.6	100.3	103.6	104.5
寝具	0.5	100.0	100.1	106.7	114.5	118.5
敷物	0.7	100.0	98.7	103.8	108.4	108.3
繊維製帆布	0.4	100.0	100.4	105.7	112.0	117.1
タオル	0.3	100.0	100.0	101.0	115.1	118.4
衛生材料	0.5	100.0	102.2	105.9	110.0	113.9

（注）2020年平均 = 100

（出所）日本銀行「企業物価指数」webサイト（<https://www.boj.or.jp/>）

パルプ材消費

【単位】 1000m³

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
国産材	8,158	8,227	7,936	7,286	7,427
輸入材	16,203	17,392	17,647	16,876	16,772
合計	24,361	25,620	25,583	24,162	24,199

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

パルプ生産

【単位】 1000 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
クラフト	6,605	7,130	7,102	6,753	6,807
さらし	5,662	6,115	6,041	5,772	5,780
未ざらし	943	1,015	1,061	982	1,026
サーモメカニカル	247	282	277	240	215
リファイナーグラウンド	107	105	94	61	68
碎木	79	77	73	56	44
その他	18	17	14	10	10
合計	7,057	7,613	7,561	7,120	7,144
対前年増減率 (%)	△ 15.7	7.9	△ 0.7	△ 5.8	0.3

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

紙・板紙品種別生産

【単位】1000 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
紙	11,212	11,681	11,273	10,430	10,084
新聞巻取紙	2,061	1,978	1,854	1,666	1,524
印刷・情報用紙	5,877	6,314	5,997	5,552	5,275
包装用紙	759	831	842	764	754
衛生用紙	1,833	1,797	1,872	1,823	1,869
雑種紙	681	760	708	624	662
板紙	11,657	12,258	12,388	11,569	11,520
段ボール原紙	9,701	10,131	10,201	9,511	9,468
紙器用板紙	1,378	1,501	1,562	1,491	1,485
雑板紙	579	625	624	567	568
合計	22,869	23,939	23,661	21,999	21,604
対前年増減率 (%)	△ 10.0	4.7	△ 1.2	△ 7.0	△ 1.8

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

紙・板紙会社別生産

【単位】生産量：1000 t、シェア：%

紙							
2023年				2024年			
	会社名	生産量	シェア		会社名	生産量	シェア
1	日本製紙	2,251	21.6	1	日本製紙	2,153	21.3
2	王子製紙	1,843	17.7	2	王子製紙	1,695	16.8
3	大王製紙	1,542	14.8	3	大王製紙	1,481	14.7
4	北越コーポレーション	1,039	10.0	4	北越コーポレーション	1,044	10.4
5	中越パルプ工業	583	5.6	5	中越パルプ工業	597	5.9
6	三菱製紙	427	4.1	6	三菱製紙	428	4.2
7	丸住製紙	275	2.6	7	丸住製紙	231	2.3
8	日本製紙クレシア	189	1.8	8	日本製紙クレシア	199	2.0
9	王子マテリア	177	1.7	9	王子マテリア	178	1.8
10	王子ネピア	159	1.5	10	王子ネピア	166	1.6
	その他	1,945	18.6		その他	1,912	19.0
	合計	10,430	100.0		合計	10,084	100.0
板紙							
2023年				2024年			
	会社名	生産量	シェア		会社名	生産量	シェア
1	王子マテリア	2,662	23.0	1	王子マテリア	2,641	22.9
2	レンゴー	1,956	16.9	2	レンゴー	1,983	17.2
3	日本製紙	1,500	13.0	3	日本製紙	1,480	12.8
4	大王製紙	1,209	10.5	4	大王製紙	1,173	10.2
5	特種東海製紙	478	4.1	5	特種東海製紙	457	4.0
6	興亜工業	434	3.7	6	興亜工業	434	3.8
7	丸三製紙	421	3.6	7	丸三製紙	397	3.4
8	北越コーポレーション	369	3.2	8	北越コーポレーション	366	3.2
9	福山製紙	268	2.3	9	王子製紙	297	2.6
10	王子製紙	256	2.2	10	福山製紙	273	2.4
	その他	2,015	17.4		その他	2,019	17.5
	合計	11,569	100.0		合計	11,520	100.0

(出所) 日本製紙連合会「紙・板紙統計年報」

貿易バランス

【単位】金額：100万円、数量：1000 t

	2023年 為替レート：1US\$ = 140.17円				2024年 為替レート：1US\$ = 150.97円			
	輸入		輸出		輸入		輸出	
	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量
原料計	499,416	—	87,498	—	484,238	—	104,170	—
木材チップ	319,967	11,115	22	0	313,637	11,050	17	0
古紙	1,255	19	47,946	2,224	1,332	22	51,775	2,003
パルプ	178,195	1,199	39,529	430	169,269	1,175	52,379	559
製品計	191,949	—	264,910	—	191,981	—	304,267	—
紙（手すき含む）	90,204	574	139,075	889	90,494	556	161,000	1,018
板紙	36,786	240	54,854	860	36,202	236	59,803	884
加工紙 （セロハン除く）	64,959	190	70,982	123	65,285	186	83,464	132
合計	691,365	—	352,408	—	676,219	—	408,437	—

(注) 為替レート：税関長公示レート、年平均

(出所) 日本製紙連合会作成資料

(原典) 財務省

パルプ種類別輸出入

【単位】1000 t

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
輸入	溶解パルプ	89	96	100	121	84	
	製紙パルプ	1,448	1,384	1,462	1,078	1,091	
		サルファイト	6	4	6	3	6
		クラフト	1,360	1,300	1,412	1,035	1,053
	合計	1,536	1,480	1,561	1,198	1,174	
輸出	溶解パルプ	108	108	103	105	111	
	製紙パルプ	237	253	256	306	403	
	合計	345	362	359	411	514	

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

紙・板紙品種別・仕向地別輸出

【単位】 1000 t

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
品種別	紙	922	1,065	997	872	1,003
	新聞用紙	0	3	3	1	1
	印刷用紙	582	699	654	590	694
	その他	339	363	340	282	308
	板紙	958	1,115	1,131	860	884
国別	中国	573	637	713	571	496
	台湾	191	224	221	184	199
	韓国	165	251	191	195	215
	マレーシア	214	218	152	113	116
	タイ	190	209	189	123	136
	ベトナム	249	300	255	207	254
	アメリカ	33	29	30	21	32
	その他	264	313	376	317	439
紙・板紙輸出計		1,879	2,180	2,127	1,732	1,887

(出所) 日本製紙連合会「紙・板紙統計年報」

(原典) 財務省

紙・板紙品種別・国別輸入

【単位】1000 t

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
品種別	紙	738	756	616	573	555
	新聞用紙	2	2	1	1	1
	上級印刷用紙	17	14	6	4	4
	中下級印刷用紙	23	21	12	6	6
	塗工印刷用紙	211	232	99	110	92
	包装用紙	8	10	13	11	11
	その他	477	478	485	441	441
	板紙	280	285	294	240	236
国別	中国	233	228	197	188	175
	台湾	6	2	1	1	1
	韓国	71	73	66	71	73
	インドネシア	299	299	314	288	293
	アメリカ	200	211	212	157	144
	カナダ	8	12	1	1	0
	フィンランド	57	61	36	31	29
	その他	143	156	83	75	75
紙・板紙輸入計		1,018	1,042	910	813	791

(出所) 日本製紙連合会「紙・板紙統計年報」

(原典) 財務省

古紙消費量

【単位】 1000 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
新聞	2,491	2,403	2,219	1,996	1,789
雑誌	2,261	2,300	2,159	1,922	1,908
段ボール	8,837	9,292	9,552	9,052	9,073
その他	2,120	2,049	2,018	1,950	1,913
合計	15,708	16,044	15,947	14,920	14,683

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

古紙輸出入

【単位】 t

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
輸出	韓国	220,171	393,547	353,031	203,572	282,464
	中国	1,198,628	104	491	223	—
	台湾	403,138	586,866	406,244	470,021	475,601
	タイ	171,247	229,323	126,579	122,474	137,374
	フィリピン	5,511	14,642	1,545	3,338	2,648
	その他	1,189,068	1,140,991	944,988	1,424,813	1,104,761
	合計	3,187,763	2,365,473	1,832,878	2,224,441	2,002,848
輸入	中国	64	144	94	605	437
	シンガポール	104	767	594	1,625	1,680
	イタリア	2,270	50	73	122	498
	アメリカ	27,158	15,023	16,187	15,917	18,611
	その他	625	124	375	678	282
	合計	30,221	16,108	17,323	18,947	21,508

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

紙・パルプ販売価格

【単位】円/kg

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
パルプ	さらしクラフト	61	68	82	90	96
	未ざらしクラフト	54	71	89	86	89
紙	新聞巻取紙	113	112	111	135	136
	上級印刷紙	110	109	118	143	147
	アート紙	146	144	155	177	178
	重袋用両更クラフト紙	96	97	108	127	128
	外装用ライナー(クラフト)	69	69	78	88	87

(注) 価格は各年平均

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

古紙価格

【単位】円/t

	上白	中白	模造	色上	新聞	雑誌	段ボール
2020年	33,000～39,000	22,000～38,000	19,000～20,000	15,000～16,000	17,000～	15,000～	18,000～
2021年	33,000～39,000	22,000～38,000	19,000～20,000	15,000～16,000	17,000～	15,000～	18,000～
2022年	33,000～39,000	22,000～38,000	19,000～20,000	15,000～16,000	17,000～	15,000～	18,000～
2023年	33,000～39,000	22,000～38,000	19,000～20,000	15,000～16,000	17,000～	15,000～	18,000～
2024年	33,000～39,000	22,000～38,000	19,000～20,000	15,000～16,000	17,000～	15,000～	18,000～

(注) 1. 各年12月現在

2. 価格は、いずれもプレス品で、東京都内およびその近郊の古紙問屋店頭渡し価格を表示したもの

店頭渡し価格では、古紙問屋から製紙メーカーまでの輸送運賃は含まれない。ただし、中白・模造・色上は、静岡地区製紙メーカー工場着価格

3. プレス品とは、大型梱包機によりプレス梱包したもの

(出所) 公益財団法人古紙再生促進センター webサイト (<http://www.prpc.or.jp/>)

パルプの主要国別生産

【単位】1000 t

2022年		2023年	
アメリカ	40,770	アメリカ	37,379
中国	24,833	中国	27,521
ブラジル	24,521	ブラジル	24,301
カナダ	13,405	カナダ	12,420
スウェーデン	11,381	スウェーデン	10,537
フィンランド	9,240	インドネシア	10,075
インドネシア	8,446	フィンランド	9,289
世界合計	181,760	世界合計	179,953
対前年増減率(%)	△ 0.5	対前年増減率(%)	△ 1.0

(出所) 日本製紙連合会「世界のパルプ生産量」webサイト (<https://www.jpa.gr.jp/>)

(原典) RISIアニュアル・レビュー

紙・板紙の主要国別生産

【単位】1000 t

2022年		2023年	
中国	117,889	中国	121,155
アメリカ	66,932	アメリカ	61,870
日本	23,677	日本	22,022
ドイツ	21,632	インド	19,973
インド	17,119	ドイツ	18,640
インドネシア	12,628	インドネシア	13,081
韓国	11,353	ブラジル	10,934
ブラジル	11,113	韓国	10,677
世界合計	419,905	世界合計	408,749
対前年増減率(%)	△ 0.8	対前年増減率(%)	△ 2.7

(出所) 日本製紙連合会「世界の紙・板紙生産量」webサイト (<https://www.jpa.gr.jp/>)

(原典) RISIアニュアル・レビュー

出版印刷

【単位】 販売額：億円、書籍・雑誌：100万冊、新聞：100万部

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
販売額	書籍	6,661	6,804	6,497	6,194	5,937
	雑誌	5,576	5,276	4,795	4,418	4,119
	コミックス・コミック誌	2,706	2,645	2,291	2,107	1,921
発行部数	書籍	532	528	498	464	439
	雑誌	954	881	771	671	595
	コミックス・コミック誌	554	520	434	377	332
	新聞	35	33	31	29	27

(注) 1. 書籍、雑誌の販売額は推定販売額、発行部数は推定販売部数

2. 新聞の発行部数は朝夕刊セットを1部として計算

(出所) (公益社団法人) 全国出版協会・出版科学研究所「出版指標年報2025年版」

(一般社団法人) 日本新聞協会 経營業務部調べ

品目別出荷額構成比

【単位】100万円

	2021年		2022年		2023年	
	出荷額	構成比(%)	出荷額	構成比(%)	出荷額	構成比(%)
石油化学	11,710,722	51.1	12,954,973	51.2	11,560,958	47.9
無機薬品	3,007,488	13.1	3,433,731	13.6	3,269,716	13.6
化粧品・歯みがき	2,114,720	9.2	2,063,347	8.2	2,135,178	8.8
塗料	1,180,099	5.1	1,269,184	5.0	1,335,120	5.5
油脂・石けん・合成洗剤・ 界面活性剤	1,367,172	6.0	1,517,659	6.0	1,503,482	6.2
写真感光材	317,854	1.4	548,139	2.2	752,311	3.1
化学肥料	318,436	1.4	428,911	1.7	329,390	1.4
農薬	408,164	1.8	410,687	1.6	364,922	1.5
接着剤	449,641	2.0	433,494	1.7	464,587	1.9
その他	2,047,320	8.9	2,244,307	8.9	2,412,713	10.0
合計	22,921,616	100.0	25,304,432	100.0	24,128,377	100.0

(注) 1.石油化学の出荷額は、有機化学工業製品製造業のうち「石油化学系基礎製品製造業」、「脂肪族系中間物製造業」、「環式中間物・合成染料・有機顔料製造業」、「プラスチック製造業」、「合成ゴム製造業」、「その他の有機化学工業製品製造業」を対象とした

2.合計は、化学工業出荷額から医薬品製造業出荷額を除いた額

(出所) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査結果 製造業（産業別統計表データ）」

ウェブサイト (<https://www.stat.go.jp/>) (<https://www.meti.go.jp/>)

総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

ウェブサイト (<https://www.stat.go.jp/>) (<https://www.meti.go.jp/>)

主要化学製品の生産能力

【単位】 t／月

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
アンモニア	90,185	90,185	90,185	90,185	89,658
か性ソーダ	415,223	410,069	404,486	404,486	410,333
硫酸	710,775	710,775	711,425	704,535	704,085
ポリエチレン（低密度）	198,933	193,519	193,619	193,619	194,039
ポリエチレン（高密度）	92,823	92,823	88,823	88,823	88,823
合成ゴム	173,955	173,175	168,925	168,925	168,925
塩化ビニル樹脂	172,237	157,769	158,994	158,994	158,994

(注) 1. 各年12月の生産能力値

2. ポリエチレン（低密度）は、エチレン・酢酸ビニルコポリマーを含む

3. 合成ゴムは、合成ラテックスを含む

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

主要原材料の消費量

【単位】 ナフサ：1000kℓ、ナフサ以外：1000 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
硫酸	721	757	728	671	618
ナフサ	29,447	31,024	26,016	25,943	23,984
か性ソーダ	910	981	956	868	884
塩酸（35%換算）	567	566	551	516	510
塩素ガス	2,921	3,072	3,082	2,802	2,803
液体塩素	294	311	312	294	277
エチレン	1,163	1,291	1,062	972	923
スチレンモノマー	78	86	76	61	63

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

経済産業省資源エネルギー庁「石油等消費動態統計年報」webサイト (<https://www.enecho.meti.go.jp/>)

石油化学製品生産額

【単位】億円

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
石油化学製品生産額	44,296	57,173	65,910	60,165	59,627
対前年増減率（％）	△ 22.9	29.1	15.3	△ 8.7	△ 0.9

(注) 1. 経済産業省「生産動態統計」の「石油化学製品」を対象

2. 生産金額は、生産量に工場出荷単価（販売単価）を乗じ算出

3. 2021年～2023年まで、ポリスチレン（発泡用）・AS樹脂のデータは秘匿のため、生産額に含まれない

(出所) 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

製品別生産

【単位】 1000 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
エチレン	5,943	6,349	5,449	5,324	4,989
酸化エチレン	807	837	665	552	562
エチレングリコール	588	535	351	264	276
ポリエチレン（低密度）	1,331	1,480	1,347	1,219	1,160
ポリエチレン（高密度）	739	808	714	665	656
スチレンモノマー	1,875	1,949	1,542	1,428	1,300
ポリスチレン	1,057	1,202	1,036	921	902
プロピレン	4,998	5,235	4,514	4,400	4,123
ポリプロピレン	2,247	2,463	2,120	2,075	1,935
酸化プロピレン	347	419	334	328	293
ポリプロピレングリコール	243	278	232	222	208
イソプロピルアルコール	215	220	214	169	167
合成アセトン	398	444	401	318	286
合成オクタノール	175	212	151	147	153
合成ブタノール	446	526	421	413	385
メチルエチルケトン	232	276	211	229	194
ブタジエン	783	853	745	701	683
合成ゴム・NBR	89	116	96	70	X
合成ゴム・ポリブタジエン	270	305	306	259	278
純ベンゼン（非石油系を含む）	3,245	3,425	3,129	2,948	2,750
純トルエン（非石油系を含む）	1,451	1,530	1,424	1,220	1,208
キシレン（非石油系を含む）	5,195	4,983	4,890	4,487	4,003
無水フタル酸	138	151	147	139	128
テレフタル酸	X	X	X	X	X

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

石油化学製品の国別輸出

【単位】100万円

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
中国	481,797	609,424	660,302	669,633	626,790
韓国	158,114	214,261	238,820	254,906	241,528
アセアン	156,698	228,206	246,880	206,607	220,288
台湾	101,711	149,143	189,244	169,571	197,119
香港	10,223	13,329	8,496	5,839	5,977
その他アジア	69,862	104,042	104,177	108,765	105,058
アメリカ	44,363	61,391	78,669	60,668	61,784
その他北アメリカ	4,536	7,188	9,170	9,888	11,223
EU	41,660	57,714	73,475	65,973	69,519
その他ヨーロッパ	5,878	9,100	11,796	8,437	9,553
大洋州	1,616	2,327	2,738	1,736	2,326
南アメリカ	3,321	4,344	5,816	5,601	5,551
アフリカ	1,580	1,838	2,140	1,982	1,880
合計	1,081,359	1,462,307	1,631,723	1,569,606	1,558,597

(出所) 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

石油化学製品の国別輸入

【単位】100万円

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
アセアン	69,605	99,630	142,007	126,301	152,552
韓国	69,499	116,133	177,293	100,829	142,647
中国	19,604	46,885	49,160	39,241	52,733
台湾	13,884	23,371	30,123	19,241	26,686
サウジアラビア	8,407	15,110	21,336	9,668	11,586
その他アジア	3,791	6,105	14,944	14,062	17,939
アメリカ	28,646	31,944	44,352	38,025	31,831
カナダ	1,353	1,673	2,187	1,583	2,407
その他北アメリカ	134	114	185	192	243
EU	13,169	17,157	22,196	17,640	19,477
その他ヨーロッパ	1,422	2,275	1,621	517	390
大洋州	304	490	923	516	622
南アメリカ	457	691	944	1,741	1,873
アフリカ	533	1,512	916	934	976
合計	230,808	363,092	508,186	370,490	461,962

(出所) 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

エチレン生産・内需

【単位】 1000 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
エチレン生産	5,943	6,349	5,449	5,324	4,989
エチレン換算内需	4,245	4,568	4,381	3,924	3,949

(注) 1. 生産は経済産業省「生産動態統計」

2. 内需は主要製品の輸出入（財務省「貿易統計」）および在庫増減を加味し、（エチレン生産）+（輸入）
-（輸出）±（在庫増減）により算出

(出所) 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

主要エチレン系製品のエチレン換算輸出入バランス

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
輸出[A]	1000 t	2,524	2,438	1,873	2,124	1,907
輸入[B]	1000 t	721	726	814	669	840
バランス	(A - B)	1,803	1,712	1,059	1,456	1,067
輸出比率	%	42.5	38.4	34.4	39.9	38.2
輸入比率	%	17.4	15.7	18.5	17.3	21.4

(注) 1. エチレン換算輸出入は、財務省「貿易統計」を基に、主要エチレン系製品（エチレン単体も含む）をそれぞれの原単位でエチレン換算し集計算出したもの

2. 輸出比率 = 輸出[A] ÷ エチレン生産

輸入比率 = 輸入[B] ÷ 内需（エチレン生産 + 輸入[B] - 輸出[A]）で算出

(出所) 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

品目別輸出入（エチレン換算）

【単位】数量：1000 t

	エチレン換算・2024年			
	輸出		輸入	
	数量	構成比(%)	数量	構成比(%)
低密度ポリエチレン	246	12.9	380	45.2
高密度ポリエチレン	158	8.3	219	26.0
ポリスチレン	30	1.6	7	0.8
スチレンモノマー	68	3.6	0	0.0
塩化ビニル樹脂	302	15.9	2	0.3
塩化ビニルモノマー	462	24.2	3	0.4
二塩化エチレン	77	0.4	13	1.5
エチレングリコール	11	0.6	23	2.7
その他	89	4.7	95	11.3
エチレン単体	533	28.0	98	11.7
合計	1,907	100.0	840	100.0

(出所) 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

地域別輸出入（エチレン換算）

【単位】数量：1000 t

エチレン換算・2024年					
国・地域名	輸出		国・地域名	輸入	
	数量	構成比(%)		数量	構成比(%)
中国	927	48.6	アセアン	353	42.0
香港	7	0.4	韓国	220	26.2
(小計)	(934)	(49.0)	中国	85	10.1
アセアン	307	16.1	サウジアラビア	51	6.0
インド	283	14.9	アメリカ	44	5.2
台湾	200	10.5	カタール	35	4.2
韓国	158	8.3	EU	19	2.2
アメリカ	9	0.5	台湾	15	1.8
その他	16	0.9	その他	19	2.3
合計	1,907	100.0	合計	840	100.0

(出所) 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

エチレンの会社別生産能力

【単位】1000 t /年

会社名	工場	操業開始	生産能力				
			2020年末	2021年末	2022年末	2023年末	2024年末
出光興産	周南／千葉	1964.9／1985.夏	997	997	997	997	997
ENEOS	浮島	1970.3	404	895	895	895	895
東燃化学	川崎	1962.3	491	—	—	—	—
大阪石油化学	大阪	1970.4	455	455	455	455	455
京葉エチレン	五井	1994.12	690	690	690	690	690
クラサスケミカル	大分	1969.4	618	618	618	618	618
東ソー	四日市	1963.6	493	493	493	493	493
丸善石油化学	五井	1964.3	480	480	480	480	480
三井化学	千葉	1978.4	553	553	553	553	553
三菱ケミカル	鹿島／水島	1970.7／1964.7	485	485	485	485	485
三菱ケミカル 旭化成エチレン	水島	1970.7	496	496	496	496	496
合計			6,162	6,162	6,162	6,162	6,162

(注) 1. 定修実施年ベース

2. 2021年7月にENEOSは東燃化学の設備を承継した

3. 2025年1月にクラサスケミカルはレゾナックの設備を承継した

(出所) 経済産業省 webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

ポリオレフィンの会社別生産能力

【単位】1000 t / 年

メーカー名	2024年末		
	低密度ポリエチレン (L-L,EVAを含む)	高密度ポリエチレン	ポリプロピレン
旭化成	121	116	—
宇部丸善ポリエチレン	173	—	—
ENEOS NUC	224	47	—
サンアロマー	—	—	408
JNC石油化学	—	66*	—
住友化学	285	—	307
東ソー	183	112	—
徳山ポリプロ	—	—	200
日本エボリュー	300	—	—
日本ポリエチレン	562	423	—
日本ポリプロ	—	—	765
プライムポリマー	96	203	1,059
丸善石油化学	—	111*	—
三井化学	—	4	—
三井・ダウ ポリケミカル	185	—	—
合計	2,129	1,082	2,739

(注) *JNC石油化学と丸善石油化学の高密度ポリエチレンは両社の折半出資会社「京葉ポリエチレン」が販売
(出所) 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

ポリスチレン・スチレンモノマーの会社別生産能力

【単位】1000 t / 年

メーカー名	2024年末	
	ポリスチレン (GP・HI)	スチレンモノマー
旭化成	—	372
出光興産	—	550
NSスチレンモノマー	—	422
DIC	218	—
デンカ	—	270
東洋スチレン	330	—
PSジャパン	315	—
合計	863	1,614

(出所) 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

合成ゴムの会社別生産能力

【単位】1000 t / 年

メーカー名	2024年末	
	スチレン・ブタジエンゴム (SBRソリッド)	ブタジエンゴム (BRソリッド)
旭化成	95	35
ENEOSマテリアル	221	60
日本エラストマー	44	16
日本ゼオン	112	55
三菱ケミカル	42	—
UBEエラストマー	—	126
合計	514	292

(出所) 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

アンモニアの生産

【単位】生産能力：1000 t / 年、生産・需要：NH₃換算1000 t

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
生産能力	961	954	995	944	1,007
操業率(%)	86.0	82.5	84.3	86.5	81.9
生産	826	787	839	817	825
需要	1,077	1,045	1,032	1,102	990
工業用	870	844	831	894	810
肥料用	207	201	201	208	180

(注) 1. 生産、需要は肥料年度

2. 肥料年度とは7月1日から翌年6月30日

3. 生産能力は6月30日現在の能力を表す

(出所) 一般財団法人農林統計協会「ポケット肥料要覧2023」P13 (12) アンモニア、P14 (1) 実生産能力一覧表

(原典) 経済産業省調べ

窒素質肥料の生産

【単位】生産量：窒素換算1000 t

	2012肥年	2013肥年	2014肥年	2015肥年	2016肥年
アンモニア系計	484	470	427	406	430
硫安	252	251	233	192	195
尿素	163	159	140	175	195
塩安	15	15	14	0	0
高度化成	47	39	35	31	33
硝安・その他	6	7	7	7	7
石灰窒素	12	12	11	12	11
合計	496	483	438	418	441
対前年増減率(%)	△ 1.4	△ 2.7	△ 9.4	△ 4.5	5.5

(注) 1. 肥料年度とは7月1日から翌年6月30日

2. 工業用を含む

(出所) 一般財団法人農林統計協会 「「ポケット肥料要覧2023」 P44 2.窒素質肥料種類別需給実績

りん酸質肥料の国内需要

【単位】需要量：P₂O₅換算1000 t

	2012肥年	2013肥年	2014肥年	2015肥年	2016肥年
過りん酸石灰	3	3	4	2	3
熔成りん肥	23	25	18	19	18
高度化成	96	80	83	75	81
その他	274	252	249	231	198
国内需要合計	395	360	354	328	300
対前年増減率(%)	13.3	△ 8.9	△ 1.7	△ 7.5	△ 8.5

(注) 肥料年度とは7月1日から翌年6月30日

(出所) 一般財団法人農林統計協会「ポケット肥料要覧2023」 P46 3.りん酸質肥料種類別需給実績

石油化学製品の生産者販売価格

【単位】円/kg

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
酸化エチレン	216.1	234.6	288.3	279.3	287.8
エチレングリコール	76.1	83.5	109.2	117.8	127.7
スチレンモノマー	99.8	113.2	148.7	153.7	161.8
酸化プロピレン	134.0	173.0	232.9	218.6	226.1
合成アセトン	299.2	315.2	375.9	387.3	356.6
合成ブタノール	95.3	93.7	101.8	106.5	111.4
合成ゴム	340.2	354.3	416.7	428.5	441.6
アクリロニトリル	134.8	212.0	260.2	227.9	239.6
アセトアルデヒド	113.9	137.8	169.8	158.1	175.7

(注) 数値は、暦年平均

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

中間製品の生産者販売価格

【単位】円/kg

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
硫酸	6.4	7.5	9.0	7.8	7.2
か性ソーダ	59.5	57.2	67.3	85.5	84.4
純トルエン	51.5	66.0	104.4	109.1	117.0
純ベンゼン	53.7	86.6	111.8	110.5	124.2

(注) 1. 数値は、暦年平均

2. 純トルエンと純ベンゼンは、非石油系を含む

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

プラスチックの生産者販売価格

【単位】円/kg

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ポリエチレン	低密度	168.8	174.3	214.4	231.9	244.8
	高密度	145.1	147.5	189.6	202.6	215.9
ポリスチレン	成形材料	131.5	150.3	197.5	196.1	212.9
	ABS樹脂	284.4	293.1	339.7	361.5	—
	AS樹脂・ABS樹脂	—	—	—	—	370.0
ポリプロピレン		156.6	159.4	196.5	208.2	218.3
塩化ビニル樹脂		133.8	153.8	180.7	170.9	174.8
フェノール樹脂	形成材料	469.1	473.2	543.9	567.8	582.8
	積層品	558.3	591.9	722.7	720.3	750.8
ユリア樹脂		100.6	102.1	119.3	120.1	140.4

(注) 1. 数値は、暦年平均

2. 調査品目の変更により、以下の年で数値が連続しない

・2023年まで「ABS樹脂」、2024年以降「AS樹脂・ABS樹脂」に統合

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

国別エチレン生産

【単位】1000 t / 年

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
アメリカ	34,440	33,946	35,398	37,868	38,513
西ヨーロッパ	18,876	18,729	15,835	16,660	15,966
サウジアラビア	16,140	16,079	16,283	15,045	14,520
韓国	8,738	10,349	10,410	9,474	10,400
台湾	3,965	4,244	3,318	2,679	2,596
中国	21,600	28,257	28,975	31,899	34,930
日本	5,943	6,349	5,449	5,324	4,989

(出所) 石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

(原典) アメリカ・西ヨーロッパ・サウジアラビア…石油化学工業協会・S&P Global

韓国…韓国石油化学工業協会

台湾…台湾区石油化学工業同業公会

中国…中国国家統計局

日本…経済産業省「生産動態統計」

主要国の医薬品輸出入実績

【単位】100万ドル

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
日本	輸出	6,369	7,509	7,569	7,440	7,627
	輸入	27,322	28,642	37,289	39,038	30,825
ベルギー	輸出	38,140	45,531	73,500	76,203	60,469
	輸入	33,362	36,889	46,990	48,339	53,726
フランス	輸出	35,614	37,932	39,037	37,530	37,337
	輸入	25,188	28,805	34,030	32,360	36,151
ドイツ	輸出	91,163	99,258	119,270	126,671	120,989
	輸入	59,495	67,148	80,660	81,747	74,719
アイルランド	輸出	53,398	65,756	67,556	75,564	71,564
	輸入	7,612	9,269	10,960	11,628	13,449
イタリア	輸出	33,659	36,069	36,716	47,643	50,321
	輸入	27,211	28,545	30,829	34,710	32,731
オランダ	輸出	30,086	34,059	37,186	28,574	34,196
	輸入	18,326	21,323	25,588	24,197	28,869
スペイン	輸出	12,755	13,757	20,197	28,098	21,861
	輸入	15,689	16,932	24,676	23,785	22,432
スイス	輸出	82,970	88,354	101,559	98,031	99,011
	輸入	31,537	38,940	42,254	48,686	58,466
イギリス	輸出	27,124	24,948	26,068	27,852	27,504
	輸入	27,996	26,106	26,947	32,883	27,348
アメリカ	輸出	53,562	53,939	77,962	83,493	90,308
	輸入	128,238	139,518	149,500	164,993	177,848

(出所) UN Comtrade Database, HS Commodity Code 30

(出典) 日本製薬工業協会「DATA BOOK 2025」ウェブサイト (<https://www.jpma.or.jp/>)

窯業の品目別生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
セメント	1000 t	50,905	50,083	48,533	44,475	42,028
ポルトランドセメント	1000 t	38,484	38,315	37,648	34,556	32,823
その他セメント	1000 t	12,421	11,769	10,885	9,918	9,205
セメント製品	1000 t	5,501	5,047	4,754	4,333	4,095
板ガラス	1000換算箱	19,762	21,392	18,231	20,082	19,182
安全ガラス	1000㎡	37,989	37,104	36,886	43,375	39,757
合わせガラス	1000㎡	14,924	14,864	14,661	17,817	16,271
強化ガラス	1000㎡	23,064	22,240	22,226	25,558	23,485
複層ガラス	1000㎡	13,519	13,430	13,412	14,294	13,427
ガラス繊維	t	347,946	377,438	394,629	365,386	346,773
陶磁器						
タイル	1000㎡	14,669	13,517	13,505	12,218	10,655
衛生用品	1000個	4,123	4,290	4,075	3,698	3,627
台所・食卓・電気用品	1000 t	82	78	79	79	77
耐火煉瓦	1000 t	280	321	318	300	288
石膏ボード	1000㎡	460,055	454,336	456,459	451,325	428,803
炭素製品	1000 t	130	155	170	165	157
ファインセラミックス						
機能・構造材	100万個	37,521	41,530	33,454	26,344	X
触媒担体・セラミックフィルタ	t	10,752	10,921	9,542	9,244	7,887

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

セメント・板ガラスの出荷・在庫

		単 位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
セメント	出荷	1000 t	50,913	50,392	48,500	44,452	42,053
	在庫（暦年末）	1000 t	1,294	1,173	1,188	1,180	1,165
	物価指数	（ウェイト＝2.0）	100.0	100.5	110.4	139.5	147.4
板ガラス	出荷	1000換算箱	21,747	21,892	18,410	18,307	16,962
	在庫（暦年末）	1000換算箱	5,202	6,287	5,584	5,110	4,864
	物価指数	（ウェイト＝2.3）	100.0	101.0	107.5	123.1	128.1

（注）物価指数は国内企業物価指数（2020年平均＝100）

（出所）日本銀行「企業物価指数」webサイト（<https://www.boj.or.jp/>）

経済産業省「生産動態統計年報」webサイト（<https://www.meti.go.jp/>）

セメントの国内需要

【単位】1000 t

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
官需	18,580	17,676	16,589	15,066	13,577
民需	20,090	20,206	20,691	19,511	19,079
合計	38,670	37,882	37,280	34,577	32,656

（注）官需・民需は生コンクリート出荷実績（出所：全国生コンクリート工業組合連合会）の官民比率などを用いた推計値

（出所）（一般社団法人）セメント協会 webサイト（<https://www.jcassoc.or.jp/>）

セメントの輸出入

【単位】1000 t

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
輸出計	11,113	11,484	8,137	6,855	8,207
アジア	7,849	7,903	4,924	3,954	4,861
オセアニア	2,489	2,859	3,071	2,675	2,771
アフリカ	135	—	—	182	275
その他	640	722	142	44	300
輸入計	20	10	16	15	24
韓国	20	10	16	15	23
台湾	0	0	0	0	0
中国	—	—	—	—	1

(出所) (株)セメント新聞社「セメント年鑑」

(原典) セメント協会調べ

セメント主要会社の生産

【単位】1000 t

	2023年		2024年	
	生産高	生産シェア(%)	生産高	生産シェア(%)
太平洋セメント	13,042	27.4	13,391	28.9
UBE三菱セメント	12,446	26.1	12,208	26.3
住友大阪セメント	7,805	16.4	7,450	16.1
トクヤマ	3,624	7.6	3,559	7.7
日鉄高炉セメント	1,404	2.9	1,222	2.6
明星セメント	1,270	2.7	1,176	2.5
その他	8,066	16.9	7,374	15.9
合計	47,656	100.0	46,380	100.0

(注) セメント生産+クリンカ出荷

(出所) (株)セメント新聞社「セメント年鑑」

セメント工場数・キルン数・生産能力

【単位】生産能力：1000 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
工場数	30	30	30	28	28
窯数	51	51	51	49	49
生産能力	54,279	53,724	53,202	51,098	49,943

(注) 工場数は、12月末現在。窯数・生産能力は、4月1日現在

(出所) (株)セメント新聞社「セメント年鑑」

生コン工場数

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
工場数	3,204	3,159	3,061	3,031	2,993

(注) 6月末現在

(出所) (株)セメント新聞社「セメント年鑑」

(原典) 全国生コンクリート工業組合連合会調べ

セメント価格

【単位】円

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
袋物	466	466	472	541	586
小売	584	584	590	651	692

(注) 袋物(25kg 1袋当たり)は取引量800~2,400袋、小売は取引量40~80袋

(出所) (株)セメント新聞社「セメント年鑑」

(原典) 建設物価調査会「建設物価」各月上旬調べ

主要国のセメント生産

【単位】万t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
中国	217,667	234,431	237,691	236,281	211,795
日本	6,009	5,834	5,708	5,558	5,321
インド	32,772	33,892	28,996	35,161	38,762
韓国	5,638	5,604	5,171	5,402	5,276
インドネシア	7,495	7,720	6,483	7,923	7,210
台湾	1,252	1,318	1,436	1,619	1,666
アメリカ	8,780	8,723	8,930	9,300	9,500
ブラジル	5,360	5,661	6,105	6,588	6,355
ロシア	5,371	5,768	5,599	6,007	6,171
イタリア	1,930	1,924	1,806	2,062	1,880
ドイツ	3,366	3,493	3,548	3,497	3,290
スペイン	1,657	1,747	1,618	1,858	1,844
フランス	1,654	1,671	1,642	1,750	1,653
イギリス	920	908	805	901	839
世界計	399,166	416,839	417,040	431,902	410,204

(注) クリンカ輸出を含む。一部推定

(出所) (一般社団法人)セメント協会「セメントハンドブック」webサイト (<https://www.jcassoc.or.jp/>)

鉄鉱石の国別輸入

【単位】1000WET M.T

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
フィリピン	—	0	0	—	—
インド	1,870	387	—	—	—
カナダ	6,279	6,554	6,713	6,851	7,076
チリ	458	344	524	542	384
ブラジル	25,684	31,450	28,690	31,978	31,779
南アフリカ	3,000	3,871	2,689	3,473	3,646
オーストラリア	58,181	66,750	61,438	56,052	52,499
その他	3,234	4,349	2,535	1,999	865
合計	98,706	113,707	102,588	100,896	96,248

(注) 1. HSコード2601.11、2601.12の合計

2. WET M.T：水分を含んだ状態の重量

(出所) (一般社団法人) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼統計要覧」

(原典) 財務省貿易統計

原料炭の国別輸入

【単位】1000M.T

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
オーストラリア	31,083	34,535	34,311	32,505	28,856
インドネシア	13,104	11,582	13,783	13,182	14,565
アメリカ	6,422	5,784	6,370	7,353	5,452
カナダ	6,067	5,100	5,401	6,071	5,181
コロンビア	730	801	1,333	1,541	1,020
カザフスタン	185	76	—	92	401
ニュージーランド	337	383	379	259	274
その他	4,439	5,189	1,099	433	407
合計	62,367	63,451	62,676	61,436	56,156

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

鉄くずの用途別消費

【単位】1000M.T

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
転炉用	8,015	9,842	8,564	8,778	8,283
電気炉用	21,683	24,831	23,775	23,290	21,819
鋳物用	4,178	4,669	4,580	4,572	4,422
その他用	533	566	533	526	517
合計	34,410	39,908	37,453	37,165	35,042

(注) 1. 鋳物用…銑鉄鋳物用と可鍛鋳鉄用の銑くず、鋼くず、返りくずの合計（鋳鉄管用は不明）

2. その他…焼結用、製銑用、フェロアロイ用等の合計

(出所) (一般社団法人) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼統計要覧」

(原典) 経済産業省

鉄くずの国内供給

【単位】1000M.T

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
生産者購入	23,649	27,557	26,304	25,454	24,263
自家発生	11,146	12,762	12,353	12,165	11,677
合計	34,795	40,319	38,657	37,619	35,941

(注) 1. 自家発生…銑鉄鋳物用と可鍛鋳鉄用の返りくずを含む（鋳鉄管用は不明）

2. 生産者購入…前年までの「国内市中」に相当。銑鉄鋳物用と可鍛鋳鉄用の銑くず、鋼くずを含む（鋳鉄管用は不明）

(出所) (一般社団法人) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼統計要覧」

(原典) 経済産業省

品種別粗鋼生産

【単位】1000 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
普通鋼計	65,624	73,777	68,668	67,400	65,183
転炉	50,202	56,990	51,831	50,706	49,099
電気炉	15,422	16,786	16,837	16,694	16,084
特殊鋼計	17,274	22,256	20,278	19,348	18,603
転炉	11,845	14,955	13,560	13,460	12,858
電気炉	5,429	7,301	6,718	5,888	5,745
合計	82,898	96,033	88,947	86,749	83,786
転炉	62,047	71,945	65,392	64,167	61,957
電気炉	20,851	24,088	23,555	22,582	21,829
対前年増減率(%)	△ 16.2	15.8	△ 7.4	△ 2.5	△ 3.4

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

鑄鋼・鍛鋼生産

【単位】1000 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
鍛鋼計	454	537	539	508	485
普通鋼	108	136	132	129	121
特殊鋼	346	401	407	379	364
対前年増減率(%)	△ 22.1	18.3	0.2	△ 5.7	△ 4.5
鑄鋼計	143	148	146	136	122
普通鋼	73	76	78	76	70
特殊鋼	70	72	68	59	52
対前年増減率(%)	△ 15.9	3.9	△ 1.5	△ 7.2	△ 10.0

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

普通鋼熱間圧延鋼材生産

【単位】1000 t

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
軌条		516	475	407	599	507
鋼矢板		578	523	383	386	393
形鋼	H形	3,372	3,575	3,644	3,416	3,081
	大形	719	711	712	787	709
	中小形	835	848	775	823	762
棒鋼	大形	260	262	260	242	236
	中形	329	376	364	349	306
	小形	7,613	7,794	7,688	7,361	6,798
管材		266	294	276	255	183
線材	バーインコイル	376	431	371	343	346
	普通	514	548	429	414	408
	特殊	501	678	580	527	534
鋼板	厚板	8,370	8,923	9,248	8,574	8,255
	中板・薄板	117	134	138	123	110
鋼帯	幅600mm以上	34,392	39,755	35,964	36,506	35,806
	幅600mm未満	502	545	534	462	392
合計		59,258	65,873	61,774	61,169	58,825
対前年増減率(%)		△ 13.5	11.2	△ 6.2	△ 1.0	△ 3.8

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

普通鋼熱間鋼管製法別生産

【単位】1000 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
継目無鋼管	222	253	251	222	212
鍛接鋼管	63	64	68	54	61
電縫鋼管	2,439	2,636	2,530	2,379	2,305
電弧溶接鋼管	608	666	676	550	492
合計	3,331	3,620	3,525	3,204	3,070
対前年増減率(%)	△ 19.0	8.7	△ 2.6	△ 9.1	△ 4.2

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

一次加工普通鋼圧延鋼材生産

【単位】1000 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
磨帯鋼・冷延鋼板	105	138	137	125	137
冷延広幅帯鋼	14,050	16,669	14,441	14,026	13,915
冷延電気鋼帯	1,087	1,388	1,349	1,265	1,308
鉄線	270	277	265	252	236
亜鉛めっき鋼板	8,173	9,730	8,368	8,539	8,159
ブリキ	757	642	593	509	567

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

特殊鋼熱間圧延鋼材の生産

【単位】 1000 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
工具鋼	156	221	206	159	197
構造用鋼計	6,281	8,436	7,644	7,290	6,850
機械構造用炭素鋼	3,420	4,709	4,161	3,966	3,673
構造用合金鋼	2,861	3,727	3,483	3,325	3,177
特殊用途鋼計	8,063	9,890	9,036	8,531	8,516
ばね鋼	294	375	319	306	289
軸受鋼	646	987	838	732	716
ステンレス鋼	2,172	2,579	2,439	1,949	2,046
高坑張力鋼	4,141	4,875	4,516	4,731	4,663
その他	810	1,074	924	813	803
合計	14,500	18,547	16,886	15,980	15,563
対前年増減率(%)	△ 24.4	27.9	△ 9.0	△ 5.4	△ 2.6

(出所) (一般社団法人) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼統計要覧」

(原典) 経済産業省、日本鉄鋼連盟

粗鋼・銑鉄生産能力

【単位】 能力 = t / 月

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
粗鋼計	10,006,439	9,759,217	9,569,932	9,339,691	9,253,286
転炉	6,894,229	6,655,072	6,402,463	6,196,904	6,116,318
電気炉	3,112,210	3,104,145	3,167,469	3,142,787	3,136,968
銑鉄	6,916,465	6,630,769	6,269,169	6,150,939	6,093,356

(注) 各年12月の月間生産能力値

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

普通鋼圧延鋼材の部門別出荷

【単位】1000M.T

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
国内	38,201	40,462	38,765	37,177	35,213
輸出	20,816	22,897	21,828	22,947	22,128
合計	59,018	63,359	60,592	60,124	57,340
対前年増減率(%)	△ 11.9	7.4	△ 4.4	△ 0.8	△ 4.6

(出所) (一般社団法人) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼統計要覧」

(原典) 経済産業省・日本鉄鋼連盟

鉄鋼品目別輸出

【単位】1000M.T

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
銑鉄	500	36	117	71	150
普通鋼鋼塊・半製品	3,450	3,111	2,766	2,835	2,867
普通鋼鋼材計	20,259	22,130	21,629	22,309	21,854
軌条	326	285	272	402	362
鋼矢板	159	83	63	53	62
形鋼	541	581	643	612	571
棒鋼	348	676	479	347	185
線材	403	514	429	397	430
厚板	2,406	2,792	2,977	2,818	2,841
中板	22	25	23	22	24
熱延鋼帯	10,403	10,691	11,128	12,118	11,907
熱延薄板	27	31	29	28	26
冷延薄板	9	10	8	10	7
冷延広幅帯鋼	1,641	2,019	1,556	1,530	1,462
みがき帯鋼	32	36	26	24	22
電気鋼板	477	601	609	549	642
ブリキ	522	418	352	356	409
ティンフリースチール	311	245	201	208	239
亜鉛めっき鋼板	1,965	2,430	2,086	2,102	2,033
その他表面処理鋼板	215	240	227	187	191
継目無鋼管	211	187	274	260	228
溶鍛接鋼管	242	268	248	285	211
特殊鋼	6,174	8,005	7,038	6,551	6,175
合せ鋼材	22	35	32	24	24
フェロアロイ	166	157	79	27	20
鑄鉄管	3	2	2	1	3
二次製品計	518	626	555	532	507
線類	156	195	167	154	147
その他	362	431	388	378	360
合計	31,159	34,182	32,284	32,416	31,666

(注) 特殊鋼には特殊鋼鋼塊・半製品を含む

(出所) (一般社団法人) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」

(原典) 財務省

鉄鋼主要仕向地別輸出

【単位】1000M.T

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
中国	5,851	5,030	3,482	2,866	2,570
東南アジア	18,719	21,425	20,460	19,715	20,092
韓国	4,394	5,296	5,603	5,400	4,449
台湾	2,349	2,215	1,765	1,601	1,929
香港	219	247	137	109	81
タイ	4,113	5,653	5,086	4,503	4,236
シンガポール	351	376	469	348	353
マレーシア	880	839	684	810	688
インドネシア	1,453	2,347	2,285	2,178	2,293
インド	603	685	957	1,464	1,892
中東	810	572	640	959	1,068
イラン	0	0	0	0	0
サウジアラビア	328	119	133	261	198
アラブ首長国連邦	289	273	358	533	723
欧州	1,115	1,849	2,501	2,747	1,612
EU	428	1,159	1,853	1,947	1,191
ロシア	20	20	11	7	6
北米	981	1,337	1,402	1,341	1,305
アメリカ	894	1,204	1,293	1,241	1,161
カナダ	87	133	109	100	144
中南米	2,528	3,007	2,810	3,758	3,859
メキシコ	1,483	1,683	1,343	1,965	1,825
コロンビア	299	358	405	389	488
アルゼンチン	2	3	2	3	2
アフリカ	1,005	811	854	887	1,018
オセアニア	150	151	134	144	141
合計	31,159	34,182	32,284	32,416	31,666
対前年度増減率(%)	△ 12.2	9.7	△ 5.6	0.4	△ 2.3

(注) 1.本表の数字は日本国内の分類基準によるため、諸外国の統計とは一致しない

2.2020年2月よりEUが28カ国から27カ国となったため、EU計を遡って修正

(出所) (一般社団法人) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」

(原典) 財務省

普通鋼鋼材主要仕入国別輸入

【単位】1000M.T

2022年度		2023年度		2024年度				
1	韓国	2,672	1	韓国	3,016	1	韓国	3,046
2	台湾	836	2	台湾	863	2	中国	973
3	中国	693	3	中国	786	3	台湾	888
4	ベトナム	78	4	ベトナム	56	4	ベトナム	62
5	タイ	9	5	インドネシア	21	5	タイ	15
6	インドネシア	7	6	タイ	13	6	ドイツ	5
7	ドイツ	6	7	ドイツ	5	7	インドネシア	3
8	アメリカ	3	8	インド	2	8	アメリカ	3
9	マレーシア	2	9	アメリカ	2	9	インド	2
10	インド	2	10	ベルギー	1	10	スウェーデン	1
	合計	4,314		合計	4,770		合計	5,002

(注) 1.各年度の普通鋼鋼材計で上位10ヵ国

2.合計にはその他の国を含む

(出所) (一般社団法人) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼統計要覧」

(原典) 財務省貿易統計

非鉄金属精鉱（精含量）

【単位】 t

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
金鉱	生産	8	6	5	4	4
銀鉱	生産	4	3	3	3	3
銅鉱	輸入	5,228,884	4,958,673	5,207,863	4,802,114	5,206,614
鉛鉱	生産	—	—	—	—	—
	輸入	119,592	120,458	123,671	99,589	119,751
亜鉛鉱	生産	—	—	—	—	—
	輸入	726,397	906,461	866,748	694,356	675,545

（注）「—」は、単位未満または実績なし

（出所）財務省「貿易統計」webサイト（<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>）

経済産業省「生産動態統計年報」webサイト（<https://www.meti.go.jp/>）

鉱石別生産

【単位】 1000 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
けい石	8,709	8,375	7,977	7,625	7,278
けい砂	1,924	2,045	2,014	1,990	1,792
石灰石	131,533	131,830	129,086	120,139	117,235
ドロマイト	3,217	2,926	2,919	2,874	2,631

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

鉍石の国別通関輸入

【単位】数量：t、金額：百万円

	2023年			2024年		
	輸入相手国	数量	金額	輸入相手国	数量	金額
銅	チリ	1,657,609	529,723	チリ	2,186,479	782,041
	インドネシア	647,493	272,435	インドネシア	687,493	369,492
	オーストラリア	550,738	265,471	オーストラリア	512,983	313,841
	ペルー	756,610	197,684	ペルー	870,882	266,874
	カナダ	354,294	119,392	カナダ	323,153	141,346
	合計	4,802,114	1,662,352	合計	5,206,614	2,141,073
アルミニウム	中国	22,276	1,328	中国	29,128	1,876
	ガイアナ	5,998	563	ガイアナ	5,980	619
	トルコ	403	13	スペイン	202	18
	スペイン	100	9	トルコ	408	16
	マレーシア	280	8	マレーシア	80	3
	合計	29,057	1,922	合計	35,798	2,532
亜鉛	ポリビア	152,088	21,485	ポリビア	146,961	28,347
	ペルー	171,542	19,664	メキシコ	146,989	26,019
	オーストラリア	144,853	15,161	ペルー	138,435	20,735
	メキシコ	118,802	14,709	アメリカ	107,202	20,558
	アメリカ	105,734	13,697	オーストラリア	134,884	19,200
	合計	694,356	84,942	合計	675,545	115,085
ニッケル	ニューカレドニア	789,932	11,957	ニューカレドニア	282,014	3,476
	フィリピン	302,318	2,633	フィリピン	306,933	2,468
	グアテマラ	30,983	469	南アフリカ	0	1
	アメリカ	0	2			
	合計	1,123,233	15,061	合計	588,947	5,944
鉛	オーストラリア	51,376	15,160	メキシコ	10,849	13,053
	アメリカ	37,407	6,615	オーストラリア	32,482	12,914
	メキシコ	5,254	4,863	ポリビア	20,866	11,203
	ペルー	2,753	388	アメリカ	37,779	7,252
	ポルトガル	1,985	217	ペルー	13,115	3,907
	合計	99,589	27,425	合計	119,751	48,927
マンガン	南アフリカ	638,379	18,807	南アフリカ	595,594	21,340
	オーストラリア	180,960	4,902	ガボン	230,889	10,042
	ガボン	94,740	3,429	オーストラリア	64,010	1,617
	インド	281	26	カナダ	2,037	59
	インドネシア	72	6	インド	581	56
	合計	914,581	27,191	合計	893,314	33,138
クロム	パキスタン	24,473	1,648	パキスタン	31,586	2,427
	南アフリカ	14,090	779	南アフリカ	15,095	983
	オマーン	2,820	174	中国	1,759	143
	トルコ	1,997	119	オマーン	1,580	109
	アルバニア	970	63			
	合計	44,550	2,803	合計	50,020	3,663

(注) 合計は、上位5カ国の合計ではなく、総計

(出所) 財務省「貿易統計」ウェブサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

アルミニウム圧延製品の品種別生産

【単位】 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
板・円板・条	1,054,510	1,165,482	1,147,495	1,048,801	1,042,556
形材	572,911	597,954	572,666	553,524	528,433
管	30,418	39,754	37,213	33,946	34,467
棒・線	54,106	73,620	65,633	58,778	58,504
合計	1,711,945	1,876,810	1,823,007	1,695,049	1,663,960
対前年増減率(%)	△ 9.7	9.6	△ 2.9	△ 7.0	△ 1.8
アルミニウム箔	105,913	127,152	111,514	97,769	94,594

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

アルミニウムの用途別需要

【単位】 1000 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
内需計	3,483	3,783	3,645	3,625	3,517
食料品	408	411	404	400	390
金属製品	491	547	540	508	515
一般機械	83	102	103	85	86
土木建築	445	460	451	411	381
電力	18	16	14	18	16
電気通信	106	116	111	96	102
輸送	1,420	1,570	1,499	1,654	1,584
化学	3	3	4	3	4
その他	508	559	520	450	439
輸出	171	224	208	147	136
合計	3,654	4,007	3,853	3,771	3,654

(出所) (一般社団法人) 日本アルミニウム協会「アルミニウム統計年報」

光ファイバ製品生産

【単位】 Kmコア

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
電線・ケーブル用	16,846,009	20,842,748	24,719,393	12,449,443	14,818,808
光ファイバケーブル	16,682,080	20,640,115	24,496,985	12,327,542	14,673,388
その他の光ケーブル	163,929	202,633	222,408	121,901	145,420
光ファイバ心線	23,801,888	24,343,927	24,160,719	24,581,079	17,749,689

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

電線・ケーブル品種別生産

【単位】 導体 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
銅線計	571,770	576,427	567,695	551,557	551,005
裸線	31,837	33,970	34,899	35,226	40,280
絶縁電線	539,933	542,457	532,796	516,331	510,725
巻線	117,011	125,810	116,675	112,794	109,333
電力ケーブル	222,994	208,977	215,438	208,958	208,580
通信ケーブル	15,193	13,928	13,249	12,877	12,236
その他	184,735	193,742	187,434	181,702	180,576
アルミニウム線	35,654	36,712	28,950	30,029	28,878

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

銅線主要産業別出荷

【単位】 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	構成比(%)
内需	617,075	620,708	607,152	607,781	590,748	97.3
通信	10,474	9,297	7,916	7,578	7,950	1.3
電力	49,234	47,799	42,982	43,616	42,948	7.1
電気機械	127,845	138,245	134,200	124,209	115,896	19.1
建設・電線販売	305,188	296,895	298,464	300,398	293,221	48.3
その他	124,334	128,472	123,590	131,980	130,733	21.5
輸出	12,587	12,581	19,173	9,761	16,470	2.7
合計	629,662	633,289	626,325	617,542	607,218	100.0
対前年増減率(%)	△ 9.6	0.6	△ 1.1	△ 1.4	△ 1.7	—

(出所) (一般社団法人) 日本電線工業会 webサイト (<https://www.jcma2.jp/>)

伸銅製品生産

【単位】 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
銅製品	350,089	412,486	405,698	353,534	356,375
黄銅製品	257,874	318,519	301,276	258,983	251,522
その他	35,862	43,997	40,850	30,967	33,744
合計	643,825	775,002	747,824	643,484	641,641

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

その他主要製品生産

【単位】 t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
はんだ	15,281	16,273	14,778	14,145	13,967
銅合金塊	58,160	53,968	58,310	55,050	53,305

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

機械生産総括

【単位】 億円

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
一般機械	149,130	132,461	151,201	166,466	160,678
ボイラ・原動機	14,225	12,429	14,374	15,976	14,240
土木・鉱山機械	16,009	13,222	16,234	17,818	18,094
化学機械・貯蔵槽	1,787	1,903	1,773	1,826	1,749
農業用機械器具・木材加工機械	4,801	4,092	4,927	4,755	4,449
運搬機械・産業用ロボット	12,371	12,206	12,945	14,442	13,326
金属工作機械	10,725	7,240	8,954	10,788	10,518
事務用機械	860	706	687	825	882
冷凍機・応用製品	22,832	20,315	21,064	22,262	22,531
金型	3,988	3,584	3,442	3,556	3,244
機械工具	4,789	3,665	4,464	4,825	4,609
電気機械	…	…	…	…	…
民生用電気機械	X	8,192	X	X	X
民生用電子機械	4,948	3,828	3,801	3,689	4,183
通信機器	X	X	X	X	6,265
電子計算機・情報端末	X	9,937	9,519	9,574	10,419
電子部品	X	X	X	30,134	X
電子管、半導体素子、集積回路	38,163	35,956	39,602	40,431	38,270
重電機械	29,921	28,086	30,263	31,450	32,209
輸送機械	…	…	…	301,673	381,756
自動車・同部品	X	X	X	284,317	361,673
航空機	18,099	14,242	11,184	12,851	15,518
精密機械	8,549	7,365	7,769	8,479	9,077
合計	…	…	…	…	…
対前年増減率（％）	…	…	…	…	…

(出所) 経済産業省「2023年経済産業省生産動態統計年報」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

機械輸出入総括

【単位】100万ドル

		2024年
輸出	一般機械	125,627
	電気機器	101,027
	輸送機器	162,998
輸入	一般機械	72,713
	電気機器	106,114
	輸送機器	29,231

(出所) 日本貿易振興機構 (ジェトロ)

「2025年版 ジェトロ世界貿易投資報告」(2025年7月)

(原典) Global Trade Atlas (S&P Global) からジェトロ作成

機械機器の主要商品別輸出

【単位】100万ドル

	2024年				
	世界	アメリカ	EU	中国	ASEAN
機械機器	426,454	106,315	44,050	70,268	50,703
一般機械	125,627	31,895	12,443	30,486	15,519
電気機器	101,027	14,997	8,216	22,262	18,577
輸送機器	162,998	51,320	17,575	9,252	12,542
自動車	117,925	39,702	12,202	6,086	5,392
乗用車	106,577	38,879	11,782	6,078	3,633
自動車部品 (エンジン除く)	26,264	8,126	2,795	2,769	4,536
精密機器	36,803	8,104	5,815	8,268	4,065
デジタル関連財					
コンピュータ・周辺機器類	9,901	2,870	1,975	1,553	1,789
通信機器	2,569	818	249	508	320
半導体等電子部品類	40,114	1,748	1,389	8,662	8,726
映像機器類	4,553	1,381	1,177	597	446
計測器・計器類	24,496	4,818	3,238	5,816	3,039
半導体製造機器	29,687	3,504	893	14,379	1,739

(出所) 日本貿易振興機構 (ジェトロ)

「2025年版 ジェトロ世界貿易投資報告」(2025年7月)

(原典) Global Trade Atlas (S&P Global) からジェトロ作成

主要商品の国別輸出額

【単位】100万円

	2024年				
	電算機類	通信機	IC	科学光学機器	機械機器計
韓国	31,799	9,963	539,625	258,804	3,976,366
中国	233,287	75,826	950,397	676,310	12,444,207
台湾	18,128	33,959	1,111,319	167,530	4,534,847
香港	70,277	10,579	762,324	81,178	4,772,547
タイ	73,445	18,718	183,538	80,229	2,467,611
シンガポール	55,002	6,415	121,260	41,930	2,310,202
マレーシア	10,793	8,500	194,097	23,519	1,512,190
フィリピン	49,921	4,819	100,278	18,457	995,952
インドネシア	22,052	6,133	13,503	15,326	1,130,633
インド	15,506	9,725	33,110	40,648	1,161,639
サウジアラビア	404	619	10	4,567	791,469
イギリス	29,002	8,207	3,080	21,484	1,458,470
オランダ	205,198	10,112	4,982	82,805	1,430,543
ベルギー	3,726	2,794	5,544	56,696	637,794
フランス	8,082	2,744	1,423	22,660	808,064
ドイツ	75,188	11,344	38,189	182,296	2,032,353
ロシア	112	4	—	2,049	281,750
カナダ	7,529	4,793	1,175	15,622	1,532,518
アメリカ	440,002	121,484	127,395	589,568	18,069,403
ブラジル	5,078	1,521	4,873	9,663	531,763
オーストラリア	17,934	2,251	155	17,620	1,997,918

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

機械機器の主要商品別輸入

【単位】100万ドル

	2024年				
	世界	アメリカ	EU	中国	ASEAN
機械機器	238,892	30,828	29,483	90,207	41,338
一般機械	72,713	13,736	8,408	30,558	9,581
電気機器	106,114	5,421	5,036	47,952	24,151
輸送機器	29,231	4,759	10,339	6,258	3,478
自動車	12,181	1,008	6,875	997	875
乗用車	11,376	991	6,501	913	585
自動車部品（エンジン除く）	8,321	362	1,036	3,833	1,917
精密機器	30,834	6,912	5,700	5,439	4,128
デジタル関連財					
コンピュータ・周辺機器類	24,668	2,361	1,032	15,236	4,064
通信機器	27,799	712	601	19,739	4,765
半導体等電子部品類	26,888	1,709	1,209	3,114	4,837
映像機器類	8,337	413	395	5,383	1,746
計測器・計器類	12,504	3,235	2,431	2,638	2,350
半導体製造機器	5,252	1,334	1,269	351	1,161

(出所) 日本貿易振興機構（ジェトロ）

「2025年版 ジェトロ世界貿易投資報告」（2025年7月）

(原典) Global Trade Atlas (S&P Global) からジェトロ作成

主要商品の国別輸入額

【単位】100万円

	2024年						
	電算機類	航空機類	自動車	音響映像機器	半導体電子部品	科学光学機器	機械機器計
韓国	29,998	14,033	5,943	34,772	232,209	70,972	1,592,754
中国	2,409,523	9,696	150,880	1,033,849	484,003	420,672	18,721,349
台湾	185,774	2,156	510	53,215	2,109,703	95,347	3,599,722
タイ	161,479	671	115,873	159,507	180,287	118,981	2,158,845
シンガポール	113,781	8,869	2	1,327	140,718	136,914	743,101
マレーシア	85,825	5,902	391	105,730	246,200	59,495	1,205,780
イギリス	6,505	11,935	147,803	4,847	11,804	48,439	747,960
フランス	3,280	250,903	10,960	6,915	23,347	30,152	951,608
ドイツ	36,651	10,219	591,485	15,050	92,368	173,980	1,922,886
アメリカ	360,093	484,279	152,947	137,572	260,778	544,941	5,413,572

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

ボイラ・原動機生産

		単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
一般用ボイラ	数量	台	7,137	7,581	7,506	7,817	7,049
	対前年増減率	%	△ 15.5	6.2	△ 1.0	4.1	△ 9.8
	容量	t / h	12,060	12,237	13,327	12,380	8,373
	金額	億円	872	1,357	1,387	627	217
一般用蒸気タービン	数量	台	211	151	212	222	176
	対前年増減率	%	2.9	△ 28.4	40.4	4.7	△ 20.7
	容量	1000kW	6,330	3,293	5,677	6,239	3,467
	金額	億円	602	358	458	520	637
ガスタービン	数量	台	325	298	303	265	314
	対前年増減率	%	59.3	△ 8.3	1.7	△ 12.5	18.5
	容量	1000kW	4,622	2,245	5,384	5,389	6,486
	金額	億円	1,057	1,374	2,071	1,015	2,078
船用ディーゼル機関	数量	台	9,771	11,091	12,409	12,775	13,669
	対前年増減率	%	△ 24.5	13.5	11.9	2.9	7.0
	容量	1000PS	12,057	11,283	12,491	12,930	12,664
	金額	億円	2,317	2,117	2,479	2,813	2,969
ガソリン機関	数量	1000台	1,886	2,037	1,875	1,374	1,089
	対前年増減率	%	△ 26.5	8.0	△ 7.9	△ 26.7	△ 20.8
	容量	1000PS	12,909	16,961	18,723	16,425	12,581
	金額	億円	1,038	1,349	1,451	1,132	841
ディーゼル機関	数量	1000台	1,309	1,796	1,754	1,611	1,382
	対前年増減率	%	△ 19.7	37.2	△ 2.3	△ 8.2	△ 14.2
	容量	1000PS	64,975	87,467	85,478	79,783	72,722
	金額	億円	4,487	6,019	6,055	6,085	5,502

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

土木・鉱山機械生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
土木建設機械	億円	13,051	16,011	17,564	17,834	14,757
建設用クレーン	台	2,389	2,502	2,737	3,284	3,135
	億円	1,370	1,298	1,448	1,662	1,607
掘削機械	台	180,907	222,316	232,215	238,950	197,734
	億円	10,747	13,653	15,087	15,110	12,142
整地機械	台	55,063	74,623	70,574	61,697	58,400
	億円	264	346	332	328	299
アスファルト舗装機械	台	489	551	534	522	446
	億円	147	158	130	119	138
コンクリート機械	台	82,787	85,870	107,373	76,461	69,033
	億円	187	192	169	204	203
基礎工事用機械 (ベースマシンを除く)	台	1,271	1,395	1,254	1,181	1,023
	億円	269	274	292	315	271
破碎解体機	台	3,181	4,226	4,916	4,391	3,731
	億円	68	90	105	97	96
鉱山機械	台	12,227	16,269	18,879	15,321	12,219
(せん孔機・さく岩機)	億円	117	156	181	186	159
破碎機	台	264	290	313	294	319
	億円	54	67	73	74	81

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

冷凍機・応用製品生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
冷凍機	1000台	18,051	20,930	21,736	21,184	21,558
	億円	3,602	4,124	4,514	4,576	4,857
エアコンディショナ	1000台	17,529	16,495	16,239	15,968	16,088
	億円	14,385	14,426	15,141	15,352	14,794
冷凍・空調用冷却塔	1000台	5	5	4	5	5
	億円	91	88	98	102	110
合計	億円	20,315	21,064	22,262	22,531	22,318
対前年増減率	%	△ 11.0	3.7	5.7	1.2	△ 0.9

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

農業用機械器具生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
動力耕うん機	台	93,859	110,301	103,895	92,770	66,425
	億円	97	116	111	102	76
装輪式トラクタ	台	123,870	162,170	156,314	117,675	89,313
	億円	2,272	2,989	2,797	2,487	2,029
コンバイン	台	13,418	14,183	13,113	11,923	10,720
	億円	648	686	669	686	667
合計	億円	3,871	4,685	4,459	4,128	3,537
対前年増減率	%	△ 13.4	21.0	△ 4.8	△ 7.4	△ 14.3

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

金属工作機械生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
旋盤	台	10,603	14,266	18,452	15,506	11,376
	t	65,453	81,108	110,725	108,294	83,535
	億円	1,859	2,257	3,060	2,953	2,421
専用機	台	2,736	2,049	1,817	1,986	1,525
	t	14,623	10,653	10,052	10,899	8,332
	億円	596	537	523	562	451
数値制御フライス盤	台	337	322	381	351	279
	t	1,605	1,504	1,919	1,639	1,535
	億円	37	35	44	41	38
研削盤	台	3,453	3,364	4,074	3,922	3,285
	t	17,823	16,726	20,133	20,771	17,659
	億円	915	836	1,041	1,101	985
マシニングセンタ	台	19,557	33,612	30,938	24,482	22,638
	t	109,324	157,561	180,881	167,496	141,914
	億円	2,551	3,586	4,111	3,951	3,398
合計	台	45,569	67,601	70,004	58,832	50,449
	t	244,973	313,143	375,672	362,386	298,113
	億円	7,240	8,954	10,788	10,518	9,013
対前年増減率	%	△ 32.5	23.7	20.5	△ 2.5	△ 14.3

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

NC工作機械生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
旋盤	台	9,566	12,995	16,973	14,275	10,486
	億円	1,683	2,051	2,808	2,721	2,243
数値制御フライス盤	台	337	322	381	351	279
	億円	37	35	44	41	38
研削盤	台	2,508	2,447	2,957	2,964	2,461
	億円	757	696	870	934	838
生産数量合計	台	37,703	56,296	59,078	49,278	41,965
対前年増減率	%	△ 25.9	49.3	4.9	△ 16.6	△ 14.8
生産金額合計	億円	6,600	8,338	10,131	9,794	8,431

(注) 「金属工作機械生産」の数値のうち、数値制御分のみを抽出したもの
(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

事務用機械生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
複写機	台	91,408	88,650	117,736	104,273	113,618
	億円	390	358	509	447	523
金銭登録機	台	165,715	133,216	122,086	178,039	337,527
	億円	316	329	316	435	524

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

運搬機械・産業用ロボット生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
クレーン	台	17,754	18,996	15,941	18,093	17,286
	億円	853	927	974	943	946
コンベヤ	台	360,745	380,314	327,513	303,649	322,455
	億円	1,697	1,761	2,143	2,130	1,711
エレベータ	式	29,046	27,455	28,396	29,029	27,352
	億円	2,003	1,817	2,025	2,258	2,258
エスカレータ	式	1,433	1,122	1,481	1,434	1,283
	億円	231	204	218	236	220
産業用ロボット	億円	5,319	6,636	7,255	6,254	5,402
合計	億円	12,206	12,945	14,442	13,326	11,829
対前年増減率	%	△ 1.3	6.1	11.6	△ 7.7	△ 11.2

(注) エレベータは自動車用を除く

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

繊維機械生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
化学繊維機械	台	15,494	16,704	18,852	15,627	6,106
	億円	504	376	534	649	233
紡績機械	台	367	1,073	1,184	846	1,054
	億円	151	439	524	421	601
織機	台	6,803	9,733	X	X	X
	億円	259	377	X	X	X
編組機械	台	4,875	7,541	9,598	9,492	7,506
	億円	243	363	518	484	429
合計	億円	1,407	2,048	2,541	2,701	2,227
対前年増減率	%	△ 19.0	45.6	24.0	6.3	△ 17.6

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

民生用・サービス用一般機械生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
家庭用ミシン	1000台	49	57	55	44	36
	億円	21	26	26	20	18
工業用ミシン	1000台	50	86	93	57	56
	億円	120	225	268	208	205
繊維機械	億円	1,407	2,048	2,541	2,701	2,227
冷凍機	1000台	18,051	20,930	21,736	21,184	21,558
	億円	3,602	4,124	4,514	4,576	4,857
自動販売機	1000台	202	165	188	147	132
	億円	641	480	552	503	513
合計	億円	22,505	23,843	25,649	25,963	25,282
対前年増減率	%	△ 12.1	5.9	7.6	1.2	△ 2.6

(注) 合計はミシン・繊維機械、冷凍機・冷凍機応用製品、自動販売機の計

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

化学機械・貯蔵槽生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
分離機器	台	5,458	5,756	5,927	5,096	4,375
	億円	96	95	103	117	107
集じん機器	台	30,490	41,117	45,235	41,184	48,007
	億円	212	229	232	239	243
熱交換器	台	16,285	17,193	17,436	17,257	15,576
	億円	316	352	345	338	362
混合機・かくはん機・粉碎機	台	7,154	6,884	7,475	6,517	6,641
	億円	386	390	414	381	529
反応用機器	台	793	794	710	743	951
	億円	161	224	118	142	223
貯蔵槽	基	837	935	700	743	698
	億円	390	222	276	194	196
合計	億円	1,903	1,773	1,826	1,749	2,015
対前年増減率	%	6.5	△ 6.8	3.0	△ 4.2	15.2

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

一般機械部品・その他生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
軸受（完成品）	1000個	2,285,617	2,841,283	2,650,612	2,424,199	2,304,804
	億円	5,903	7,143	7,151	7,130	6,812
ボールベアリング	1000個	1,113,614	1,354,681	1,303,316	1,086,825	1,037,606
	億円	2,970	3,638	3,688	3,728	3,543
ローラーベアリング	1000個	1,160,752	1,472,851	1,334,178	1,323,271	1,256,667
	億円	2,785	3,334	3,279	3,207	3,097
軸受ユニット	1000個	11,251	13,751	13,118	14,103	10,531
	億円	148	171	184	195	172
超硬チップ	1000個	591,812	686,973	666,009	542,625	559,586
	億円	1,145	1,443	1,560	1,482	1,483
バルブ・コック	t	141,344	148,025	149,041	143,614	132,419
	億円	4,591	5,339	5,782	5,322	5,552
鉄管継手	t	77,883	74,122	76,723	73,380	71,969
	億円	724	754	854	837	838
プレス*	台	2,646	3,213	3,320	3,613	3,002
	億円	980	824	882	1,207	1,146
ポンプ	1000台	2,313	2,427	2,498	2,404	2,382
	億円	2,176	2,156	2,256	2,599	2,710
石油ストーブ	1000台	2,508	3,162	3,051	3,103	2,248
	億円	300	385	415	451	332
ガス湯沸器	1000台	2,184	2,357	2,667	1,886	1,910
	億円	772	844	1,085	782	863

（注）*は液圧プレス・機械プレスの計

（出所）経済産業省「生産動態統計年報」webサイト（<https://www.meti.go.jp/>）

プラント輸出成約額（機種別）

【単位】億ドル

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	構成比(%)
生活関連・環境	2.8	1.5	5.8	6.6	3.8	4.0
情報・通信	4.6	1.3	10.0	0.1	5.1	5.3
交通インフラ	26.8	19.3	39.5	39.6	38.1	39.9
エネルギー	62.8	2.7	111.6	16.2	23.6	24.7
電力	16.1	32.4	13.7	10.8	14.9	15.6
化学	18.9	3.3	7.4	2.8	7.7	8.0
鉄鋼	3.1	4.4	1.3	2.5	0.7	0.8
一般	2.2	1.2	1.7	3.1	1.6	1.7
合計	137.1	66.1	191.1	81.8	95.5	100.0

（注） 1件当たり100万ドル以上の海外向けプラント

（出所） 日本機械輸出組合「2022年度通期海外プラント・エンジニアリング成約実績調査報告書」
webサイト (<https://www.jmcti.org/>)

プラント輸出成約額（地域別）

【単位】億ドル

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	構成比(%)
アジア	54.5	44.8	50.9	54.8	50.0	52.4
中東	2.6	4.5	112.9	7.2	17.7	18.5
アフリカ	1.2	9.0	9.2	11.8	0.7	0.8
中南米	0.4	0.5	0.3	0.2	0.9	1.0
大洋州	0.3	0.4	4.5	0.8	0.4	0.4
北米	61.9	1.8	3.3	1.6	19.1	20.0
欧州	4.2	3.9	7.3	2.2	0.4	0.4
ロシア・CIS・その他	11.8	1.3	2.6	3.3	6.3	6.6
合計	137.1	66.1	191.1	81.8	95.5	100.0

（注） 1件当たり100万ドル以上の海外向けプラント

（出所） 日本機械輸出組合「2022年度通期海外プラント・エンジニアリング成約実績調査報告書」
webサイト（<https://www.jmcti.org/>）

民生用電気機器生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
電気掃除機	1000台	1,928	2,132	2,380	1,986	2,207
	億円	382	394	514	447	549
電気洗濯機	1000台	841	810	725	691	588
	億円	735	735	1,142	1,211	1,142
電気冷蔵庫	1000台	1,321	1,262	1,282	1,055	940
	億円	2,235	2,294	2,438	2,546	2,338
合計	億円	8,192	X	X	X	X
対前年増減率	%	—	—	—	—	—

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

民生用電子機器生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
薄型テレビ	1000台	154	98	165	125	X
	億円	178	83	130	103	X
デジタルカメラ	1000台	1,868	1,946	1,986	2,327	2,279
	億円	1,026	1,038	1,087	1,241	1,289
一眼レフタイプ (レンズ交換式)	1000台	1,446	1,546	1,575	1,652	X
	億円	891	932	971	1,053	X
コンパクトタイプ	1000台	422	400	411	675	X
	億円	135	106	116	189	X
カーオーディオ	1000台	1,774	1,297	868	632	484
	億円	312	297	210	120	82
カーナビゲーションシステム	1000台	5,081	5,032	4,841	6,007	6,022
	億円	2,223	2,298	2,185	2,648	2,471
補聴器	1000台	226	220	200	158	133
	億円	89	85	77	70	64

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

通信機械器具・無線応用装置生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
電話機	1000台	155	133	112	141	141
	億円	19	17	14	16	11
応用装置電話	億円	410	354	440	452	522
交換機	億円	253	236	203	132	119
搬送装置	億円	1,307	1,220	1,172	1,219	1,107
無線通信機器	億円	X	X	X	5,109	5,473
放送装置	億円	1,150	1,043	852	687	553
無線通信装置	億円	X	X	X	2,233	1,696
無線応用装置	億円	2,598	2,827	2,113	2,190	3,225
ネットワーク接続機器	億円	379	280	247	313	303

(注) 無線通信装置には、携帯電話が含まれる

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

産業用電子機器（電気計測器）生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
電気計器	1000個	11,014	11,197	11,649	12,211	12,138
	億円	632	566	663	725	658
電気測定器	億円	1,961	2,639	2,651	2,620	2,605
半導体・IC測定器	台	2,342	7,373	9,751	8,786	4,718
	億円	1,124	1,685	1,617	1,695	1,666
プロセスオートメーション用計測制御機器	億円	1,205	1,243	1,398	1,556	1,594
合計	億円	3,799	4,447	4,711	4,901	4,857
対前年増減率	%	△ 3.6	17.1	5.9	4.0	△ 0.9

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

産業用電子機器（電子計算機器等）生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
電子計算機本体	1000台	6,050	5,523	4,744	5,002	5,326
	億円	6,618	6,167	5,994	6,452	7,025
汎用コンピュータ・ミッドレンジコンピュータ	1000台	5	3	2	2	1
	億円	251	240	210	204	171
パーソナルコンピュータ	1000台	6,045	5,520	4,742	5,000	5,325
	億円	6,367	5,928	5,785	6,248	6,854
情報端末	1000台	4,411	4,453	4,903	3,671	X
	億円	3,319	3,351	3,580	3,967	X
外部記憶装置(内蔵型を含む)	1000台	128	142	144	122	125
	億円	1,176	1,113	1,110	1,171	1,258
ディスクアレイ装置	1000台	17	16	16	14	12
	億円	1,113	996	1,030	1,103	1,189
プリンタ	1000台	1,979	2,352	2,722	1,803	439
	億円	571	633	773	764	783
モニター	1000台	1,338	1,228	1,402	1,165	893
	億円	644	633	788	819	600
金融用端末装置	1000台	41	48	47	70	119
	億円	402	433	372	735	871
現金自動預払機(支払機を含む)	1000台	14	16	9	24	24
	億円	269	290	221	524	476
携帯型専用端末装置	1000台	70	78	77	78	155
	億円	49	53	50	54	83
その他の情報端末	1000台	836	586	504	427	417
	億円	371	372	381	282	224
合計	億円	994	952	957	1,042	X
対前年増減率	%	—	△ 4.2	0.6	8.8	—

(注) 汎用コンピュータは、メインフレーム

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

電子管・半導体素子・集積回路生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
電子管	億円	542	623	666	623	545
半導体素子	万個	4,753,691	5,605,140	4,898,449	4,217,152	4,287,048
	億円	7,761	9,116	9,472	9,528	9,792
集積回路	万個	2,513,414	2,735,756	2,218,713	1,572,185	1,607,151
	億円	17,070	18,947	20,834	21,083	27,046
半導体集積回路	万個	2,330,064	2,537,813	2,026,674	1,427,024	1,478,213
	億円	12,740	14,292	16,183	16,186	21,997
線形回路	万個	1,401,490	1,633,837	1,204,439	775,693	868,813
	億円	1,400	1,643	1,357	1,099	1,162
計数回路	万個	928,574	903,976	822,235	651,331	609,400
	億円	11,340	12,649	14,827	15,087	20,835
バイポーラ型	万個	54,774	63,190	54,166	46,897	46,937
	億円	569	659	545	606	747
モス型	万個	873,799	840,787	768,070	604,434	562,463
	億円	10,771	11,990	14,282	14,481	20,088
マイクロコンピュータMPU	万個	X	X	X	X	X
	億円	X	X	X	X	X
マイクロコンピュータMCU	万個	87,887	103,954	104,134	88,159	80,554
	億円	740	810	955	982	990
ロジック	万個	419,300	302,884	284,544	196,707	146,105
	億円	1,349	1,306	1,643	2,111	1,752
メモリ	万個	111,107	130,971	106,651	81,814	58,749
	億円	3,480	4,419	5,241	3,258	6,841
その他のモス型 (CCDを含む)	万個	X	X	X	X	X
	億円	X	X	X	X	X
混成集積回路	万個	183,350	197,944	192,039	145,161	128,938
	億円	4,330	4,655	4,650	4,896	5,049
アクティブ型液晶素子	万個	25,498	27,190	22,810	13,309	11,088
	億円	10,266	10,727	9,253	6,802	6,087
4.5型未満	万個	4,195	5,173	4,661	4,131	3,947
	億円	786	954	1,015	1,064	993
4.5型以上7.7型未満	万個	16,095	15,463	10,703	4,795	2,510
	億円	5,355	3,642	2,928	1,694	981
7.7型以上	万個	5,208	6,554	7,445	4,382	4,630
	億円	4,125	6,131	5,310	4,044	4,114
太陽電池モジュール	億円	317	189	207	235	236

重電機械生産

【単位】 億円

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
回転電気機械	8,544	9,970	10,268	9,969	9,466
対前年増減率(%)	—	16.7	3.0	△ 2.9	△ 5.0
静止電気機械器具	5,989	5,862	6,320	6,977	6,571
対前年増減率(%)	△ 8.6	△ 2.1	7.8	10.4	△ 5.8
開閉制御装置・開閉機器	13,554	14,431	14,862	15,264	15,112
対前年増減率(%)	△ 4.8	6.5	3.0	2.7	△ 1.0

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

その他の主要電気製品生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
電球・配線・電気照明器具	億円	11,005	11,055	11,295	12,512	11,842
電池	億円	8,297	10,126	11,733	14,333	14,207
自動車用	万個	2,163	2,227	2,097	2,199	2,155
	億円	926	941	960	1,070	1,080
リチウム電池	万個	68,687	83,395	70,138	60,575	69,922
	億円	201	247	215	206	220
アルカリ蓄電池	万個	42,976	47,855	39,325	38,969	36,571
	億円	1,800	2,161	2,366	3,003	2,716
リチウムイオン蓄電池	万個	87,610	122,882	116,550	104,362	84,062
	億円	4,324	5,710	6,971	8,913	8,935
合計	億円	19,302	21,182	23,028	26,845	26,049

(注) アルカリ蓄電池は、ニッケル・水素電池を含む

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

半導体製造装置・FPD製造装置販売高

【単位】10億円

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
日本製半導体製造装置	2,384	3,443	3,927	3,698	4,768
日本製FPD製造装置	464	481	428	258	339

(注) 1. 日本製半導体製造装置販売高 = 国内向および海外向日系企業製装置販売高

2. 日本製FPD製造装置販売高 = 国内向および海外向

(出所) (一般社団法人) 日本半導体製造装置協会「半導体・FPD製造装置販売統計」

フラットパネル・ディスプレイ製造装置生産

【単位】億円

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	3,195	2,806	2,369	1,323	2,296
対前年増減率(%)	△ 12.0	△ 12.2	△ 15.6	△ 44.2	73.6

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

主要チャネルの家電売上高

【単位】億円

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
チェーンストア協会	1,056	1,161	803	538	449
百貨店協会	139	148	158	172	179

(出所) 日本チェーンストア協会 webサイト (<https://www.jcsa.gr.jp/>)(一般社団法人) 日本百貨店協会 webサイト (<https://www.depart.or.jp/>)

自動車車種別生産

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
乗用車	1000台	6,960	6,619	6,566	7,767	7,139
	億円	146,000	144,834	160,853	222,405	223,309
普通車	1000台	4,193	4,166	4,063	5,027	4,752
小型四輪車	1000台	1,410	1,169	1,202	1,330	1,133
軽四輪車	1000台	1,358	1,284	1,301	1,410	1,255
トラック	1000台	1,038	1,154	1,185	1,127	995
	億円	25,527	29,827	29,759	30,840	29,300
普通車	1000台	405	517	513	493	460
小型四輪車	1000台	254	262	239	233	189
軽四輪車	1000台	378	375	433	402	345
バス	1000台	70	74	85	104	101
	億円	2,387	1,856	2,262	3,120	3,813
合計	1000台	8,068	7,847	7,836	8,999	8,235
対前年増減率	%	△ 16.7	△ 2.7	△ 0.1	14.8	△ 8.5

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

新車新規登録届出台数

【単位】台

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
乗用車	3,858,350	3,467,561	3,613,705	3,806,718	3,860,782
普通車	1,433,764	1,370,587	1,460,486	1,737,630	1,783,405
小型四輪車	1,061,699	916,002	880,739	809,291	814,210
軽四輪車	1,362,887	1,180,972	1,272,480	1,259,797	1,263,167
トラック	790,406	742,108	765,986	713,014	704,161
普通車	161,450	145,779	126,637	139,921	149,576
小型四輪車	234,095	222,330	219,140	207,409	190,340
軽四輪車	394,861	373,999	420,209	365,684	364,245
バス	7,876	6,157	5,958	8,936	10,763
合計	4,656,632	4,215,826	4,385,649	4,528,668	4,575,706

(注) 1. ナンバーベース調

2. 大型特殊車は含まない。トラックには特種用途車を含む

3. 輸入車を含む

(出所) (一般社団法人) 日本自動車工業会「データベース」ウェブサイト (<https://www.jama.or.jp/>)

(原典) (一般社団法人) 日本自動車販売協会連合会等

新車新規登録届出台数会社別内訳

【単位】台

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
トヨタ	1,537,571	1,395,364	1,406,893	1,529,614	1,505,059
日産	477,847	428,428	454,474	484,314	461,058
三菱	72,540	75,155	92,111	110,677	117,463
三菱ふそう	35,631	30,198	29,063	37,262	34,061
マツダ	176,347	148,566	164,544	160,026	151,793
いすゞ	67,329	52,821	51,458	61,621	72,509
ホンダ	613,861	572,303	560,637	611,141	668,605
日野	59,669	58,342	37,034	37,271	42,274
スズキ	647,214	561,373	627,244	674,414	717,716
ダイハツ	597,005	543,613	602,491	463,053	454,394
スバル	105,840	89,994	103,211	104,120	108,818
UDトラックス	9,792	9,291	10,206	10,025	11,496
その他	255,986	250,378	246,283	245,130	230,460
合計	4,656,632	4,215,826	4,385,649	4,528,668	4,575,706

(注) 1. ナンバーベース調

2. 大型特殊車は含まない

3. 輸入車を含む

4. その他は表記されていないブランドの販売台数

(出所) (一般社団法人) 日本自動車工業会「データベース」ウェブサイト (<https://www.jama.or.jp/>)

(原典) (一般社団法人) 日本自動車販売協会連合会等

新車販売台数

【単位】台

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
乗用車	3,809,981	3,675,698	3,448,297	3,992,727	3,725,200
普通車	1,370,755	1,446,655	1,346,229	1,758,169	1,755,554
小型四輪車	1,108,077	953,207	877,074	893,228	767,551
軽四輪車	1,331,149	1,275,836	1,224,994	1,341,330	1,202,095
トラック	779,300	765,762	747,543	777,949	686,197
バス	9,334	6,880	5,480	8,410	10,097
合計	4,598,615	4,448,340	4,201,320	4,779,086	4,421,494

(注) 1. ナンバーベース調

2. 大型特殊車は含まない。トラックには特種用途車を含む

3. 輸入車を含む

(出所) (一般社団法人) 日本自動車工業会「日本の自動車工業」webサイト (<https://www.jama.or.jp/>)

(原典) (一般社団法人) 日本自動車販売協会連合会等

中古車販売台数

【単位】台

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
乗用車	5,737,468	5,632,742	5,264,187	5,401,972	5,462,984
普通車	1,898,616	1,872,619	1,781,467	1,872,493	1,975,778
小型四輪車	1,443,889	1,373,160	1,257,659	1,231,246	1,222,059
軽四輪車	2,394,963	2,386,963	2,225,061	2,298,233	2,265,147
トラック	1,037,078	1,008,437	950,464	946,488	946,201
バス	12,194	11,040	10,720	10,232	11,019
その他	80,127	78,806	76,280	76,224	77,923
合計	6,866,867	6,731,025	6,301,651	6,434,916	6,498,127

(注) 1. 販売台数は、中古車新規＋移転＋名義変更

2. 輸入車を含む

3. 車種区別は道路運送車両法による分類

4. その他は、特種用途車、大型特殊車、小型三輪貨物車の計

(出所) (一般社団法人) 日本自動車工業会「日本の自動車工業」webサイト (<https://www.jama.or.jp/>)

(原典) (一般社団法人) 日本自動車販売協会連合会等

次世代自動車（乗用車）の国内販売台数

【単位】台

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ハイブリッド車	1,346,842	1,434,719	1,450,582	1,843,662	2,005,781
プラグインハイブリッド車	14,680	22,677	37,719	52,126	43,113
電気自動車	14,574	21,658	58,786	88,512	59,717
燃料電池車	761	2,464	848	420	663
クリーンディーゼル車	147,139	149,298	140,340	169,683	141,541
合計	1,523,996	1,630,816	1,688,275	2,154,403	2,250,815

(出所) (一般社団法人) 日本自動車工業会「日本の自動車工業」webサイト (<https://www.jama.or.jp/>)

自動車部品生産

【単位】億円

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
エンジン	18,056	17,892	18,185	21,625	20,821
機関部品	5,138	5,412	5,198	5,929	5,753
駆動伝導・操縦装置部品	26,051	28,500	28,982	31,690	30,203
懸架制動装置部品	4,623	5,112	5,083	6,115	6,703
シャシー・車体部品	15,243	15,454	16,464	19,804	18,132
その他	X	X	3,221	3,983	3,946

(注) その他は、スイッチ類・計器類・ワイパー・警音器など

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

自動車車種別輸出

【単位】台

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
乗用車	3,407,999	3,367,590	3,321,385	3,978,141	3,819,813
普通車	3,173,619	3,148,180	3,106,547	3,747,996	3,556,452
小型四輪車	227,031	155,007	159,969	203,837	216,073
軽四輪車	7,349	64,403	54,869	26,308	47,288
トラック	259,879	379,007	406,126	341,140	298,128
普通車	244,598	350,800	376,561	321,546	288,264
小型四輪車	15,281	28,207	29,565	19,554	9,794
軽四輪車	—	—	—	40	70
バス	72,954	72,313	85,728	103,401	99,103
合計	3,740,832	3,818,910	3,813,239	4,422,682	4,217,044
海外生産	15,376,581	16,462,771	16,961,906	17,510,861	16,477,999

(注) 1. 海外生産台数は、原則として日本ブランド車のみを対象

2. 2017年12月実績より、一部会員メーカー台数を含まない

(出所) (一般社団法人) 日本自動車工業会「日本の自動車工業」 「データベース」 webサイト
(<https://www.jama.or.jp/>)

自動車の主要仕向先別輸出

【単位】台

	2024年							
	北米	中南米	欧州	アジア	大洋州	中近東	その他 地域	合計
乗用車	1,565,715	203,337	646,414	479,494	429,387	453,338	42,128	3,819,813
普通車	1,565,715	173,149	523,251	402,546	407,384	445,122	39,285	3,556,452
小型四輪車	0	30,188	123,163	29,660	22,003	8,216	2,843	216,073
軽四輪車	0	0	0	47,288	0	0	0	47,288
トラック	35,096	46,726	16,404	63,260	37,482	58,423	40,737	298,128
普通車	35,096	45,649	10,184	61,976	37,367	58,423	39,569	288,264
小型四輪車	0	1,077	6,220	1,214	115	0	1,168	9,794
軽四輪車	0	0	0	70	0	0	0	70
バス	0	15,227	1	40,586	6,596	14,349	22,344	99,103
合計	1,600,811	265,290	662,819	583,340	473,465	526,110	105,209	4,217,044

(注) 車種区分は道路運送車両法による分類、財務省調と一部異なる

(出所) (一般社団法人) 日本自動車工業会「日本の自動車工業」webサイト (<https://www.jama.or.jp/>)

輸入車販売台数

【単位】 台

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
乗用車	297,313	314,989	278,047	277,476	301,259
商用車	20,620	29,563	31,712	33,891	19,530
合計	317,933	344,552	309,759	311,367	320,789

(出所) 日本自動車輸入組合 webサイト (<https://www.jaia-jp.org/>)

日本メーカーの海外生産台数

【単位】 台

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
アジア	9,168,992	10,051,014	10,543,308	10,007,184	8,961,306
中近東	0	0	0	0	0
欧州	1,236,877	1,232,226	1,212,478	1,288,530	1,227,095
EU	434,895	462,664	625,570	624,085	616,306
北米	3,498,540	3,442,966	3,497,648	4,172,764	4,235,693
アメリカ	2,715,707	2,723,564	2,822,916	3,271,197	3,280,356
中南米	1,318,780	1,532,664	1,478,481	1,811,333	1,877,279
アフリカ	153,392	203,901	229,991	231,050	176,626
大洋州	0	0	0	0	0
合計	15,376,581	16,462,771	16,961,906	17,510,861	16,477,999

- (注) 1.原則として日本ブランド車のみを対象
 2.トルコは欧州に、メキシコは中南米に含む
 3.単なる技術援助的なものは除外
 4.2017年12月実績より、一部会員メーカー台数を含まない
 5.2020年よりEUは新27か国（イギリスを除外）で集計

(出所) (一般社団法人) 日本自動車工業会「日本の自動車工業」webサイト (<https://www.jama.or.jp/>)

自動車保有台数

【単位】1000台

			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
普通車	乗用車	自家用	19,918	20,215	20,515	20,927	21,361
		営業用	57	56	55	57	59
	トラック	自家用	1,502	1,515	1,526	1,532	1,534
		営業用	931	932	928	928	927
	バス		108	105	104	103	103
	計		23,628	23,944	24,259	24,685	25,133
小型車	乗用車		19,206	18,746	18,312	17,770	17,260
	トラック	三輪車	1	1	1	1	1
		四輪車	3,492	3,490	3,501	3,494	3,478
	バス		114	111	108	107	106
	計		22,968	22,505	22,081	21,532	21,007
軽四輪車	乗用車		22,736	22,850	23,071	23,226	23,376
	トラック		8,283	8,298	8,364	8,369	8,376
	計		31,178	31,307	31,595	31,755	31,912
その他			4,303	4,419	4,517	4,597	4,649
合計			82,078	82,175	82,451	82,569	82,700
対前年度増減率(%)			0.3	0.1	0.3	0.1	0.2

(注) 各年度末現在

(出所) 国土交通省「自動車保有車両数統計」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

自動車平均車齢・平均使用年数

【単位】年

		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
平均車齢	乗用車	8.84	9.03	9.22	9.34	9.44
	トラック	11.53	11.67	11.84	11.98	12.13
	バス	12.07	12.39	12.76	12.96	13.06
平均使用年数	乗用車	13.87	13.84	13.42	13.32	13.35
	トラック	15.73	15.84	15.96	16.08	16.29
	バス	18.38	19.74	20.41	19.18	17.96

- (注) 1.平均車齢：現在使用されている自動車が初度登録してからの経過年数の平均
 2.平均使用年数：自動車を新規（新車）登録してから抹消登録するまでの平均年数
 3.軽自動車を除く
 4.各年3月末現在

(出所) 一般財団法人自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」webサイト
 (<https://www.airia.or.jp/>)

低公害燃料車の保有台数

【単位】台

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
ハイブリッド	9,921,103	10,703,962	11,548,758	12,572,826	13,657,334
プラグインハイブリッド	151,426	174,448	207,865	252,913	287,803
電気	125,855	140,490	165,083	196,475	221,889
燃料電池	5,278	7,113	7,473	8,051	8,672
CNG	6,586	5,328	4,641	4,097	3,605
メタノール	6	5	5	6	6
合計	10,210,254	11,031,346	11,933,825	13,034,368	14,179,309

- (注) 1.各年3月末現在
 2.軽自動車を除く

(出所) 一般財団法人自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」webサイト
 (<https://www.airia.or.jp/>)

二輪車車種別生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
原付第一種	1000台	122	142	153	93	109
原付第二種	1000台	39	54	55	52	50
軽二輪車	1000台	54	58	54	54	54
小型二輪車	1000台	270	392	434	481	427
合計	1000台	485	647	695	681	639
	億円	2,744	3,720	4,423	5,049	4,760

(注) 1.原付第一種は、気筒容積50ml以下

2.原付第二種は、気筒容積50mlを超え125ml以下

3.軽二輪車は、気筒容積125mlを超え250ml以下

4.小型二輪車は、気筒容積250mlを超えるもの

5.合計は、二輪車（モータースクーターを含む）

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

自転車生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
生産数量	1000台	869	843	750	715	671
対前年増減率	%	△ 1.8	△ 3.0	△ 11.0	△ 4.7	△ 6.2
生産金額	億円	616	637	603	619	595

(注) 原動機付自転車を除く

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

鉄道車両生産

【単位】両

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
電気機関車	生産両数	5	11	11	15	21
	205系電車換算	17	52	52	71	99
内燃機関車	生産両数	10	7	12	4	1
	205系電車換算	31	22	37	12	3
客・電・気動車	生産両数	1,800	1,774	1,786	1,727	1,487
	205系電車換算	2,389	2,334	2,514	2,520	1,936
貨車	生産両数	46	10	29	9	9
	205系電車換算	14	3	9	3	3
合計	生産両数	1,861	1,802	1,838	1,755	1,518
	205系電車換算	2,453	2,411	2,612	2,606	2,041

(出所) (一般社団法人) 日本鉄道車輛工業会「鉄道車両等生産年報」

鉄道車両輸出

【単位】両

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
鉄道車両		219	240	318	229	225
	機関車	—	—	—	6	24
	旅客車	218	240	318	222	198
	貨物車	—	—	—	—	—
	特殊車両	1	—	—	1	3

(出所) 国土交通省「鉄道車両等生産動態統計年報」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

新造船建造許可実績

【単位】1000G/T

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国内船	1,229	904	715	688	678
輸出船	11,354	11,141	12,720	10,069	8,006
合計	12,583	12,044	13,435	10,757	8,684

(注) 2500G/T以上または長さ90m以上の一般商船（純客船を除く）を対象とする

(出所) 国土交通省 webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

鋼船竣工実績

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
国内船計（その他を含む）	1000G／T	616	884	1,043	186	575	
	隻	255	222	238	183	171	
	億円	3,197	2,937	3,375	1,999	2,647	
	貨物船	1000G／T	302	758	548	105	447
		隻	53	55	53	43	57
		億円	703	1,102	1,005	396	986
	貨客船	1000G／T	6	—	0	0	—
		隻	1	—	1	1	—
		億円	X	—	X	X	—
	客船	1000G／T	1	11	0	0	1
		隻	14	9	10	7	10
		億円	76	54	22	X	41
	自動車航送船	1000G／T	52	36	69	24	20
		隻	11	9	8	9	6
		億円	384	301	490	245	182
	油送船	1000G／T	207	42	400	11	70
		隻	49	43	45	18	17
		億円	542	563	679	159	334
	漁船	1000G／T	10	8	6	8	13
		隻	45	35	37	30	24
		億円	271	197	198	318	216
輸出船計（その他を含む）	1000G／T	12,203	9,896	8,281	9,674	8,342	
	隻	305	247	220	248	248	
	億円	11,118	9,780	9,532	11,907	13,092	
	貨物船	1000G／T	9,626	7,487	6,344	8,966	7,746
		隻	225	186	159	212	213
		億円	7,599	7,353	6,719	10,236	11,394
	油送船	1000G／T	2,572	2,398	1,931	708	596
		隻	76	54	55	34	32
		億円	3,438	2,350	2,639	1,661	1,664
	合計						
	総屯数	1000G／T	12,819	10,780	9,324	9,860	8,917
	対前年増減率	%	△ 20.3	△ 15.9	△ 13.5	5.8	△ 9.6
	総隻数	隻	560	469	458	431	419
	総船価	億円	14,315	12,717	12,906	13,906	15,738

(出所) 国土交通省「造船造機統計調査」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

船種別・主要仕向先別輸出

船種	2023年				2024年			
	仕向先	数量 (隻)	総屯数 (1000G/T)	金額 (億円)	仕向先	数量 (隻)	総屯数 (1000G/T)	金額 (億円)
タンカー	パナマ	18	653	974	パナマ	12	263	752
	バハマ	3	170	246	シンガポール	7	109	375
	リベリア	4	187	209	マーシャル	5	57	254
	マーシャル	5	160	195	バハマ	2	120	180
	シンガポール	5	47	171	リベリア	3	24	100
船種	仕向先	数量 (隻)	総屯数 (G/T)	金額 (百万円)	仕向先	数量 (隻)	総屯数 (G/T)	金額 (百万円)
冷蔵船・冷凍船	スペイン	1	2,156	2,120	シンガポール	2	27	107
	ベリーズ	1	660	75	スペイン	1	2	23
船種	仕向先	数量 (隻)	総屯数 (1000G/T)	金額 (億円)	仕向先	数量 (隻)	総屯数 (1000G/T)	金額 (億円)
その他の貨物船・貨客船	パナマ	94	2,869	3,744	パナマ	98	3,257	5,213
	リベリア	46	3,106	3,640	シンガポール	33	1,433	2,358
	マーシャル	34	1,062	1,344	リベリア	37	1,476	2,320
	シンガポール	23	825	1,169	マーシャル	35	952	1,573
	キプロス	9	602	586	イギリス	4	436	376

(注) 新造と中古を含む

(出所) 財務省「貿易統計」ウェブサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

造船関連工業製品の生産実績

	単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
ボイラ	数量	607	593	580	530	426
	重量 (t)	2,793,350	715,328	5,226	5,167	5,190
	金額 (百万円)	8,060	7,066	6,011	5,173	4,211
タービン	数量	502	419	274	299	321
	出力 (千PS)	1,271	1,188	714	983	863
	金額 (百万円)	13,813	9,479	3,559	3,250	4,573
内燃機関	数量	579,241	594,330	603,784	477,125	706,257
	出力 (千PS)	57,899	61,831	65,208	59,043	66,760
	金額 (百万円)	403,593	400,831	425,228	354,649	421,532
補助機械	数量	227,001	204,995	173,913	171,870	149,202
	金額 (百万円)	97,309	89,744	84,121	88,579	73,879
ぎ装品	金額 (百万円)	125,907	114,995	111,708	104,663	99,802
その他	金額 (百万円)	285,820	289,170	310,767	288,234	271,520
合計	金額 (百万円)	934,503	911,286	941,394	844,550	875,518

(注) その他には係船・荷役機械、軸系およびプロペラ、航海用機器、部分品・付属品を含む

(出所) 2019年まで国土交通省「船用工業統計年報」、それ以降は国土交通省海事局調べ

船舶用内燃機関の生産実績

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
大型ディーゼル機関	数量	246	225	207	251	269
	出力（千PS）	4,626	4,418	3,965	4,873	4,886
	金額（百万円）	103,295	107,113	106,614	143,318	171,957
中型ディーゼル機関	数量	1,920	1,944	2,197	2,092	2,218
	出力（千PS）	3,580	3,828	4,200	4,028	3,977
	金額（百万円）	75,868	77,207	84,576	88,375	95,792
小型ディーゼル機関	数量	6,837	14,608	17,118	13,492	10,300
	出力（千PS）	2,304	3,557	4,199	3,885	3,111
	金額（百万円）	28,558	30,332	35,096	40,011	39,394
船外機	数量	418,650	635,189	674,552	571,434	392,972
	出力（千PS）	32,173	46,027	53,795	53,630	35,698
	金額（百万円）	135,078	194,106	231,363	224,008	158,155
合計	数量	427,653	652,016	694,074	587,269	405,759
	出力（千PS）	42,683	57,830	66,159	66,415	47,672
	金額（百万円）	342,799	408,759	457,649	495,712	465,299

（注）ディーゼル機関を大型（10,000PS以上）、中型（10,000PS未満）、小型（1,000PS未満）に区別した

（出所）国土交通省「造船造機統計調査」webサイト（<https://www.mlit.go.jp/>）

航空機・同部品生産高

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
航空機	機	19	25	29	X	X
	億円	1,155	1,403	949	533	405
ターボジェット	機	X	X	X	X	X
	億円	X	X	X	X	X
ターボプロップ	機	—	—	—	—	—
	億円	—	—	—	—	—
ヘリコプタ	機	X	X	X	X	X
	億円	X	X	X	X	X
その他航空機	機	—	—	4	X	X
	億円	—	—	1	X	X
機体部品・付属装置	億円	5,217	3,183	3,473	4,620	5,161
発動機	億円	5,411	4,018	5,639	7,063	9,535
航空計器・操縦訓練用設備	億円	237	169	207	252	275
補機	億円	427	319	359	444	517
合計	億円	12,448	9,092	10,626	12,912	15,893
対前年増減率	%	△ 22.9	△ 27.0	16.9	21.5	23.1

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

航空機・同部品修理高

【単位】億円

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
航空機	773	860	812	778	965
機体部品・付属装置	433	573	549	764	815
発動機	424	482	689	888	632
航空計器・操縦訓練用設備	121	112	115	112	143
補機	42	65	61	65	71
合計	1,794	2,092	2,226	2,607	2,627
対前年増減率（％）	△ 7.7	16.6	6.4	17.1	0.8

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

航空機輸出

【単位】億円

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
航空機類輸出額	3,244	1,795	2,078	2,965	3,079
航空機輸出額	25	15	28	39	30
航空機輸出数（機）	64	506	275	108	214

(出所) 財務省「貿易統計」webサイト (<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>)

航空宇宙工業生産（売上）

【単位】10億円

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
航空機	1,262	1,155	1,409	1,686	2,062
機体	671	593	611	698	824
エンジン	466	455	690	848	1,073
その他機器	125	108	108	140	165
宇宙	352	344	398	…	…
飛翔体	298	264	305	…	…
地上施設	28	34	38	…	…
ソフトウェア	26	45	55	…	…
合計	1,614	1,499	1,807	…	…

（注）2024年度の航空機は速報値

（出所）一般社団法人 日本航空宇宙工業会「航空宇宙産業データベース」より
「1-2 日本の航空宇宙工業生産(売上)高の長期推移（年度）」を加工して作成

精密機械生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
計測機器	億円	5,137	5,124	5,544	6,255	6,393
光学機械器具	億円	1,672	2,071	2,279	2,190	2,125
カメラ	億円	805	983	978	1,017	936
	1000台	74	81	75	77	74
カメラ用交換レンズ	億円	867	1,088	1,302	1,172	1,189
	1000個	1,650	1,859	1,858	1,584	1,750
時計	億円	556	573	656	632	617
完成品	億円	351	325	344	358	337
	1000個	3,229	3,331	4,110	4,285	2,855
ムーブメント	億円	205	248	312	274	280
	1000個	132,295	166,615	194,868	144,024	140,741
精密機械計	億円	7,365	7,769	8,479	9,077	9,136
対前年増減率	%	△ 13.8	5.5	9.1	7.0	0.6

(注) 時計の完成品は、電池式ウォッチ（ストップウォッチを除く）・電池式クロック（機械時計を除く）

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

金属製品生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
鉄構物	1000 t	1,537	1,483	1,497	1,506	1,426
	億円	5,002	4,875	5,040	5,562	5,670
ばね	1000 t	289	321	311	343	336
	億円	2,549	2,883	2,911	2,706	2,767
金型	億円	3,584	3,442	3,556	3,244	3,198
自家使用分	億円	953	874	995	813	820
機械工具	億円	3,665	4,464	4,825	4,609	4,556
超硬工具	億円	2,286	2,801	3,054	2,912	2,911
バルブ・コック	1000 t	141	148	149	144	132
	億円	4,591	5,339	5,782	5,322	5,552
ガス・石油機器等	億円	4,331	4,266	5,200	4,550	4,544
サッシ	1000 t	145	138	137	128	116

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp>)

その他製造業生産

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
粉末・金製品	1000 t	110	126	115	110	103
	億円	2,140	2,683	2,773	2,619	2,408
鍛工品	1000 t	1,953	2,398	2,379	2,396	2,231
	億円	5,393	6,518	7,090	7,803	7,611
銑鉄鋳物	1000 t	2,768	3,170	3,115	3,080	2,866
	億円	6,010	7,076	7,567	7,797	7,276
可鍛鋳鉄	1000 t	29	30	29	29	27
	億円	119	122	124	128	132
精密鋳造品	億円	461	520	570	649	729
銅・銅合金鋳物	1000 t	57	60	59	57	57
	億円	712	851	961	995	1,065
アルミニウム鋳物	1000 t	344	374	364	391	364
	億円	2,356	2,616	2,783	2,994	2,866
ダイカスト	1000 t	839	925	895	962	907
	億円	5,245	6,068	6,478	7,179	6,938
鋳鍛造品計	億円	22,435	26,453	28,346	30,163	29,026
対前年増減率	%	△ 15.9	17.9	7.2	6.4	△ 3.8

(出所) 経済産業省「生産動態統計年報」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

建設業許可業者数

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
大臣許可	10,267	10,373	10,422	10,459	10,531
知事許可	463,685	464,920	464,526	468,924	473,169
合計	473,952	475,293	474,948	479,383	483,700

(注) 各年3月末

(出所) 国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

建設工事受注

【単位】10億円

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
発注者別	民間等	10,096	10,927	11,636	12,536	13,646
	公共機関	3,905	3,350	3,704	4,287	4,113
	その他	879	822	1,198	1,178	1,197
	合計	14,881	15,098	16,538	18,001	18,956
工事種別	建築	9,608	10,389	11,294	12,136	13,083
	土木	5,273	4,709	5,243	5,865	5,873
	合計	14,881	15,098	16,538	18,001	18,956

(出所) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査(大手50社調査)」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

建設工事施工高

【単位】10億円

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
元請施工額	78,651	76,837	78,460	82,517	89,976
下請施工額	49,801	51,252	50,154	53,005	58,579
合計	128,452	128,089	128,614	135,521	148,555

(出所) 国土交通省「建設工事施工統計調査」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

わが国貿易量と海上輸送状況

【単位】 貿易量：1000 t、積取比率：%

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
輸出	貿易量	159,656	150,622	155,559	151,784	143,153
	日本籍船輸送量	2,474	2,310	2,371	3,707	4,237
	外国用船輸送量	62,135	56,101	73,526	68,171	59,557
	積取比率					
	日本籍船	1.5	1.5	1.5	2.4	3.0
	外国用船	38.9	37.2	47.3	44.9	41.6
輸入	貿易量	737,925	665,032	700,613	699,751	656,608
	日本籍船輸送量	140,562	113,819	103,220	103,009	98,812
	外国用船輸送量	361,517	321,200	335,062	387,787	361,495
	積取比率					
	日本籍船	19.0	17.1	14.7	14.7	15.0
	外国用船	49.0	48.3	47.8	55.4	55.1

(注) 2023年は暫定値

(出所) 国土交通省「数字で見る海事」ウェブサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

輸出・輸入・三国間別邦船輸送量

【単位】 1000 t

		2023年			2024年		
		日本籍船	外国用船	合計	日本籍船	外国用船	合計
輸出	定期船	625	15,901	16,526	617	14,436	15,053
	不定期船	3,700	37,101	40,800	3,518	37,021	40,539
	油送船	284	6,694	6,977	483	7,277	7,760
	計	4,609	59,695	64,304	4,617	58,734	63,352
輸入	定期船	834	13,661	14,496	737	15,084	15,821
	不定期船	63,000	253,312	316,312	65,487	191,419	256,907
	油送船	49,381	82,272	131,653	50,820	80,455	131,275
	計	113,216	349,245	462,460	117,044	286,959	404,003
三国間	定期船	3,389	81,237	84,626	3,430	78,576	82,005
	不定期船	46,539	213,168	259,707	47,097	203,883	250,980
	油送船	1,435	24,381	25,816	3,577	25,813	29,390
	計	51,364	318,787	370,150	54,104	308,271	362,375
合計	定期船	4,849	110,799	115,648	4,783	108,096	112,879
	不定期船	113,239	503,580	616,820	116,102	432,323	548,426
	油送船	51,100	113,347	164,447	54,880	113,545	168,425
	計	169,188	727,726	896,914	175,765	653,964	829,730

(注) 1. 2024年は暫定値

2. 油送船には化学薬品船、LPG船等を含む

3. 三国間輸送とは積地・揚地とも、日本以外の国である輸送

(出所) 国土交通省「数字で見る海事」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

主要品目別輸入量・邦船輸送量

[単位] 海上貿易量：1000M/T、日本商船隊積取比率：%

	2021年		2022年	
	海上貿易量	日本商船隊積取比率	海上貿易量	日本商船隊積取比率
乾貨物積計	465,242	64.3	459,028	75.4
小麦	5,126	32.2	5,346	21.2
とうもろこし	15,239	1.2	15,270	1.1
大豆	3,271	0.1	3,503	10.1
砂糖	985	4.3	1,059	2.1
飼料	8,695	29.8	9,124	25.9
木材	5,153	—	5,056	157.0
木材パルプ・チップ	12,477	—	12,872	91.9
塩	7,467	52.0	6,316	79.1
磷鉱石	143	21.8	156	12.8
鉄鉱石	113,074	79.7	104,223	106.6
石炭	182,604	72.9	183,005	77.8
その他	111,008	—	113,098	—
油送船積計	235,367	56.1	240,723	60.2
原油	122,092	84.6	134,460	81.8
石油製品	113,137	—	106,129	32.9
糖蜜	137	0.0	134	0.0
合計	700,609	61.6	699,751	70.1

(注) 1. 「—」は、0または該当数字がないもの

2. 海上貿易量と日本商船隊の輸送量の集計システムが異なるため、数値があわないことがある

(出所) (一般社団法人) 日本船主協会「海運統計要覧」webサイト (<https://www.jsanet.or.jp/>)

(原典) 国土交通省海事局資料

輸出・輸入・三国間別邦船運賃収入

【単位】億円

		2023年			2024年		
		日本籍船	外国用船	合計	日本籍船	外国用船	合計
輸出	定期船	84	3,621	3,705	59	2,948	3,008
	不定期船	1,322	4,841	6,163	1,370	5,269	6,640
	油送船	7	319	326	14	343	356
	計	1,413	8,781	10,195	1,443	8,560	10,004
輸入	定期船	55	1,824	1,880	74	1,439	1,513
	不定期船	1,036	5,143	6,179	1,450	4,778	6,229
	油送船	842	2,066	2,908	906	1,792	2,698
	計	1,933	9,034	10,966	2,430	8,009	10,440
三国間	定期船	593	11,440	12,032	897	14,185	15,083
	不定期船	1,620	6,274	7,893	1,766	7,049	8,814
	油送船	65	2,139	2,204	90	1,823	1,914
	計	2,278	19,852	22,130	2,753	23,057	25,811
合計	定期船	732	16,885	17,617	1,030	18,573	19,603
	不定期船	3,977	16,258	20,235	4,587	17,096	21,683
	油送船	914	4,524	5,438	1,010	3,958	4,968
	計	5,623	37,667	43,291	6,627	39,627	46,254

(注) 1. 2024年は暫定値

2. 油送船には化学薬品船、LPG船等を含む

3. 三国間輸送とは積地・揚地とも、日本以外の国である輸送

(出所) 国土交通省「数字で見る海事」ウェブサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

邦船船腹保有量

	単位	2019年央	2020年央	2021年央	2022年央	2023年央
商船船腹量（100総トン以上）						
タンカー	隻数	1,043	1,059	1,055	1,046	1,024
	千総トン	9,265	8,959	8,869	7,601	7,486
非タンカー	隻数	2,996	3,010	2,954	2,927	2,921
	千総トン	17,843	17,956	17,889	19,133	21,091
合計	隻数	4,039	4,069	4,009	3,973	3,945
	千総トン	27,108	26,915	26,758	26,734	28,578
外航船腹量（2000総トン以上）						
タンカー	隻数	67	64	63	54	56
	千総トン	8,297	7,976	7,887	6,619	6,517
乾貨物船	隻数	205	203	201	221	247
	千総トン	14,340	14,358	14,279	15,290	17,181
合計	隻数	272	267	264	275	303
	千総トン	22,637	22,334	22,167	21,909	23,698

（出所）（一般社団法人）日本船主協会「海運統計要覧」webサイト（<https://www.jsanet.or.jp/>）

（原典）国土交通省海事局、（一般社団法人）日本船主協会資料

外国用船の船腹量

		2019年央	2020年央	2021年央	2022年央	2023年央
乾貨物船	隻数	1,701	1,578	1,661	1,566	1,552
	千総トン	81,704	78,550	83,573	76,895	75,754
	千重量トン	113,870	109,825	117,056	108,754	106,127
タンカー	隻数	437	392	349	355	348
	千総トン	18,302	17,882	15,646	14,519	14,583
	千重量トン	27,161	26,543	22,791	21,930	21,742
合計	隻数	2,138	1,970	2,010	1,921	1,900
	千総トン	100,006	96,432	99,219	91,414	90,337
	千重量トン	141,032	136,368	139,847	130,684	127,869

（注）国土交通省海事局外航課調べによる2,000総トン以上の商船

（出所）（一般社団法人）日本船主協会「海運統計要覧」webサイト（<https://www.jsanet.or.jp/>）

（原典）（一般社団法人）日本船主協会資料および国土交通省海事局資料

品目別主要航路成約運賃

【単位】米ドル/t

		2021年	2022年	2023年
原油20～30万 (D/W)	ペルシャ湾/欧米	18.50	57.50～16.00	71.00～21.25
	ペルシャ湾/日本	41.75～29.00	112.50～37.75	100.00～44.50
鉄鉱石10～15万 (D/W)	ブラジル/中国	49.00～14.45	37.50～17.35	27.00～15.40
	ブラジル/西欧	18.75～6.50	20.90～9.20	11.95～9.60
石炭10～15万 (D/W)	オーストラリア/西欧	39.50～17.50	36.00～12.30	14.00～13.60
穀物5～8万 (D/W)	ガルフ/中国	89.00～63.50	71.00	—
	ガルフ/日本	—	—	—
	ガルフ/西欧	—	—	—

(注) 1. 「—」は、0または該当数字がないもの

2. 原油はワールドスケールレート

(出所) (一般社団法人) 日本船主協会「海運統計要覧」

(原典) 日本郵船調査グループ編「調査月報」および日本郵船バルク・エネルギー調査チーム資料

内航専用船の船種別現況

	2023年		2024年		2025年	
	隻数	総トン数 1000G/T	隻数	総トン数 1000G/T	隻数	総トン数 1000G/T
貨物船計	3,942	3,291	3,871	3,098	3,972	3,231
土・砂利・石材専用船	362	351	198	154	189	147
自動車専用船	11	40	11	40	10	29
セメント専用船	132	389	130	378	132	370
その他貨物船	3,437	2,511	3,532	2,526	3,641	2,685
油送船	969	1,146	898	1,044	894	1,057
特殊タンク船	302	215	286	209	280	209
合計	5,213	4,652	5,055	4,350	5,146	4,497

(注) 1. 各年3月31日現在

2. 内外航併用船および港運併用船を含み、塩の二次輸送船、原油の二次輸送船および沖縄復帰に係る石油製品用許認可船は含まない

(出所) 国土交通省「数字で見る海事」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

旅客輸送

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
輸送人員（100万人）						
鉄道	JR	6,707	7,061	7,885	8,433	8,673
	民鉄	10,963	11,744	13,169	14,181	14,705
バス		3,262	3,467	3,815	4,015	4,035
自動車		738	803	968	994	1,051
国内旅客船		45	49	63	74	…
国内航空		34	50	91	105	109
合計		21,749	23,174	25,991	27,802	28,571
（構成比・％）						
鉄道	JR	30.8	30.5	30.3	30.3	30.4
	民鉄	50.4	50.7	50.7	51.0	51.5
バス		15.0	15.0	14.7	14.4	14.1
自動車		3.4	3.5	3.7	3.6	3.7
国内旅客船		0.2	0.2	0.2	0.3	…
国内航空		0.2	0.2	0.3	0.4	0.4
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸送人キロ（億人キロ）						
鉄道	JR	1,521	1,702	2,175	2,483	2,571
	民鉄	1,111	1,197	1,353	1,454	1,500
バス		225	270	401	494	577
自動車		30	32	41	45	50
国内旅客船		15	18	26	29	…
国内航空		315	467	864	994	1,034
合計		3,219	3,686	4,860	5,498	5,732
（構成比・％）						
鉄道	JR	47.3	46.2	44.8	45.2	44.8
	民鉄	34.5	32.5	27.8	26.4	26.2
バス		7.0	7.3	8.3	9.0	10.1
自動車		0.9	0.9	0.8	0.8	0.9
国内旅客船		0.5	0.5	0.5	0.5	…
国内航空		9.8	12.7	17.8	18.1	18.0
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）1. 国内航空は、定期便のみ

2. 自動車は、営業用自動車の数値

3. 最新年度の構成比は、「国内旅客船」を除いて算出

（出所）国土交通省「鉄道輸送統計年報」「自動車輸送統計年報」「数字で見る海事」「航空輸送統計年報」
webサイト（<https://www.mlit.go.jp/>）

貨物輸送

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
輸送トン数計 (100万 t)	4,133	4,253	4,186	4,124	4,067
鉄道JR・民鉄	39	39	38	38	38
自動車	3,787	3,888	3,826	3,781	3,725
内航海運	306	325	321	304	303
国内航空	0	1	1	1	1
(構成比・%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
鉄道JR・民鉄	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
自動車	91.6	91.4	91.4	91.7	91.6
内航海運	7.4	7.6	7.7	7.4	7.4
国内航空	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送トンキロ計 (億 t キロ)	3,861	4,045	4,082	4,017	4,033
鉄道JR・民鉄	183	180	180	178	179
自動車	2,134	2,241	2,269	2,292	2,316
内航海運	1,538	1,618	1,627	1,540	1,531
国内航空	5	6	7	7	8
(構成比・%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
鉄道JR・民鉄	4.7	4.5	4.4	4.4	4.4
自動車	55.3	55.4	55.6	57.1	57.4
内航海運	39.8	40.0	39.8	38.3	37.9
国内航空	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
貨物収入 (億円)	1,222	1,221	1,203	67	…

(注) 1. 自動車は、貨物自家用軽自動車による輸送を含まない

2. 国内航空 (定期のみ) の輸送量は、超過手荷物・郵送物を含む

(出所) 国土交通省「鉄道輸送統計年報」「自動車輸送統計年報」「内航船舶輸送統計年報」
「航空輸送統計年報」「鉄道統計年報」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

鉄道輸送キロ当たり運賃

【単位】円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人キロ当たり運賃	15.60	15.51	13.87	14.59	15.53
JR	15.75	15.65	12.99	14.12	15.62
民鉄	15.35	15.29	15.07	15.25	15.39
トンキロ当たり運賃	6.29	6.73	6.71	6.82	6.73

(出所) 国土交通省「鉄道統計年報」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

自動車輸送量

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
旅客輸送量	100万人キロ	25,593	30,189	44,185	53,835	62,709
貨物輸送量	100万トンキロ	213,419	224,095	226,886	229,180	231,646
	営業用	186,999	196,439	199,149	202,143	203,796
	自家用	26,421	27,656	27,737	27,037	27,851

(出所) 国土交通省「自動車輸送統計年報」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

ハイヤー・タクシー輸送

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
事業者数計	47,904	46,385	45,413	44,215	42,339	
	法人等	16,754	16,736	16,928	17,236	16,646
	個人	31,150	29,649	28,485	26,979	25,693
車両数計 (両)	223,647	213,886	208,373	209,236	216,456	
	法人等	192,497	184,237	179,888	182,257	190,763
	個人 (1人1車制)	31,150	29,649	28,485	26,979	25,693
輸送人員 (100万人)						
	全国	1,219	752	791	928	935
実車率 (%)	43.8	38.3	40.2	43.9	44.5	

(注) 輸送人員、実車率はタクシーのみ、実車率=実車キロ/走行キロ×100

(出所) (株) 東京交通新聞社「ハイヤー・タクシー年鑑2025」

(原典) 国土交通省調べ

航空機旅客輸送量

【単位】100万人キロ

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
国内線	43,645	41,186	75,597	98,518	101,710
対前年増減率 (%)	△ 55.9	△ 5.6	83.5	30.3	3.2
幹線	21,315	20,454	36,903	47,232	49,186
ローカル線	22,330	20,732	38,694	51,286	52,524
国際線	22,545	9,319	42,638	84,966	99,402
対前年増減率 (%)	△ 78.5	△ 58.7	357.5	99.3	17.0

(出所) 国土交通省「航空輸送統計年報」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

登録航空機台数

【単位】機

	2020年末	2021年末	2022年末	2023年末	2024年末
飛行機	1,366	1,342	1,322	1,318	1,313
多発	10	11	11	11	11
双発	813	799	781	784	793
単発	543	532	530	523	509
回転翼航空機	841	851	855	858	843
滑空機	649	649	645	641	637
飛行船	1	1	1	1	1
合計	2,857	2,843	2,823	2,818	2,794

(出所) (一般財団法人) 日本航空協会「数字でみる航空2025」

普通営業倉庫

		単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
所管面（容）積	1～3類	1000㎡	54,914	58,935	61,608	66,311	68,007
	危険品（建屋）	1000㎡	583	624	642	704	742
	危険品（タンク）	1000㎡	10,056	10,100	10,188	10,277	10,472
	野積	1000㎡	4,085	4,503	4,122	4,001	4,094
	貯蔵槽	1000㎡	10,477	10,637	10,652	10,644	10,769
入庫高		1000 t	20,976	22,636	22,726	23,301	26,890
保管残高		1000 t	42,949	47,176	40,966	45,390	49,072

(注) 1.各年6月現在

2.入庫量・保管残高は各年度の平均量

(出所) 国土交通省「倉庫統計季報」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

冷蔵営業倉庫

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
所管容積	1000㎡	32,911	34,532	35,279	37,302	33,028
入庫高	1000 t	1,918	1,870	1,910	2,054	1,996
保管残高	1000 t	3,673	3,813	3,549	3,760	3,802

(注) 1.各年6月現在

2.入庫量・保管残高は各年度の平均量

(出所) 国土交通省「倉庫統計季報」webサイト (<https://www.mlit.go.jp/>)

情報通信産業部門別実質国内生産額

【単位】2015年価格、10億円

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
通信業	19,004	19,813	20,562	21,327	20,885
放送業	4,723	4,699	4,679	4,650	4,631
情報サービス業	19,918	19,827	20,518	21,407	22,139
インターネット附随サービス業	4,069	4,745	5,453	6,215	6,088
映像・音声・文字情報制作業	6,109	5,920	6,013	6,006	5,656
情報通信関連製造業	21,552	21,055	23,041	23,520	21,239
情報通信関連サービス業	15,213	13,674	13,781	13,510	13,025
情報通信関連建設業	158	176	351	376	329
研究	18,893	18,698	19,069	19,380	20,001

(出所) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」webサイト (<https://www.soumu.go.jp>)

主な通信事業者数

【単位】社数

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
電気通信事業者	21,913	23,111	24,272	25,534	26,642
ケーブルテレビ事業者	464	464	456	452	—

(注) 電気通信事業者は4月1日時点の数値、ケーブルテレビ事業者は3月末の数値

(出所) 総務省「ケーブルテレビの現状」、総務省情報通信統計データベース
webサイト (<https://www.soumu.go.jp/>)

通信契約の動向

【単位】万契約

	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
加入電話（固定電話）*	1,573	1,460	1,343	1,235	1,147
携帯電話（移動体通信）	19,433	20,292	21,063	21,646	22,379
PHS（移動体通信）	66	34	6	—	—
無線呼出し（移動体通信）	51	66	70	72	76
NHK受信（地上契約）	2,203	2,190	2,180	2,155	2,129
NHK衛星放送	2,274	2,272	2,268	2,263	2,246

(注) *はNTT東西加入電話

(出所) 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和6年度第4四半期（3月末））」「情報通信統計データベース」webサイト (<https://www.soumu.go.jp/>)(一般社団法人) 電気通信事業者協会「事業者別契約数」webサイト (<https://www.tca.or.jp/>)

携帯電話の動向

【単位】万契約

	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
NTTドコモ	8,263.2	8,475.2	8,749.5	8,994.0	9,140.8
au	6,039.8	6,211.0	6,423.4	6,780.8	7,034.7
ソフトバンクワイモバイル	4,562.2	4,826.6	5,129.5	5,467.9	5,479.5
合計	18,865.2	19,512.9	20,302.3	21,242.6	21,655.0

(注) ソフトバンクワイモバイルはPHSを除く

(出所) (一般社団法人) 電気通信事業者協会「事業者別契約数」webサイト (<https://www.tca.or.jp/>)

国内世帯の情報通信機器類の保有率

【単位】%

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
モバイル端末全体	96.8	97.3	97.5	97.4	97.0
スマートフォン	86.8	88.6	90.1	90.6	90.5
パソコン	70.1	69.8	69.0	65.3	66.4
ファクシミリ	33.6	31.3	30.0	26.9	24.5
携帯型音楽プレイヤー	9.8	9.0	7.5	7.3	8.6
ゲーム機	29.8	31.7	32.4	31.4	34.1
タブレット型端末	38.7	39.4	40.0	36.4	37.7
スマート家電	7.5	9.3	10.7	11.0	15.8
ウェアラブル端末	5.0	7.1	10.0	9.4	11.2

(注) 「モバイル端末全体」には、携帯電話・スマートフォン、2020年まではPHSを含む

(出所) 総務省「通信利用動向調査」webサイト (<https://www.soumu.go.jp/>)

ブロードバンド契約数

【単位】万契約

	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
LTE	15,538	14,001	12,850	12,000	11,272
BWA	7,571	7,973	8,428	8,791	9,149
5G	1,423	4,512	6,981	9,237	11,207
FWA*	0	0	0	0	0
CATV	653	640	627	613	601
DSL	107	69	36	23	4
FTTH	3,588	3,770	3,952	4,035	4,099
合計	28,880	30,965	32,874	34,699	36,332

(注) FWAは年末

(出所) 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データ (令和6年度第4四半期 (3月末))」webサイト (<https://www.soumu.go.jp/>)

属性別インターネット利用率

【単位】%

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
年齢	全体	83.4	82.9	84.9	86.2	85.6
	6～12歳	80.7	84.7	86.2	89.1	83.7
	13～19歳	96.6	98.7	98.1	98.7	96.9
	20～29歳	98.5	98.4	98.6	98.4	97.8
	30～39歳	98.2	97.9	97.9	98.9	98.8
	40～49歳	97.2	97.7	97.9	98.1	98.1
	50～59歳	94.7	95.2	95.4	97.2	96.9
	60～69歳	82.7	84.4	86.8	90.2	90.4
	70～79歳	59.6	59.4	65.5	67.0	69.8
	80歳以上	25.6	27.6	33.2	36.4	33.1
世帯年収	200万円未満	59.0	59.8	64.4	66.2	65.8
	200～400万円未満	73.6	82.2	83.9	84.3	82.3
	400～600万円未満	86.1	93.8	94.5	95.0	95.7
	600～800万円未満	90.3	98.4	98.0	98.5	97.7
	800～1000万円未満	91.2	97.7	97.5	98.5	99.2
	1000～1500万円未満	93.3	98.5	98.3	98.4	99.4
	1500～2000万円未満	89.7	98.5	99.0	98.5	98.8
	2000万円以上	95.3	98.3	93.6	94.0	96.5

(出所) 総務省「通信利用動向調査」webサイト (<https://www.soumu.go.jp/>)

モバイルコンテンツ産業市場規模

【単位】億円

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
モバイルコンテンツ市場	26,295	28,224	27,861	29,329	32,458
モバイルコマース市場	44,863	49,817	57,359	66,537	72,344
合計	71,158	78,041	85,220	95,866	104,803

(出所) (一般社団法人) モバイル・コンテンツ・フォーラム webサイト (<https://www.mcf.or.jp/>)

主要国のモバイル通信契約数

【単位】100万契約

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
中国	1,750	1,720	1,730	1,770	1,810
インド	1,150	1,150	1,150	1,140	1,160
アメリカ	356	353	362	373	386
インドネシア	341	356	366	343	352
ナイジェリア	185	204	195	222	224
日本	187	195	200	211	219
ブラジル	202	206	220	213	213
メキシコ	122	123	126	136	140
フィリピン	167	150	163	166	135
ベトナム	136	139	135	137	131

(注) 1. プリペードを含む

2. 最新年の上位10ヵ国を掲載

(出所) (一般社団法人) 電気通信事業者協会「テレコムデータブック2024」
webサイト (<https://www.tca.or.jp/>)(原典) ITU Data Hub (<https://datahub.itu.int/>)

主要都市通信料金比較

【単位】円

	東京	ニューヨーク	ロンドン	パリ	デュッセルドルフ	ソウル
FTTH	①5,720	5,730	4,341	4,071	5,051	4,127
	②4,400					
固定電話	2,145	11,617	5,629	3,199	3,648	650
市内通話料金	9.4	—	—	21.6	—	4.9
スマートフォン (MNO)	2,973	5,713	2,420	2,402	2,609	3,664

(注) 1. 調査時点は、2025年3月12日から3月19日時点。為替レートは、2025年3月12日時点

2. FTTHは、FTTH回線を用いたインターネット接続サービスに係る料金について、回線使用料、宅内設備レンタル料、ISP料金の月額料金を合算して比較。
住宅用のサービスプランの中で下りの最大速度が100Mbpsのプランで比較（同料金でさらに高速で利用できるプランがあれば当該プランを使用。100Mbpsのプランの設定がされていない場合は、100Mbpsに最も近いプランを使用）。契約期間が複数ある場合は、欧米で主流な契約期間である24か月プランを選択

3. FTTH事業者・料金プラン一覧

東京：NTTドコモ・①戸建て向け・ドコモ光1ギガ タイプA【24か月契約】②マンション向け・ドコモ光1ギガタイプA【24か月契約】

ニューヨーク：AT&T Mobility・AT&T Internet 300【AutoPay割/24か月割引】

ロンドン：BT Group・Full Fibre 100【24か月割引】

パリ：Orange・Série Spéciale Just Livebox Fibre【24か月割引】

デュッセルドルフ：Telekom Deutschland・Glasfaser 150【24か月割引】（IP電話を含む）

ソウル：KT・インターネットスリムWi-Fi【24か月契約】

4. 固定電話は、ユニバーサルサービスに相当するアナログ固定電話に係る基本料等を比較。ニューヨークおよびデュッセルドルフについては、現在、従来の電話線を利用する固定電話サービスの新規加入は受け付けておらず、IP電話の提供のみとなっているため、IP電話に係る料金を記載。市内通話料金は、3分間通話した場合の料金。ソウルの市内通話料金は、平日8時から21時の市内音声通話料金4.9円（購買力平価換算）を記載

5. 固定電話事業者・料金プラン一覧

東京：NTT東日本・住宅用 加入電話ライトプラン

ニューヨーク：Comcast・Xfinity Voice Premier

ロンドン：BT Group・700 minutes

パリ：Orange・Master Subscription

デュッセルドルフ：Telekom Deutschland・MagentaZuhause Start

ソウル：KT・ベーシックプラン

6. スマートフォンは、音声月44分・メール月60通・データ月2GB・4Gをモデル設定。音声通話の通話分数は、「令和5年度通信量からみた我が国の音声通信利用状況（総務省、令和7年3月）」に記載された「携帯電話から発信する通話時間」から月当たりの携帯電話による通話分数の合計値を求め、これを携帯電話契約数（令和4年度・令和5年度の契約数を平均し、期中の契約数を推計）で除することにより、月当たりの平均通話分数（44分）を推計。メール送受信数は、「2020年度 モバイル通信端末の利用実態調査（一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 移動通信委員会、令和2年12月）」から1か月あたりの平均メール送受信数（60通）を推計。データ通信量は、2GB、5GB、20GB、50GB、100GB及び無制限の利用を設定。各都市における最もユーザーシェアの高い事業者（メインブランド）のプランで比較

7. スマートフォン事業者・料金プラン一覧

東京：NTTドコモ・ahamo【データ30GB/5分以内の国内通話無料/ユニバーサルサービス料/電話リレーサービス料】

ニューヨーク：T-Mobile US・Essentials Saver、AutoPay【データ50GB/通話・SMS無制限/ユニバーサルサービス料】

ロンドン：Telefónica UK・Pay Monthly sim deals 3GB CLASSIC（24か月契約）

【データ3GB/通話・SMS無制限】（毎年4月の値上げ£1.8を考慮）

パリ：Orange・20Go Special Series【データ20GB/通話・SMS無制限】

デュッセルドルフ：Telefónica Deutschland Holding・O2 Mobile S【データ10GB/通話・SMS無制限】

ソウル：SK Telecom・Tプラン安心2.5G【データ2.5GB/通話・SMS無制限】（選択的約定割引を考慮）

(出所) 総務省「電気通信サービスに係る内外価格差調査」webサイト (<https://www.soumu.go.jp/>)

情報サービス業の業務種類別売上高

【単位】億円

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ソフトウェア開発・プログラム作成	93,248	110,255	115,289	122,434	130,092
受注ソフトウェア	74,923	90,904	94,639	102,430	110,997
ソフトウェアプロダクツ	18,325	19,351	20,650	20,004	19,095
計算事務等情報処理	8,319	10,887	10,900	11,700	12,438
システム等管理運営受託	17,940	19,412	20,776	21,660	22,492
データベースサービス	1,323	1,466	1,542	1,712	1,813
各種調査	1,697	2,255	2,298	2,285	2,277
その他	6,575	8,695	9,177	10,102	10,858
合計	129,102	152,970	159,982	169,893	179,970

(注) 一部数値の変更により、2018年・2019年・2020年・2021年・2022年・2023年で不連続がある

(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

情報サービス業の従業者数

【単位】人

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
常用従業者計	410,772	432,449	449,938	459,797	465,160
技術系	294,037	302,763	317,298	320,887	321,069
その他	116,735	129,686	132,640	138,910	144,091
他の企業への派遣従業者*	3,229,601	4,141,785	4,089,406	4,018,807	3,859,690
他の企業からの派遣受入従業者*	13,977,721	17,166,779	17,693,165	18,761,059	18,640,214

(注) 1. *は延べ人日

2. 一部数値の変更により、2018年・2019年・2020年・2021年・2022年・2023年で不連続がある

(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

宿泊施設数・客室数

【単位】 件

		2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
旅館・ホテル営業	施設数	51,004	50,703	50,523	50,321	51,038
	客室数	1,707,078	1,739,124	1,757,557	1,770,752	1,776,994
登録ホテル*	施設数	945	945	947	949	958
	客室数	172,356	173,384	174,010	173,522	175,169
登録旅館*	施設数	1,414	1,393	1,387	1,387	1,377
	客室数	86,139	85,009	84,564	84,581	83,731
簡易宿所営業	施設数	37,308	37,847	38,593	39,811	41,909

(注) 1. 登録ホテル・登録旅館とは、「国際観光ホテル整備法」に基づいて登録されたホテル・旅館をいう

2. *は、12月末集計データ

(出所) (公益社団法人) 日本観光振興協会編「数字でみる観光」

厚生労働省「衛生行政報告例」webサイト (<https://www.mhlw.go.jp/>)

(原典) 国土交通省観光庁観光産業課

宿泊施設タイプ別客室稼働率

【単位】%

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
旅館	25.0	22.8	33.1	36.7	36.1
リゾートホテル	30.0	27.3	43.4	51.9	54.1
ビジネスホテル	42.8	44.3	56.7	69.2	73.7
シティホテル	34.1	33.6	50.1	68.8	72.3
簡易宿所	15.5	16.6	21.2	25.1	29.0
全体	34.3	34.3	46.6	57.0	59.6

(注) 1.客室稼働率とは、利用客室数を総客室数で除して算出したもの

2.全体には、宿泊施設タイプ不詳を含む

(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」ウェブサイト (<https://www.mlit.go.jp/kankocho/>)

卸売・小売業の概況

	2014年			2016年			2021年		
	事業所数 (1000店)	従業者数 (1000人)	年間商品 販売額 (10億円)	事業所数 (1000店)	従業者数 (1000人)	年間商品 販売額 (10億円)	事業所数 (1000店)	従業者数 (1000人)	年間商品 販売額 (10億円)
卸売業	382	3,932	356,652	365	3,942	436,523	349	3,857	401,634
__各種商品	1	37	25,890	1	39	30,127	2	41	20,344
__繊維・衣服等	25	271	10,404	23	245	12,421	20	204	9,639
__飲食料品	77	797	71,553	71	772	88,897	64	730	85,877
__建築材料、鉱物・金属材料 等	88	773	113,036	85	758	115,645	83	756	107,151
__機械器具	101	1,153	78,222	99	1,218	116,070	98	1,246	105,634
__その他	90	902	57,546	85	907	73,242	82	876	72,716
小売業	1,025	7,686	122,177	990	7,654	145,104	880	7,540	138,180
__各種商品	4	405	11,517	3	357	12,879	3	288	8,000
__織物・衣服・身の回り品	149	724	8,373	140	698	9,987	113	589	7,663
__飲食料品	308	2,958	32,207	299	3,012	41,568	259	3,128	39,974
__機械器具	143	901	22,664	142	884	27,114	133	885	27,408
__その他	381	2,380	39,770	367	2,366	43,284	329	2,260	41,164
__無店舗小売業	39	317	7,646	37	331	10,189	43	390	13,952
合計	1,407	11,618	478,828	1,355	11,596	581,626	1,229	11,397	539,814

(注) 1. 2014年は7月1日調査。2016年、2021年は6月1日調査

2. 2014年の数値は、商業統計調査の数値である

3. 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」および「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない

4. 2014年、2016年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額

および仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む

5. 2021年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の

事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む

6. 産業中分類および産業細分類格付不能の事業所を含めているため、合計と内訳の計は、一致しない場合がある

(出所) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査結果 卸売業、小売業 産業編（総括表）」
webサイト (<https://www.stat.go.jp/>) (<https://www.meti.go.jp/>)

百貨店の概況

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
百貨店販売額	10億円	4,694	4,903	5,507	5,956	6,327
商品手持額	10億円	288	244	220	211	203
店舗数	店	201	196	192	189	183
売場面積	1000㎡	5,382	5,261	5,158	5,022	4,816
従業員数	1000人	64	62	58	54	52
1人当たり販売額*	10000円	7,132	7,871	9,226	10,738	11,965
1㎡当たり販売額*	10000円	84	91	104	115	126
対前年増減率						
百貨店販売額	%	△ 25.5	4.5	12.3	8.1	6.2
商品手持額	%	△ 13.1	△ 14.8	△ 9.4	△ 3.4	△ 2.7
店舗数	%	△ 5.6	△ 2.5	△ 2.0	△ 1.6	△ 3.2
売場面積	%	△ 4.0	△ 2.3	△ 2.0	△ 2.6	△ 4.1
従業員数	%	△ 6.7	△ 3.8	△ 5.7	△ 6.6	△ 4.9
1人当たり販売額	%	△ 19.9	10.4	17.2	16.7	11.4
1㎡当たり販売額	%	△ 21.9	8.1	14.0	11.4	9.4
品種別売上構成比						
衣料品計	%	39.8	39.9	41.9	43.3	44.3
紳士服・洋品	%	5.7	5.4	5.4	5.4	5.2
婦人・子供服・洋品	%	19.3	19.1	19.6	20.2	20.3
その他の衣料品	%	2.0	1.8	1.7	1.5	1.4
身の回り品	%	12.8	13.5	15.2	16.3	17.4
飲食料品	%	31.7	31.3	29.3	27.6	25.7
その他計	%	28.4	28.8	28.8	29.1	30.0
家具	%	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9
家庭用電気機械器具	%	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
家庭用品	%	2.8	2.7	2.4	2.2	2.1
その他の商品	%	22.3	22.8	23.0	23.3	24.5
食堂・喫茶	%	1.9	1.8	2.1	2.2	2.1
合計	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1.商品手持額・店舗数・売場面積・従業員数は、12月末値

2.*は、従業者数・売場面積の1～12月の年平均値による

3.1㎡当たり販売額は、食堂・喫茶の販売額を除いた販売額で計算

4.2020年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため不連続がある。増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算

5.商品手持額の増減率は、既存店（当年12月と前年12月でともに存在した事業所）の値で計算

(出所) 経済産業省「商業動態統計」ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

スーパーの概況

	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
スーパー販売額	10億円	14,811	15,004	15,153	15,649	16,079
商品手持額	10億円	784	753	784	800	797
店舗数	店	5,806	5,849	5,911	5,962	5,976
売場面積	1000㎡	23,673	23,714	23,569	23,437	22,973
従業員数	1000人	566	568	562	562	567
1人当たり販売額*	10000円	2,756	2,698	2,738	2,847	2,895
1㎡当たり販売額*	10000円	63	64	64	67	69
対前年増減率						
スーパー販売額	%	3.4	△ 0.3	1.0	3.3	2.7
商品手持額	%	△ 11.9	△ 4.0	3.8	1.9	0.6
店舗数	%	1.1	0.7	1.1	0.9	0.2
売場面積	%	△ 0.9	0.2	△ 0.6	△ 0.6	△ 2.0
従業員数	%	1.9	0.4	△ 1.0	△ 0.1	1.0
1人当たり販売額	%	1.7	△ 1.9	1.5	4.0	1.7
1㎡当たり販売額	%	4.4	0.2	0.5	4.4	4.0
品種別売上構成比						
衣料品計	%	6.0	5.5	5.4	5.3	4.8
紳士服・洋品	%	1.4	1.2	1.2	1.2	1.1
婦人・子供服・洋品	%	2.9	2.8	2.7	2.6	2.4
その他の衣料品	%	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
身の回り品	%	1.2	1.0	1.0	1.1	1.0
飲食料品	%	78.5	79.6	79.6	79.8	80.3
その他計	%	15.5	14.9	15.0	14.9	14.8
家具	%	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
家庭用電気機械器具	%	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0
家庭用品	%	2.0	1.8	1.8	1.9	1.9
その他の商品	%	12.0	11.8	11.9	11.8	11.7
食堂・喫茶	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1.商品手持額・店舗数・売場面積・従業員数は、12月末値

2.*は、従業員数・売場面積の1～12月の年平均値による

3.1㎡当たり販売額は、食堂・喫茶の販売額を除いた販売額で計算

4.2020年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため不連続がある。増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算

5.商品手持額の増減率は、既存店（当年12月と前年12月とともに存在した事業所）の値で計算

(出所) 経済産業省「商業動態統計」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

コンビニエンスストアの概況

【単位】 億円

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年		
						前年 増減率 (%)	構成比 (%)
商品販売額	110,291	111,536	115,482	120,767	123,068	1.9	95.5
ファーストフード・日配食品	43,081	43,005	44,416	46,706	46,967	0.6	36.4
加工食品	30,883	30,765	31,437	34,242	35,498	3.7	27.5
非食品	36,327	37,766	39,629	39,819	40,602	2.0	31.5
サービス売上高	6,132	6,065	6,515	6,553	5,819	△ 11.2	4.5
合計	116,423	117,601	121,996	127,321	128,887	1.2	100.0
店舗数（店）	56,542	56,352	56,232	56,112	55,988	△ 0.2	—

(注) 1. 2021年3月分から調査対象の見直しを行ったため、不連続がある。増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算

2. 店舗数は、12月末値

(出所) 経済産業省「商業動態統計」webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

ドラッグストアの概況

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
企業数	社	191	186	182	180	180
店舗数	店	13,610	14,249	14,857	15,655	16,795
売上高	億円	63,833	68,215	74,937	76,122	79,985

(注) 1. 各年7月末現在

2. 売上高は年間の売上高

3. 売り場面積90坪以上の店舗の集計

(出所) (株) 日本ホームセンター研究所「ドラッグストア経営統計2023」

ホームセンターの概況

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
経営企業	社	189	186	182	170	164
店舗数	店	4,303	4,301	4,300	4,280	4,300
売上高	億円	39,306	39,611	41,776	38,936	36,712

(注) 1. 2022年は2023年10月末、2021年は12月末、それ以外の年は各年11月末現在

2. 売上高は年間の売上高

(出所) (株) 日本ホームセンター研究所「ホームセンター経営統計2023」

フランチャイズチェーンの概況

	2024年度				
	チェーン数	店舗数		売上高	
		店	前年度 増減率(%)	10億円	前年度 増減率(%)
小売業	307	109,670	1.7	21,560	3.4
コンビニエンスストア	16	57,170	0.3	12,247	1.8
各種総合小売	25	12,327	4.7	2,603	6.4
その他小売業	266	40,173	3.0	6,709	5.1
外食業	547	51,865	0.7	4,629	6.9
ファーストフード	246	29,157	0.1	2,784	8.0
一般レストラン	164	11,134	2.5	1,124	6.4
その他外食業	137	11,574	0.5	721	3.3
サービス業	437	92,943	△ 0.6	3,094	1.0
合計	1,291	254,478	0.7	29,283	3.6

(注) 1. FC統計2024年度データを基に作成

2. 「各種総合小売」には、スーパーマーケット、ワンプライスショップ（100円ショップ）、業務スーパー、ホームセンター等が含まれる

(出所) (一般社団法人) 日本フランチャイズチェーン協会 webサイト (<https://www.jfa-fc.or.jp/>)

外食産業の市場規模

【単位】億円

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
外食産業市場規模	262,687	182,122	170,284	200,970	241,512
飲食店	145,776	109,780	104,018	119,140	141,313
機内食等	2,714	934	939	1,040	1,802
宿泊施設	30,503	16,461	14,682	21,340	27,937
集団給食	33,545	28,280	29,600	29,890	31,741
喫茶店・居酒屋等	21,922	14,544	12,849	16,558	21,044
料亭・バー等	28,227	12,123	8,196	13,002	17,675
料理品小売業	77,594	75,023	76,155	78,294	80,990

(注) 産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等のテナントとして入店しているものの売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

また、集団給食の中には事業所弁当給食の売上高が含まれる

(出所) (一般社団法人) 日本フードサービス協会、(公益財団法人) 食の安全・安心財団調べ

電子商取引市場規模

【単位】市場規模：億円

		2022年	2023年	2024年
B to B (企業間電子商取引)	市場規模	4,202,354	4,652,372	5,144,069
	電子商取引化率 (%)	37.5	40.0	43.1
B to C (消費者向け電子商取引)	市場規模	227,449	248,435	261,225
	電子商取引化率 (%)	9.1	9.4	9.8

(注) 電子商取引化率の算出対象は、B to Cにおいては物販系分野とする

(出所) 経済産業省「デジタル取引環境整備事業(電子商取引に関する市場調査)」
webサイト (<https://www.meti.go.jp/>)

媒体別広告費

【単位】億円

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
マスコミ四媒体広告費	22,536	24,538	23,985	23,161	23,363
新聞	3,688	3,815	3,697	3,512	3,417
雑誌	1,223	1,224	1,140	1,163	1,179
ラジオ	1,066	1,106	1,129	1,139	1,162
テレビメディア	16,559	18,393	18,019	17,347	17,605
地上波テレビ	15,386	17,184	16,768	16,095	16,351
衛星メディア関連	1,173	1,209	1,251	1,252	1,254
インターネット広告費	22,290	27,052	30,912	33,330	36,517
マス四媒体由来のデジタル広告費	803	1,061	1,211	1,294	1,520
新聞デジタル	173	213	221	208	195
雑誌デジタル	446	580	610	611	637
ラジオデジタル	11	14	22	28	34
テレビメディアデジタル	173	254	358	447	654
テレビメディア関連動画広告	170	249	350	443	653
物販系ECプラットフォーム広告費	1,321	1,631	1,908	2,101	2,172
プロモーションメディア広告費	16,768	16,408	16,124	16,676	16,850
屋外	2,715	2,740	2,824	2,865	2,889
交通	1,568	1,346	1,360	1,473	1,598
折込	2,525	2,631	2,652	2,576	2,442
DM	3,290	3,446	3,381	3,103	2,863
フリーペーパー	1,539	1,442	1,405	1,353	1,306
POP	1,658	1,573	1,514	1,461	1,483
イベント・展示・映像他	3,473	3,230	2,988	3,845	4,269
合計	61,594	67,998	71,021	73,167	76,730

(出所) (株)電通「2024年日本の広告費」webサイト (<https://www.dentsu.co.jp/>)

業種別広告費

【単位】億円

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
情報・通信	2,523	3,270	2,970	2,437	2,429
食品	2,241	2,197	2,157	2,105	2,160
化粧品・トイレットリー	2,138	2,252	1,992	1,829	1,934
飲料・嗜好品	1,574	1,884	1,777	1,848	1,824
外食・各種サービス	1,236	1,386	1,561	1,630	1,668
交通・レジャー	1,064	1,068	1,272	1,486	1,561
流通・小売業	1,430	1,494	1,516	1,479	1,517
金融・保険	1,305	1,516	1,555	1,501	1,440
薬品・医療用品	1,359	1,386	1,289	1,326	1,344
不動産・住宅設備	984	1,126	1,141	1,112	1,091
その他	5,508	5,750	5,504	5,157	5,143
合計	21,363	23,329	22,734	21,909	22,109

(注) 衛星メディア関連は除く

(出所) (株) 電通「2024年 日本の広告費」webサイト (<https://www.dentsu.co.jp/>)

